

# 金武町人口ビジョン

---

平成28年3月  
沖縄県 金武町



# 金武町人口ビジョン 目次

## はじめに

### 第1章 金武町人口ビジョンについて ----- 1

1. 金武町人口ビジョンの位置づけ.....1
2. 金武町人口ビジョンの対象期間.....1
3. 国・県の人口に関するビジョン・戦略について .....1
  - (1) 国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」 .....1
  - (2) 県の「沖縄県人口増加計画（沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略）」 .....3

### 第2章 人口動向の分析----- 5

1. 人口基礎情報の分析.....5
  - (1) 総人口の推移.....5
  - (2) 地区別人口の推移.....6
  - (3) 人口ピラミッドの推移.....7
  - (4) 年齢3区分別人口割合の推移 .....9
  - (5) 老年人口指数の推移.....10
2. 人口の自然増減の分析.....11
  - (1) 出生・死亡数の推移.....11
  - (2) 合計特殊出生率の推移.....12
  - (3) 婚姻率・離婚率の推移.....13
  - (4) 女性の有配偶率の推移.....14
  - (5) 年齢3区分別死亡数の推移 .....15
  - (6) 平均寿命の推移.....16
3. 人口の社会増減（人口移動）の分析 .....17
  - (1) 転入数・転出数の推移.....17
  - (2) 性別・年齢階級別の転入数・転出数の現状.....18
  - (3) 県内人口移動の状況.....19
  - (4) 県外人口移動の状況.....22
  - (5) 市町村別流入・流出人口の状況 .....25
4. 家族構成の分析 .....27
  - (1) 世帯数の推移.....27

(2) 1世帯あたり人員の推移	28
5. 類似団体との比較	29
(1) 類似団体について	29
(2) 総人口の推移及び将来推計値の比較	30
(3) 年齢3区分別人口割合の比較	31
(4) 自然増減数・社会増減数の比較	32
(5) 合計特殊出生率の比較	34

### **第3章 人口に関する現状と課題のまとめ ----- 35**

1. 人口対策を講じない場合の影響の分析	35
(1) 地域コミュニティへの影響	35
(2) 地域経済への影響、生活サービスへの影響	35
(3) 行政サービスへの影響	35
2. 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響	36
3. 人口に関する市民意向の整理	37
(1) 総合計画策定時のアンケート調査	37
(2) 人口ビジョン・総合戦略策定時のアンケート調査	40
4. 現状と課題の整理	92

### **第4章 将来人口推計及び展望、目指すべき方向 ----- 93**

1. 既存の人口推計の比較	93
2. 将来人口推計シミュレーションの比較	95
3. 金武町における人口の将来展望	99
(1) 目標の設定	99
(2) 人口の推移と長期的な見通し	100
(3) 年齢3区分別人口及び人口ピラミッド	101
(4) 老年人口比率の長期変化の分析	102
4. 目指すべき将来の方向	103
(1) 金武町を取り巻く問題	103
(2) 目指すべき将来の方向	104

## はじめに

---

本町は、沖縄本島中央部の東海岸に位置し、北西に恩納岳連山がそびえ、南東に太平洋に繋がる金武湾に面した風光明媚なまちです。県下では、「海外雄飛の里」として知られており、平成27年12月には県内で唯一となる「移民の日」を制定し、海外で活躍する本町出身者とのネットワークの構築、また交流事業を推進しています。

本町における人口規模は、近年11,500人前後であり、微増を繰り返しています。全国的に少子化が問題になる中において、これまで推進してきた子育てに関する施策の展開等により、合計特殊出生率2.17と高い数値で推移しており、全国でも第7位となっています。子どもの数が増加する一方で、高齢化率も年々上昇傾向となっており、平成22年度には高齢化率が22%を超え超高齢社会となっています。

国においては、2008年をピークに人口減少が加速度的に進んでおり、このままの状況が続けていくと2060年には8,674万人となると予測しています。このような状況を打破し、人口減少に歯止めをかけ、2060年に1億人程度の人口を維持するため、平成27年11月にまち・ひと・しごと創生法を制定し、人口減少の克服と地方経済の活性化を掲げた長期ビジョンと総合戦略を策定しています。地方自治体においても、同法に基づき、人口ビジョンと総合戦略の策定を求められたところです。

本町では、策定にあたって、「金武町地方創生推進本部」を平成27年2月に設置し、庁内における推進体制の構築を図ってきました。また、「金武町まち・ひと・しごと創生外部有識者委員会」を立ち上げ、第三者の意見を積極的に取り入れるとともに、PDCAサイクルの確立に向けて取り組んでいるところです。

策定に際しまして、有識者委員会をはじめ関係団体、議会議員など多くの意見を賜り、ご協力頂いたことに感謝申し上げますとともに、この計画の実現に向けて、町民の皆様とともに創るまちづくりの礎となるよう努力を重ねてまいりたいと思います。

最後に、今後も町民の皆様、議会議員、関係団体、有識者委員会等の尚一層のご理解とご協力をお願い申し上げ、ごあいさつと致します。

2016年 3月

金武町長 仲間 一



# 第1章 金武町人口ビジョンについて

## 1. 金武町人口ビジョンの位置づけ

2014（平成26）年11月のまち・ひと・しごと創生法の施行に伴い、我が国の市町村には「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」の策定が努力義務として求められています。他方、本町においては今年度、金武町のまちづくりの基本となる「第5次金武町総合計画（基本構想・前期基本計画）」を策定し、将来像及び基本目標の実現に向けて取り組んでいきます。

このビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「第5次金武町総合計画」を踏まえながら、本町における人口の現状分析を行い、町民と人口に関する認識の共有を図り、今後町が目指すべき方向性と人口の将来展望を示すものです。

## 2. 金武町人口ビジョンの対象期間

金武町人口ビジョンの対象期間は、政府策定の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の期間と整合を図り、2060（平成72）年までを基本とします。

## 3. 国・県の人口に関するビジョン・戦略について

### （1）国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（2014年12月）

まち・ひと・しごと創生本部は、日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口減少をめぐる問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後、目指すべき将来の方向を提示することを目的に、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」をとりまとめました。概要を以下に整理します。

#### ①人口問題に対する基本認識—「人口減少時代」の到来

- 2008（平成20）年をピークに、我が国は人口減少時代へと突入している。人口減少は地方から始まり、都市部へ広がる。
- 人口減少は高齢化を伴い、経済規模の縮小や国民生活水準の低下等を招くおそれがある。
- 人口急減に直面している地方では、経済規模の縮小がさらなる若年層の流出につながる懸念され、地方の衰退を加速させる。
- 東京圏には過度に人口が集中しており、とくに若い世代が大半を占める。東京圏への人口集中が日本全体の人口減少に結びついている。

#### ②今後の基本的視点

- ① 「東京一極集中」を是正する
- ② 若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する
- ③ 地域の特性に即した地域課題の解決

### ③ 目指すべき将来の方向—将来にわたって「活力ある日本社会」を維持する

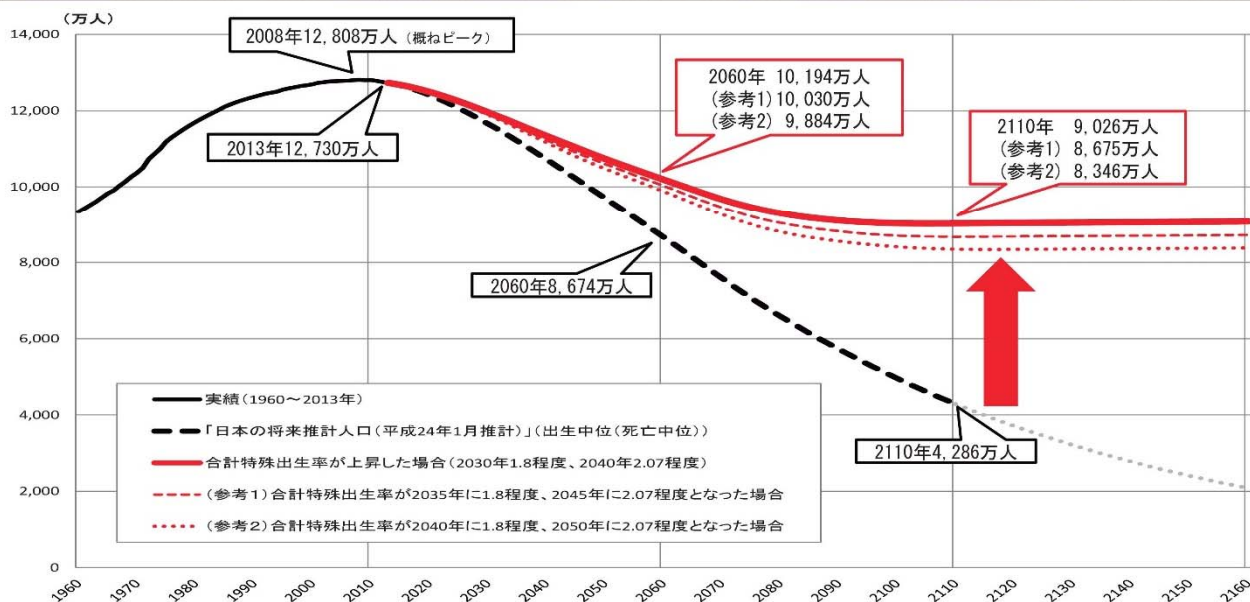
- まず目指すべきは、若い世代の希望の実現に取り組み、出生率の向上を図ること。
- 2030(平成42)年～2040(平成52)年頃に出生率が2.07まで回復した場合、2060(平成72)年には1億人程度の人口を確保すると見込まれる。
- 人口減少に歯止めがかかると、高齢化率が下がり「若返る時期」を迎える。
- 「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、50年後も実質GDP成長率は1.5～2%程度が維持される。

### ④ 地方創生がもたらす日本社会の姿

- 自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す。
- 外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る。
- 地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る。
- 東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す。

図1. 我が国の人口の推移と長期的な見通し

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」(出生中位(死亡中位))によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。



(注1)実績は、総務省統計局「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」は出生中位(死亡中位)の仮定による。2110～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。  
(注2)「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

出典:まち・ひと・しごと創生本部「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」



## (2) 県の「沖縄県人口増加計画（沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略）～沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり～」（改訂版：2015（平成27）年9月）

沖縄県人口増加計画は、本県の人口動態の現状と課題を分析した上で、本県が目指すべき社会の姿を描き、それに到達するために必要な施策体系を示したものです。また、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2014年12月閣議決定）」を勘案し、本計画を「沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略」として位置づけています。概要を以下に整理します。

計画期間：2014年から21世紀ビジョン基本計画終了年度の2021（平成33）年度の8年間。

### ①人口の現状・要因及びその影響

- 沖縄県は現在人口増加傾向にあるが、2025（平成37）年前後にピーク（144.3万人）を迎えた後、人口減少社会に転じると見込まれている。増加基調にある現段階から積極的な人口増加施策を展開し、地域の活力と成長力を維持・発展させる必要がある。
- 人口減少の大きな要因は、以下の5つである。

- ① 合計特殊出生率の低下（未婚化・晩婚化の進行）
- ② 子育て環境の課題（子育て費用、待機児童など）
- ③ 死亡者数の増加及び平均寿命の伸び悩み（高齢化の進行及び壮年期の生活習慣）
- ④ 社会増の伸び悩み（本土の景気依存、定着しない移住者）
- ⑤ 離島の人口減少（石垣、竹富以外はほとんどの離島で減少）

- 人口減少により、現役世代への負担増加による少子化の進行や出生率の低下、地域社会の崩壊につながる懸念される。

### ②沖縄が目指すべき社会の姿と取組の方向性

- 沖縄県人口増加計画では、下記のとおり目指すべき社会と取組の方向性を位置づける。

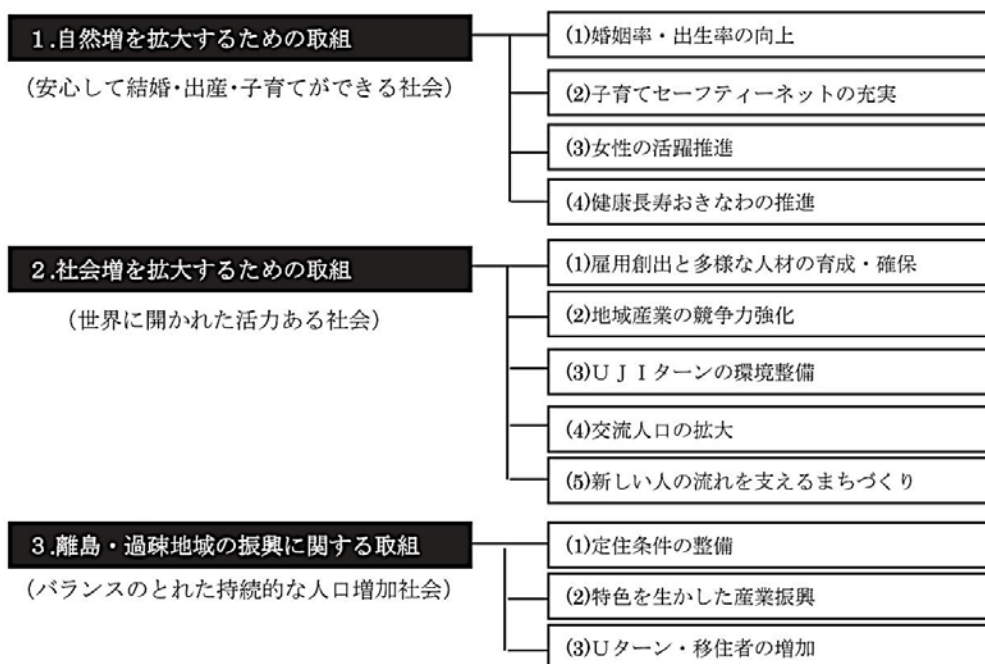
図表1-1 「沖縄県人口増加計画」で位置づけられた「目指すべき社会」と「取組の方向性」

<b>目指すべき社会</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少社会を回避し、持続的な人口増加社会を実現するため、安心して結婚し、出産・子育てができる社会を目指す。（自然増拡大）</li> <li>・国内外からさらに多くの移住者等を受け入れ、世界に開かれた活力ある社会を目指す。（社会増拡大）</li> <li>・既に人口減少が始まっている離島・過疎地域を含め、県全域でバランスのとれた人口の維持・増加を目指す。（離島・過疎地域振興）</li> </ul>	
<b>取組の方向性</b>	<b>県民気運の醸成</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭、地域社会、各職場で活動する多くの県民への働きかけ（シンポジウム等の情報発信）</li> </ul>
	<b>社会全体での協力・応援</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭や地域で支える（身近な相談・支援体制づくり）</li> <li>・職場で支える（働き方の見直し）</li> <li>・事業者との連携で支える（子育て世帯応援サービス、就業の場の創出）</li> </ul>
	<b>行政の支援体制</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな取組による姿勢の明示（結婚に対する支援、UJターン環境整備）</li> <li>・体制の整備、予算の重点的配分（重点テーマ、予算編成方針への位置づけ）</li> <li>・市町村の主体的な取組へ支援、連携（一括交付金や基金の活用、移住受入協議会の立ち上げ）</li> </ul>

出典：沖縄県「沖縄県人口増加計画（改訂版）」より作成

### ③人口増加にむけた施策の展開

- 人口増加に向けた施策の体系は以下のとおりである。本計画では、この体系に基づいた施策の展開を位置づけている。



出典: 沖縄県「沖縄県人口増加計画(改訂版)」

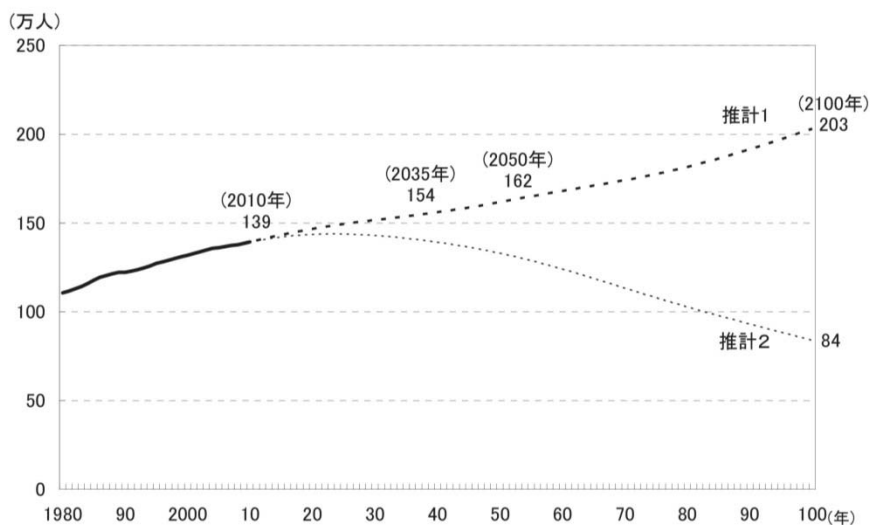
### ④シナリオに基づく推計

- 目指すべき社会が実現した場合の人口推計は、2035(平成47)年には約150万人、2050(平成62)年には約160万人、2100(平成112)年には約200万人になると予想される。

**理想とするシナリオ**

- 合計特殊出生率を 2035 年までに 2.30 に引き上げ、2035 年以降は 2.50 を目指す。
- 将来人口推計で採用されている死亡率低位の将来仮定値に、10 年早く到達する。
- 移住者について 2035 年までに年間 1,600 人、2035 年以降は年間 2,800 人を 目指す。

図表 42 沖縄県の総人口の推計



推計1: 目指すべき社会が実現した場合の人口推計  
 推計2: 出生率低下の懸念が現実のものとなった場合の推計

(注) 沖縄県による推計

出典: 沖縄県「沖縄県人口増加計画(改訂版)」

## 第2章 人口動向の分析

### 1. 人口基礎情報の分析

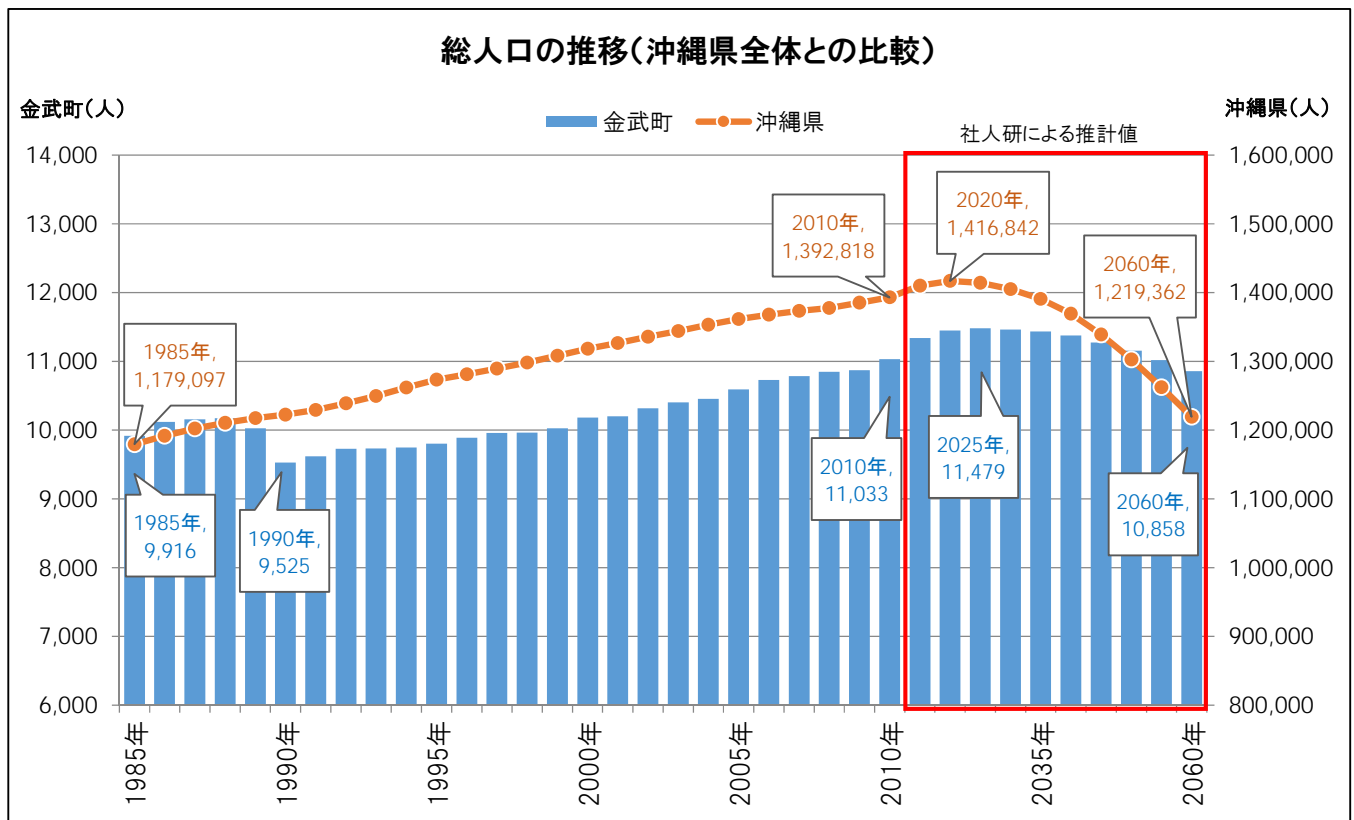
#### (1) 総人口の推移

本町の人口は、2010（平成22）年10月時点の国勢調査では11,033人でした。

1985（昭和60）年からの推移をみると、1990（平成2）年に大きく減少していますが、それ以降は順当に増加しています。

しかし、国立社会保障・人口問題研究所による将来人口推計では、2025（平成37）年の11,479人をピークに減少に転じる見込みとなっており、2060（平成72）年には10,858人程度の人口になると予測されています。この人口減少の度合いは、沖縄県全体の人口減少度合いと比較すると、ゆるやかな見込みとなっており、本町においては人口減少社会の到来まで比較的余裕があると捉える事ができます。余裕のある現在のうちに、本町における適切な人口の維持について施策を検討することが重要です。

図表2-1-1 総人口の推移(沖縄県合計との比較)



出典：沖縄県企画部統計課「推計人口」/2015(平成27)～2060年については、まち・ひと・しごと創生本部「地域経済分析システム (RESAS)」におけるパターン1(社人研推計準拠)の数値を用いた。

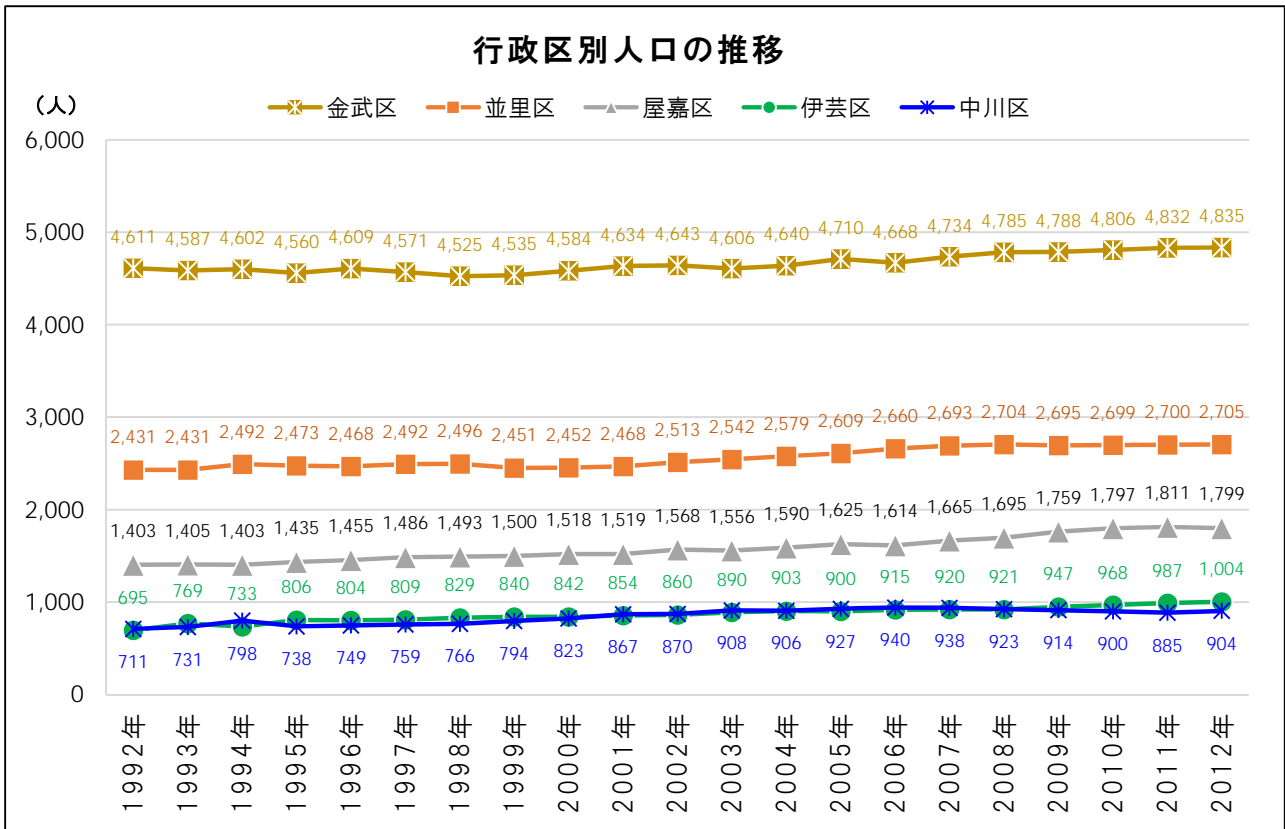
※1：各年10月1日現在の推計人口である。

## (2) 行政区別人口の推移

行政区別人口の推移をみると、すべての区において人口増加の傾向があります。

中でも伊芸区では、1992（平成4）年から2012（平成24）年にかけての20年間に、人口増加率144.5%と大きく増加しており、屋嘉区・中川区においても約130%の増加率となっています。これらの地域では、近年アパートなどの建設が増えており、流入による人口増加が影響していると考えられます。

図表2-1-2 行政区別人口の推移



出典:金武町企画課「統計きん」

※1:各年とも3月末現在の人口である。

図表2-1-3 1992年から2012年にかけての人口増加率

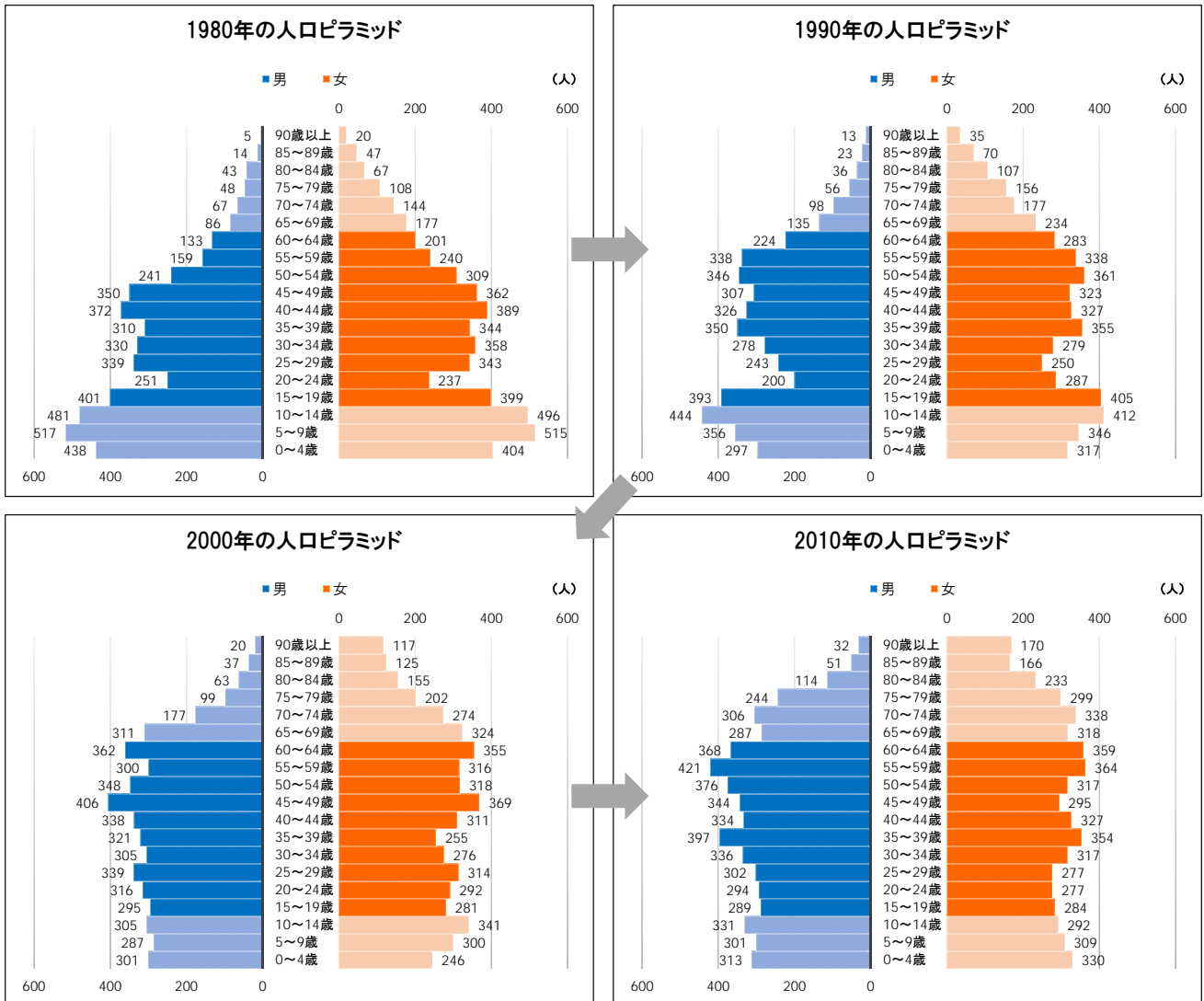
	金武区	並里区	屋嘉区	伊芸区	中川区
1992年→2012年の増加率	104.9%	111.3%	128.2%	144.5%	127.1%

### (3) 人口ピラミッドの推移

1980（昭和55）年当時の本町の人口ピラミッドは、40～49歳代が多く、20～25歳代が極端に少ない、いわゆる「星型」や「ひょうたん型」に近い形をしていました。老年人口と、生産年齢人口の入り口にあたる若い世代が、少ないことが特徴です。1990年においては年少人口の減少が目立ちますが、おおむね同じ形の人口ピラミッドが続いています。2000（平成12）年には、ひょうたんの山が目立たない「つぼ型」に近い形に変化しています。つぼ型は、0～14歳代の人口が生産年齢人口よりも少なく、人口ピラミッドの足元がすぼまった形のことで、いわゆる少子高齢化が進行している場合にみられる特長です。


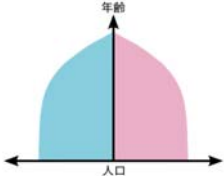
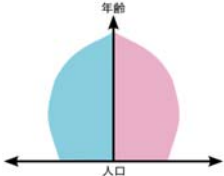
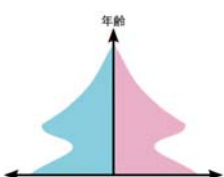
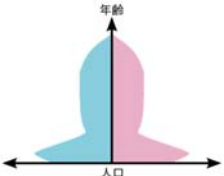
2010年には年少人口の増加がみられ、つぼ型から「つりがね型（あるいはベル型）」に近い形へと移行しています。死亡数・出生数がともに低い場合に見られる形であり、ゆるやかな人口増加が特徴です。

図表2-1-4 人口ピラミッドの推移



出典：まち・ひと・しごと創生本部「地域経済分析システム(RESAS)」

図表2-1-5 人口ピラミッドの主な種類

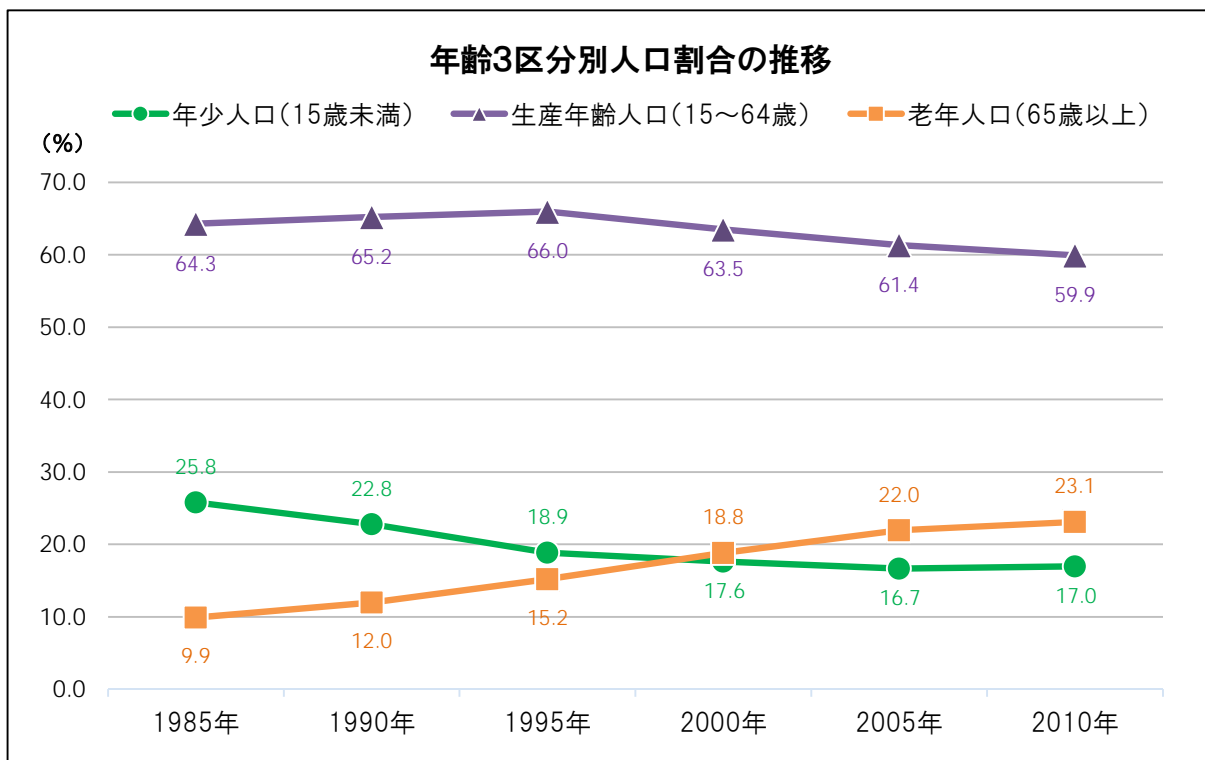
類型名称	グラフ	年齢構成
富士山型		<p>子供が大量にいて、高齢者が少ない状態である。子供が多く生まれている国で見られる。発展途上国では多産となる傾向が強く、この形となることが多い。戦前の日本はこの形だった。</p>
つりがね型		<p>年齢層のあいだで人口の差が小さい状態である。少産少死の国で見られ、人口の増減があまりない。先進国でよく見られる。</p>
つぼ型		<p>つりがね型と似ているが、幼年人口が少なく、老年人口が多い。少子高齢化が進行している状態で、今の日本や本町はこれにあたる。子供が少ないので、人口は減少していく傾向にある。老年人口を支える生産年齢人口の負担が大きい。</p>
星型		<p>おもに、市町村単位で人口ピラミッドを作ったときに現れる形状である。幼年人口と老年人口は少なくびれているが、生産年齢人口が非常に多いのが特徴である。つまり労働者が多いということであり、企業が集中して立地する都市で見られる。</p>
ひょうたん型		<p>星型と同じく、おもに市町村単位で人口ピラミッドを作ったときに現れる形状である。そして形は星型と逆で、生産年齢人口が少ない。星型を示す都市に労働者が出ていってしまっている農村部で見られる。</p>

#### (4) 年齢3区分別人口割合の推移

年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）、老年人口（65歳以上）の3つ区分から本町の人口動向をみると、1985年時点では、生産年齢人口割合が64.3%と大半を占め、老年人口の割合は9.9%でした。しかし、徐々に年少人口割合の低下と老年人口割合の増加が進行し、2000年からは老年人口割合が、年少人口割合を上回っています。

世界保健機構（WHO）の定義では、総人口に占める老年人口の割合を高齢化率といい、高齢化率が7%を超えた社会を「高齢化社会」、14%を超えた社会を「高齢社会」、21%を超えた社会を「超高齢社会」といいます。本町においては、2005（平成17）年に老年人口の割合が22.0%となり、超高齢社会に突入しています。

図表2-1-6 年齢3区分別人口割合の推移



出典：総務省統計局「国勢調査」

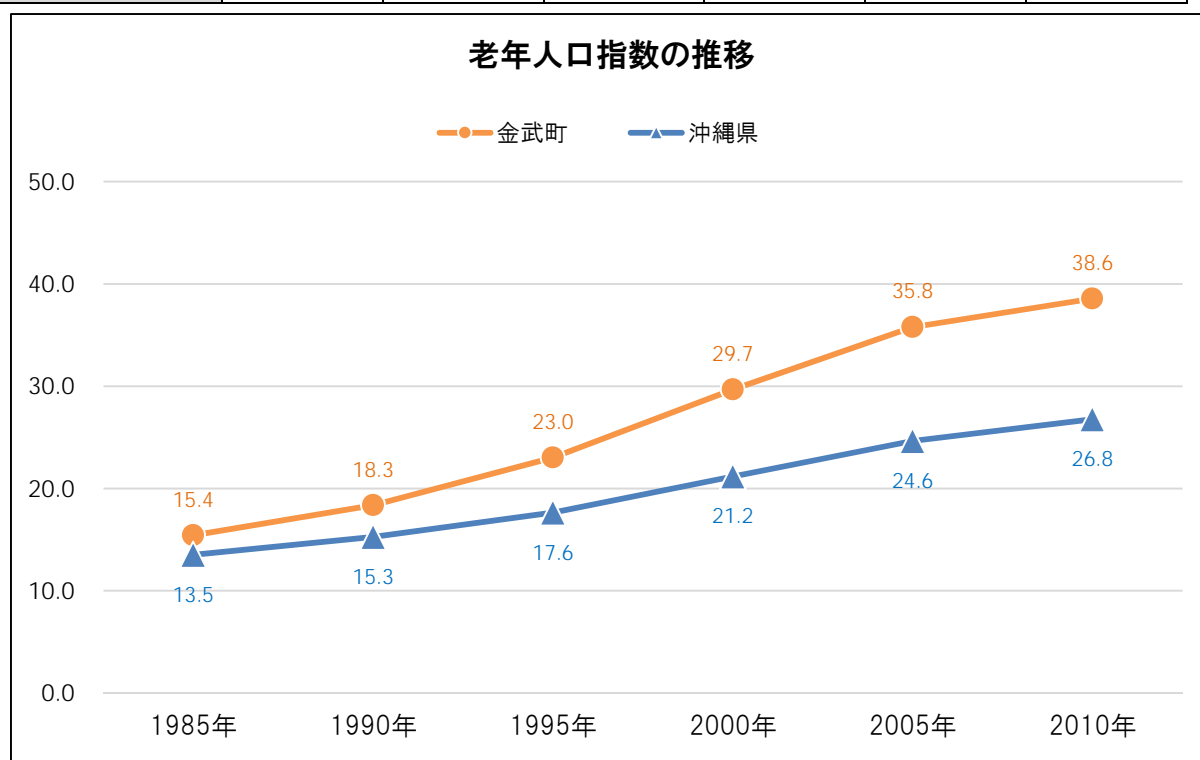
## (5) 老年人口指数の推移

老年人口指数とは、生産年齢人口に対する老年人口の比率を表したもので、この数値が大きいくほど、65歳以上の高齢者1人あたりを支える生産年齢1人あたりの負担が大きくなるといえます。

本町の老年人口指数は年々増加し、2010年時点で38.6に達しています。これは沖縄県全体の老年人口指数を10ポイントも上回っており、65歳以上の高齢者1人あたりを生産年齢人口およそ2.6人で支える計算になります。

図表2-1-7 老年人口指数の推移

	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
年少人口 (15歳未満)	2,582	2,172	1,869	1,780	1,770	1,876
生産年齢人口 (15～64歳)	6,431	6,213	6,537	6,417	6,515	6,632
老年人口 (65歳以上)	992	1,140	1,505	1,904	2,332	2,558
総数	10,005	9,525	9,911	10,106	10,619	11,066
老年人口指数	15.4	18.3	23.0	29.7	35.8	38.6



出典：まち・ひと・しごと創生本部「地域経済分析システム(RESAS)」及び総務省統計局「国勢調査」

※1：老年人口指数＝(老年人口÷生産年齢人口)×100



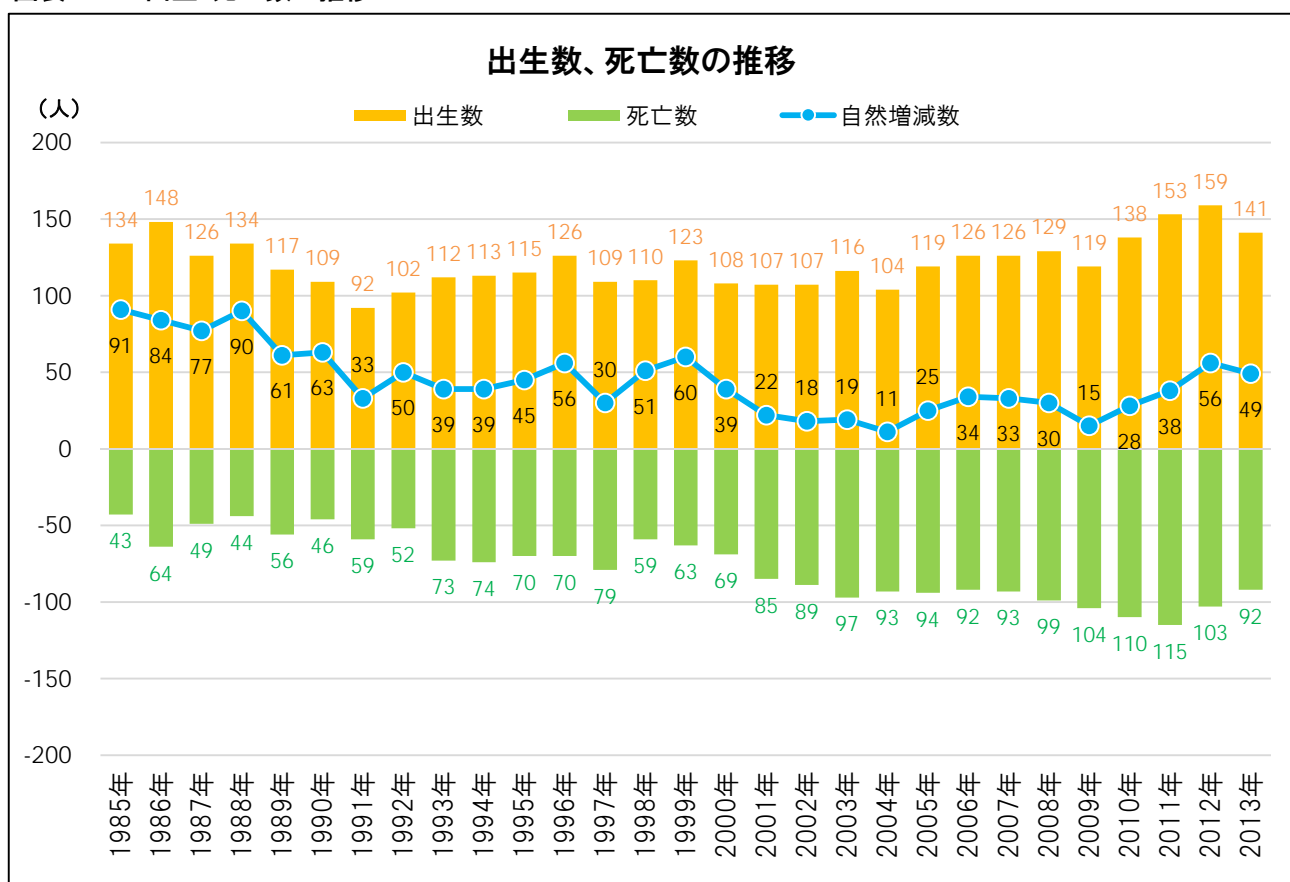
## 2. 人口の自然増減の分析

### (1) 出生・死亡数の推移

1985年からの出生数・死亡数の推移をみると、出生数は平均して100人前後を維持していますが、死亡数は増加の傾向があることが分かります。

現在のところ死亡数よりも出生数の方が上回り、自然増減数（出生数－死亡数）は「自然増（プラス）」を示しています。しかし、死亡数の増加に伴い、自然増数も1988（昭和63）年の90人をピークに減少の傾向が伺えます。このまま死亡数の増加が続けば、いずれ死亡数と出生数が逆転し、自然増減が「自然減（マイナス）」になることが懸念されます。

図表2-2-1 出生・死亡数の推移



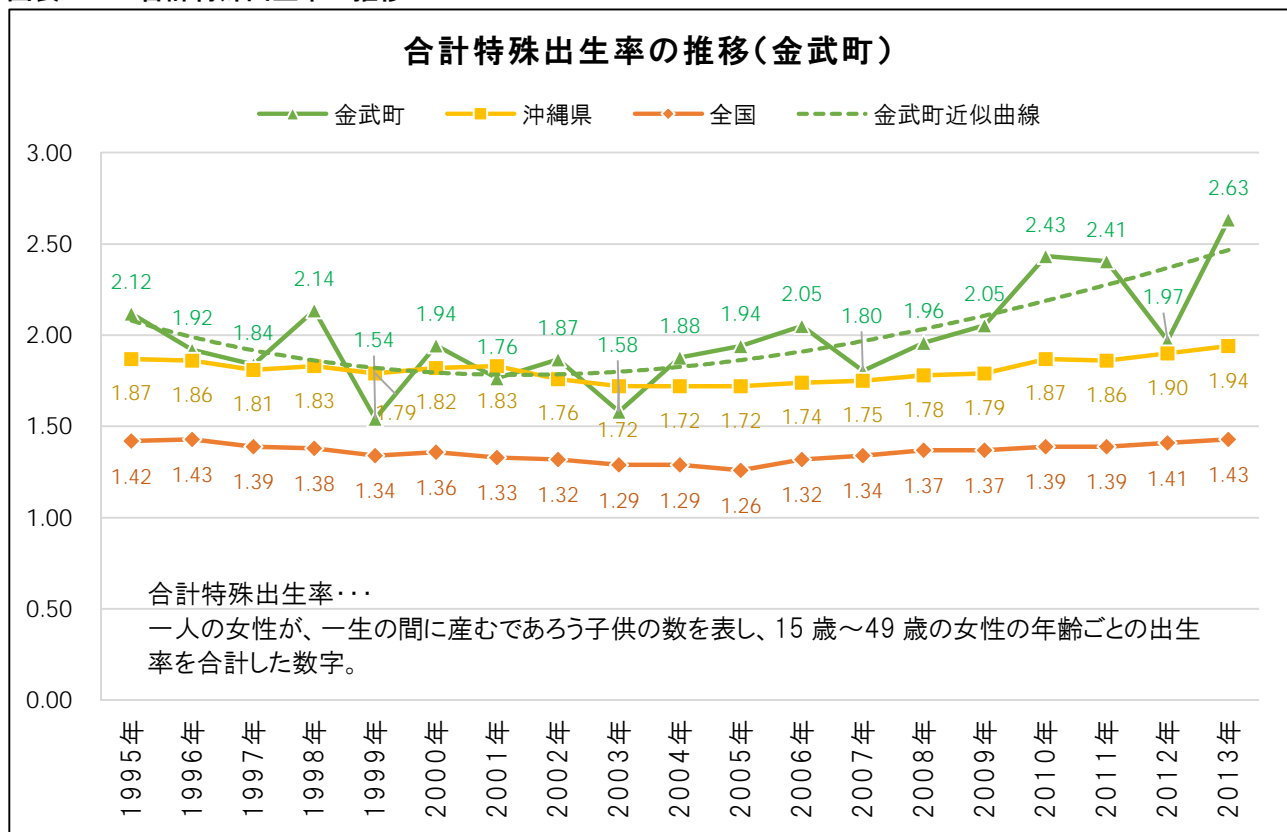
出典：1985年～1994年は沖縄県企画部統計課「市町村別人口増減数」／1995年～2013年は総務省統計局「住民基本台帳に基づく人口動態調査」

## (2) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率とは、一人の女性が一生の間に産むであろう子どもの数を指数化したもので、現状と同程度の人口を維持するためには2.07が目安とされています。日本全国では平均して1.4前後であるのに対し、沖縄県では1.8前後、近年では1.9を上回っています。

本町においては、2013（平成25）年時点での合計特殊出生率が2.63であり、人口置換水準を大きく上回っています。ただし、年によって推移が激しいため近似曲線を描いてみると、2003（平成15）年頃から上昇傾向で、2.0を上回る傾向があります。厚生労働省の『2008（平成20）年～2002年人口動態保健所・市町村別統計の概況』によれば、金武町の合計特殊出生率は2.17で、全国上位7位となっており、合計特殊出生率は全国的にみても高い水準であると言えます。

図表2-2-2 合計特殊出生率の推移



出典：厚生労働省「人口動態調査」

※1：合計特殊出生率とは、一人の女性が、一生の間に産むであろう子どもの数を表し、15歳～49歳の女性の年齢ごとの出生率を合計した数字。2.07が人口維持の目安となる。

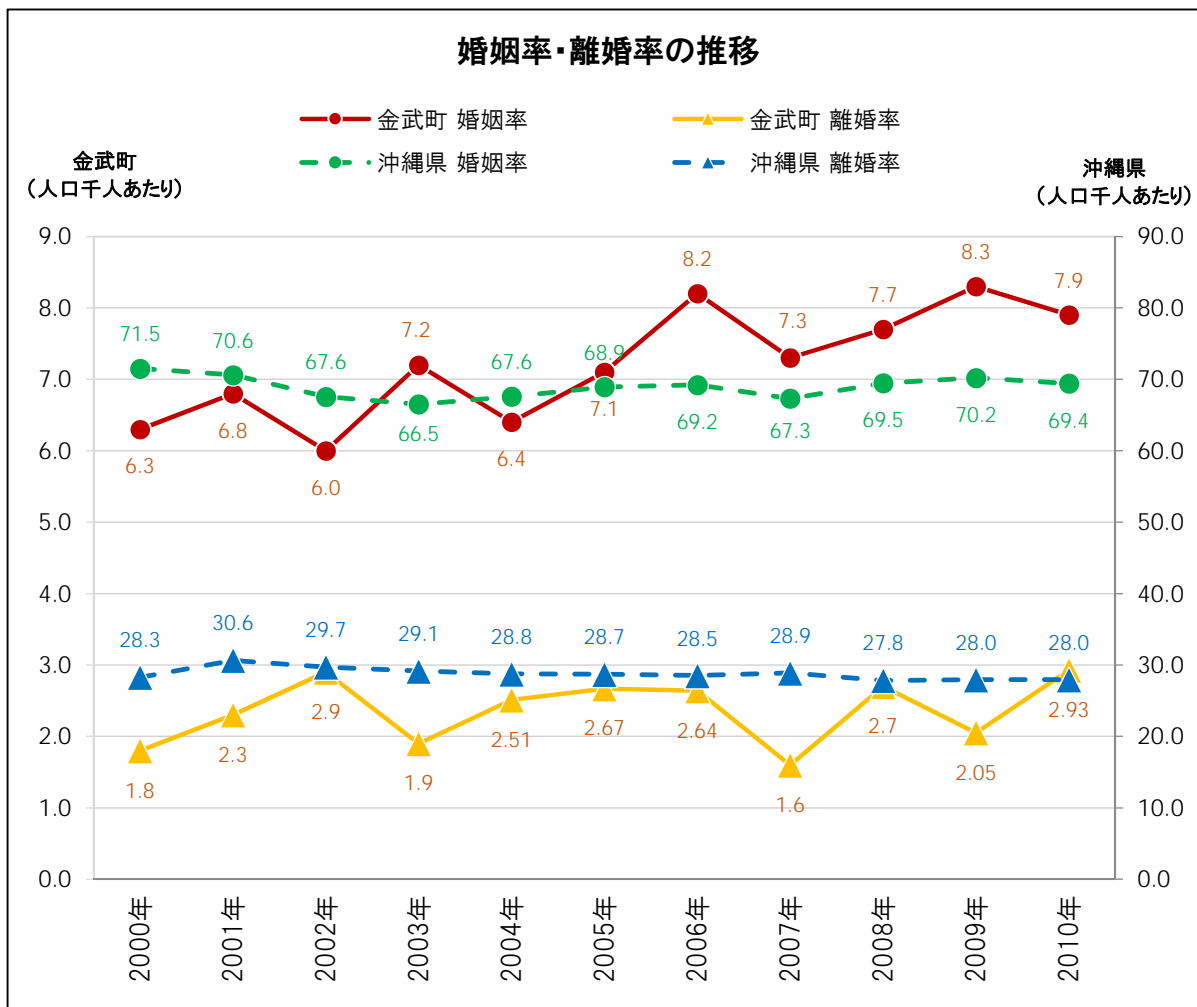
※2：合計特殊出生率＝(母の年齢階級別出生数×5)÷年齢階級別女子人口

### (3) 婚姻率・離婚率の推移

2010年における婚姻率は7.9、離婚率は2.93となっています。

沖縄県全体の婚姻率及び離婚率は、ほぼ横ばいで推移していますが、本町においては、年によって増減を繰り返しながらも、全体的に増加傾向にあるといえます。婚姻率の増加は喜ばしいことですが、離婚率の増加は将来人口の増加に影響を与える要因となるため、町としても何らかの対策を検討することが必要と考えられます。

図表2-2-3 婚姻率・離婚率の推移



出典：沖縄県企画部統計課「沖縄県統計年鑑」、総務省統計局「国勢調査」「人口推計」

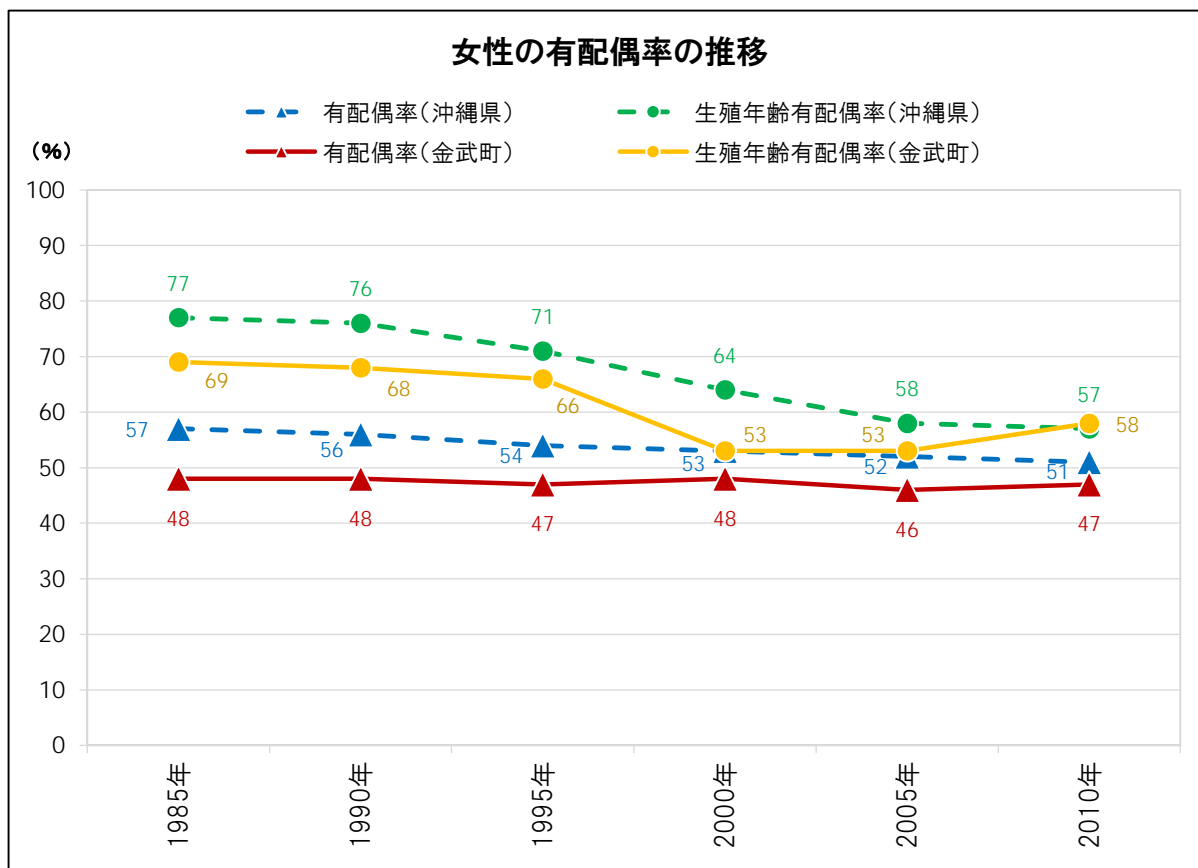
※1：婚姻率＝年間婚姻届出件数／10月1日現在(日本人)人口×1000

※2：離婚率＝年間離婚届出件数／10月1日現在(日本人)人口×1000

#### (4) 女性の有配偶率の推移

女性の有配偶率は、1985年から2010年にかけて、ほぼ横ばいで推移しています。生殖年齢（30歳～34歳）における有配偶率は、2000年にかけて減少していますが、その後は徐々に増加しています。この傾向は、沖縄県全体の傾向とほぼ一致しています。

図表2-2-4 女性の有配偶率の推移



出典：総務省統計局「国勢調査」

※1：有配偶率＝有配偶女性人口÷女性人口×100

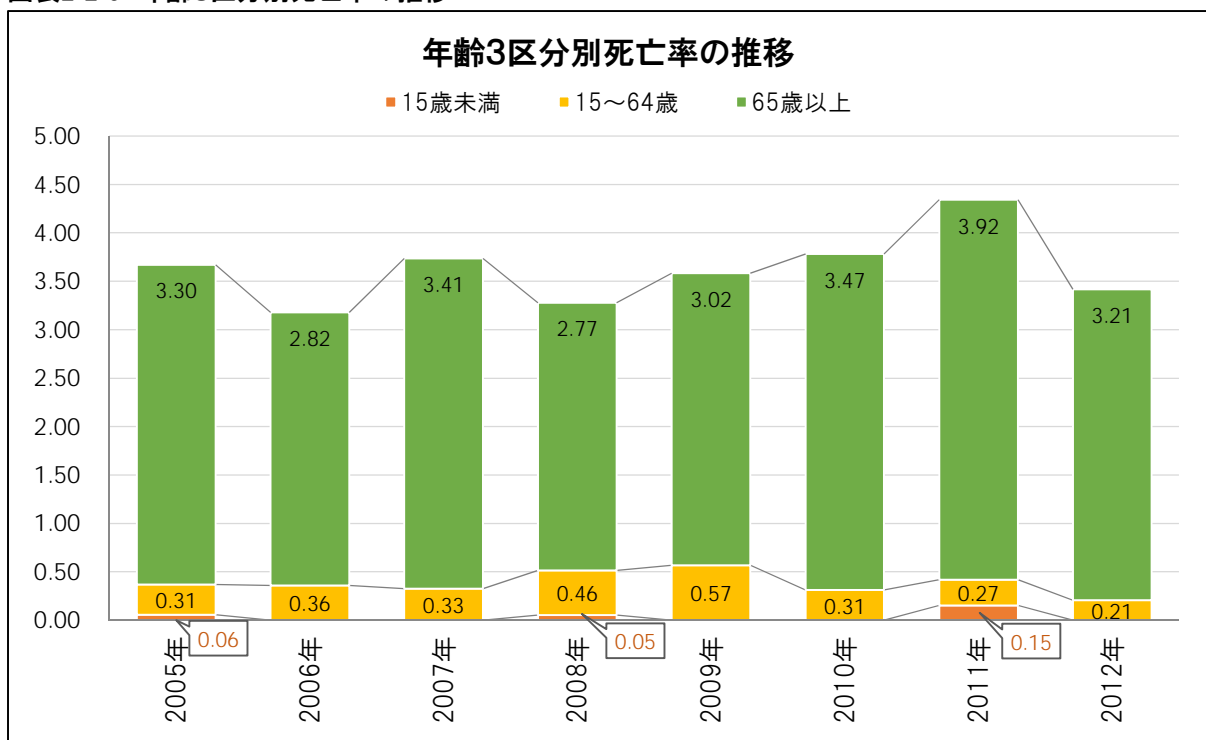
※2：生殖年齢（30～34歳）における有配偶率（＝生殖年齢の有配偶女性人口÷生殖年齢女性人口×100）

### (5) 年齢3区分別死亡数の推移

本町における年齢3区分別死亡率は、2012年時点で、年少人口0.0%、生産年齢人口0.21%、老年人口3.21%となっています。

推移をみると、年少人口の死亡率は基本的に0.0%で推移していますが、2005年、2008（平成20）年、2011（平成23）年ではわずかに死亡率が上昇しています。生産年齢人口の死亡率は、2008～2009（平成21）年におよそ0.6まで上昇しましたが、おおむね0.3前後で推移しており、近年ではわずかに改善傾向が見られます。老年人口の死亡率は2.77～3.92%の間で推移しています。

図表2-2-5 年齢3区分別死亡率の推移



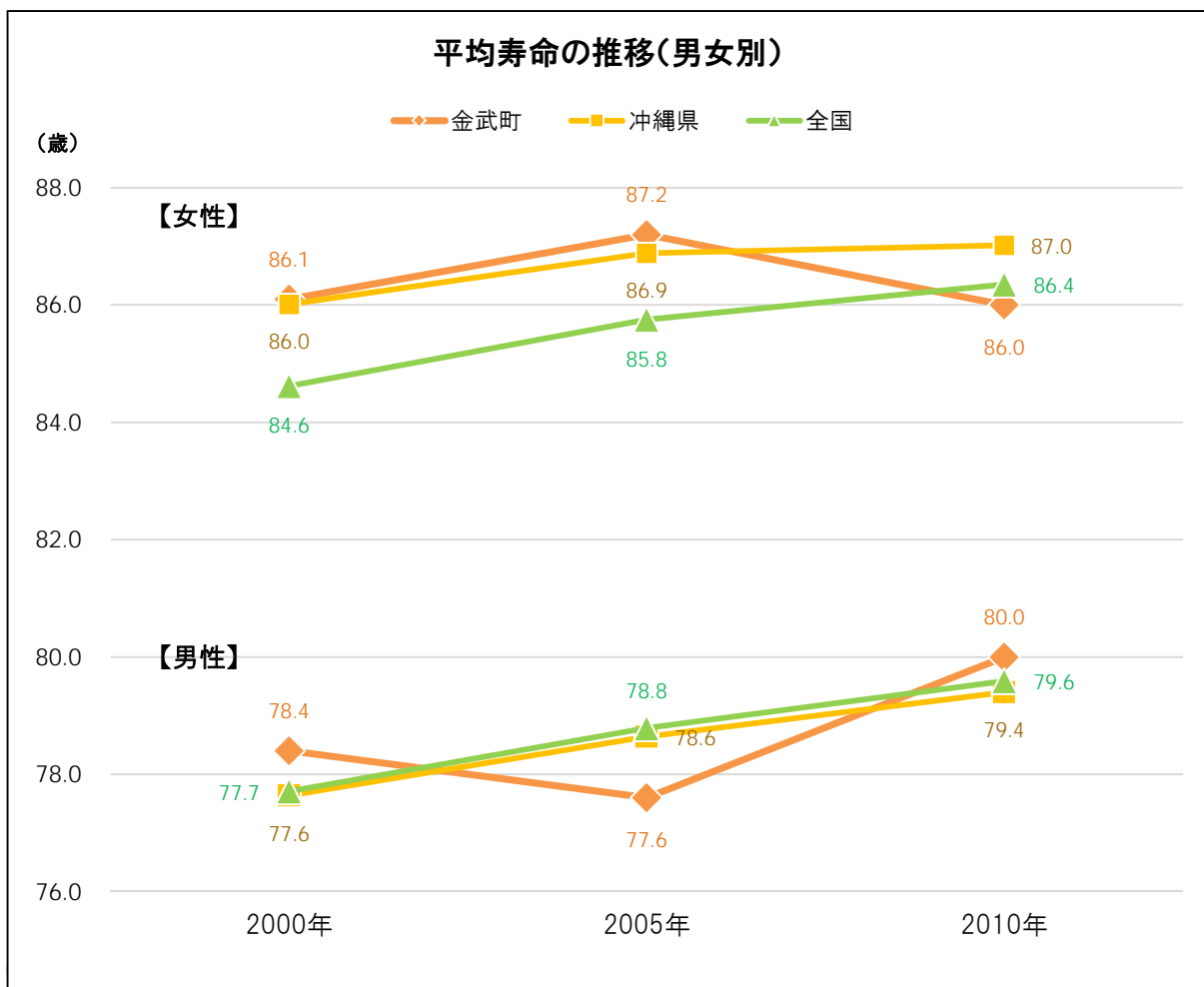
出典：厚生労働省「人口動態調査」

## (6) 平均寿命の推移

本町における男性の平均寿命は、2010年時点で80.0歳となっており、沖縄県や全国の平均寿命を上回っています。2000年からの推移をみると、平均寿命は年々長くなっており、長寿化が進んでいることがわかります。これは、全国的な男性の長寿命化傾向に合致しています。

一方、女性の平均寿命は2010年時点で86.0歳であり、2000年の87.2歳に比べて平均寿命が短くなっています。全国的には女性も長寿命化傾向にあるのですが、本町においては、沖縄県の87.0歳はもとより、全国平均の86.4歳を下回っている状況です。

図表2-2-6 平均寿命の推移



### 3. 人口の社会増減の分析

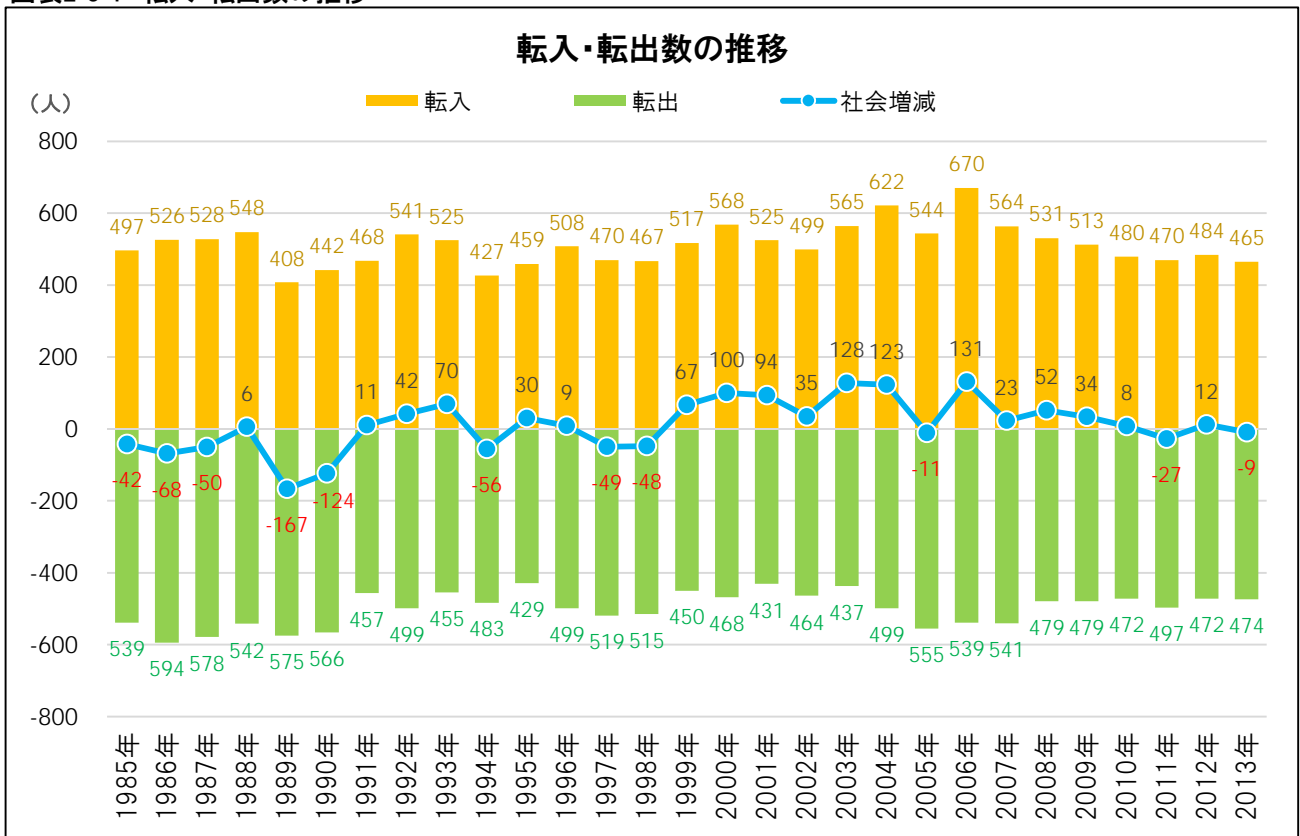
#### (1) 転入数・転出数の推移

1985年からの転入数・転出数の推移をみると、転入数は平均して400人～600人の間で推移、転出数も同じく平均して400人～600人前後で推移しています。

昭和60年代には転入数を転出数が上回り、社会増減は「社会減（マイナス）」の傾向がありました。とくに1989年の社会減は大きく、167人もマイナスとなっています。高度経済成長期による、出稼ぎの影響ではないかと考えられます。

1999（平成11）年からは「社会増（プラス）」の傾向が続きましたが、近年では再び転出数が転入数を上回り、社会減傾向となりそうな兆候が伺えます。本町においては転入・転出による社会増減の影響が大きく、社会増幅の拡大や定着が重要な課題といえます。

図表2-3-1 転入・転出数の推移



出典：1985年～1994（平成6）年は沖縄県企画部統計課「市町村別人口増減数」／1995年～2013年は総務省統計局「住民基本台帳に基づく人口動態調査」

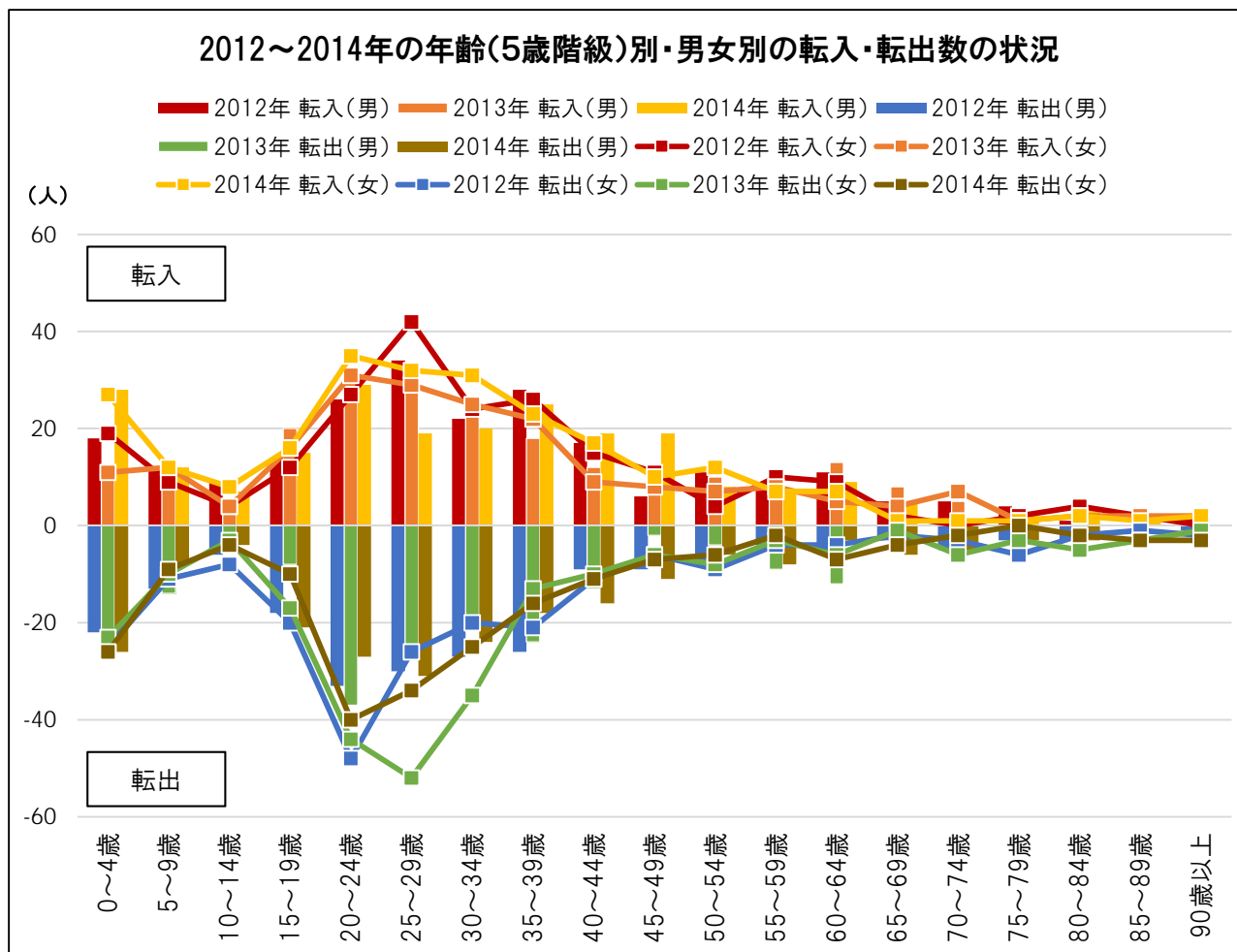
## (2) 性別・年齢階級別の転入数・転出数の現状

2012年から2014年における性別・年齢階級別の転入数・転出数をみると、本町においては、移動する年齢について転入・転出ともに似た傾向があります。10代後半から40代にかけての移動が多く、また、0～4歳人口の転入・転出が多いことから、子どもを伴ったファミリー層の移動が多いことが伺えます。一方、60歳以上の高齢者の移動は少なくなっています。年によって転入超過・転出超過は異なりますが、全体的に転入と転出の数は均衡していると言えます。この傾向は男女ともおおむね共通しています。

男性の場合は、転入が最も多い年代は25～29歳、転出が最も多い年代は20～24歳となっています。就職や結婚等を契機に本町から転出している可能性があります。

女性の場合は、転入・転出ともに20歳から29歳の移動が最も多い傾向があります。その要因として、大学への進学や卒業、就職、結婚等が考えられます。また、20歳から34歳にかけての移動数は男性よりも多い傾向がある一方で、35歳以降は男性よりも女性の方が、移動が少なく安定しています。女性の場合は、結婚や就職により移動した後は、移動先に定着しているものと考えられます。

図表2-3-2 2012～2014年における性別・年齢階級別の転入・転出数の状況



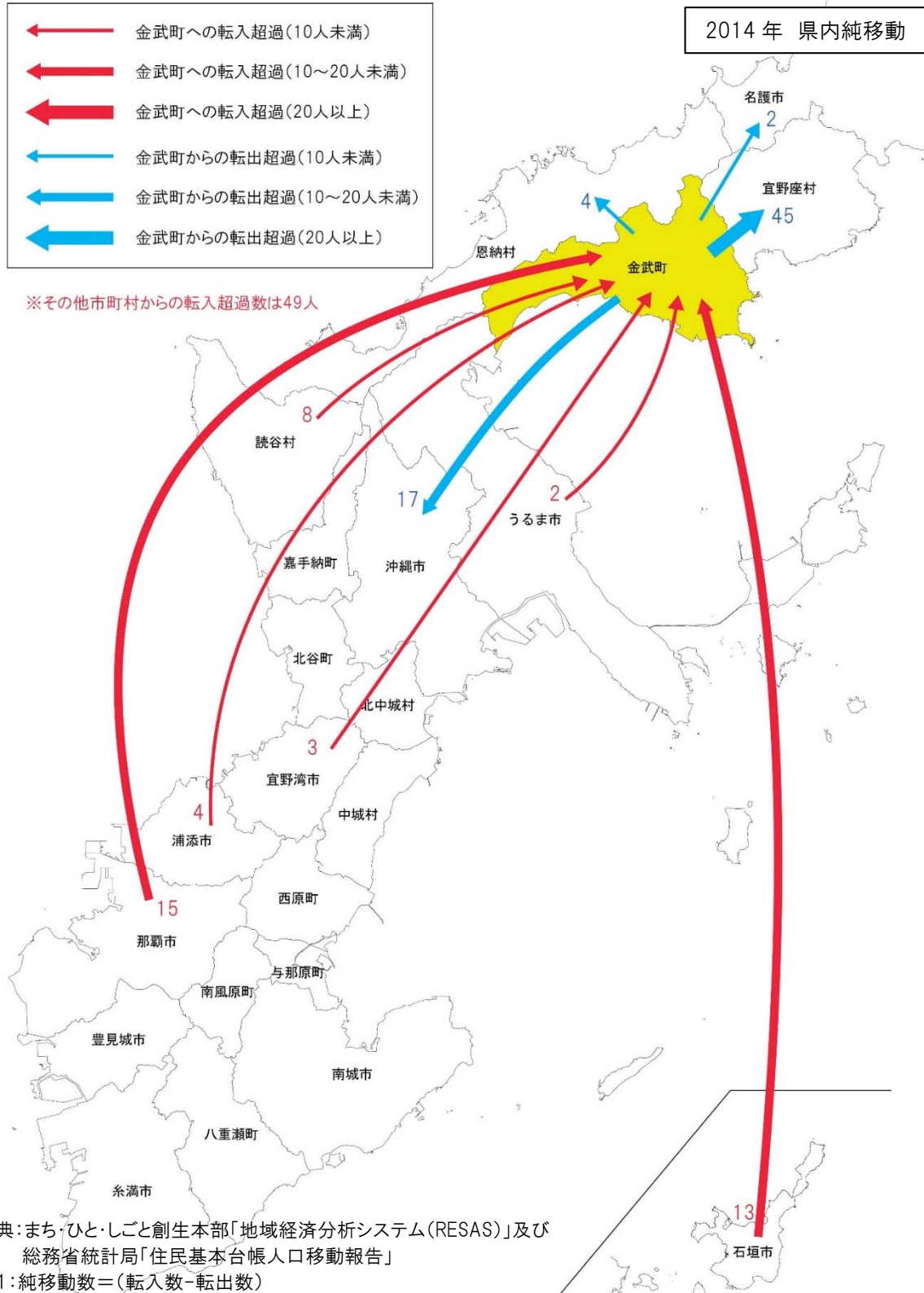
出典：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」



### (3) 県内人口移動の状況

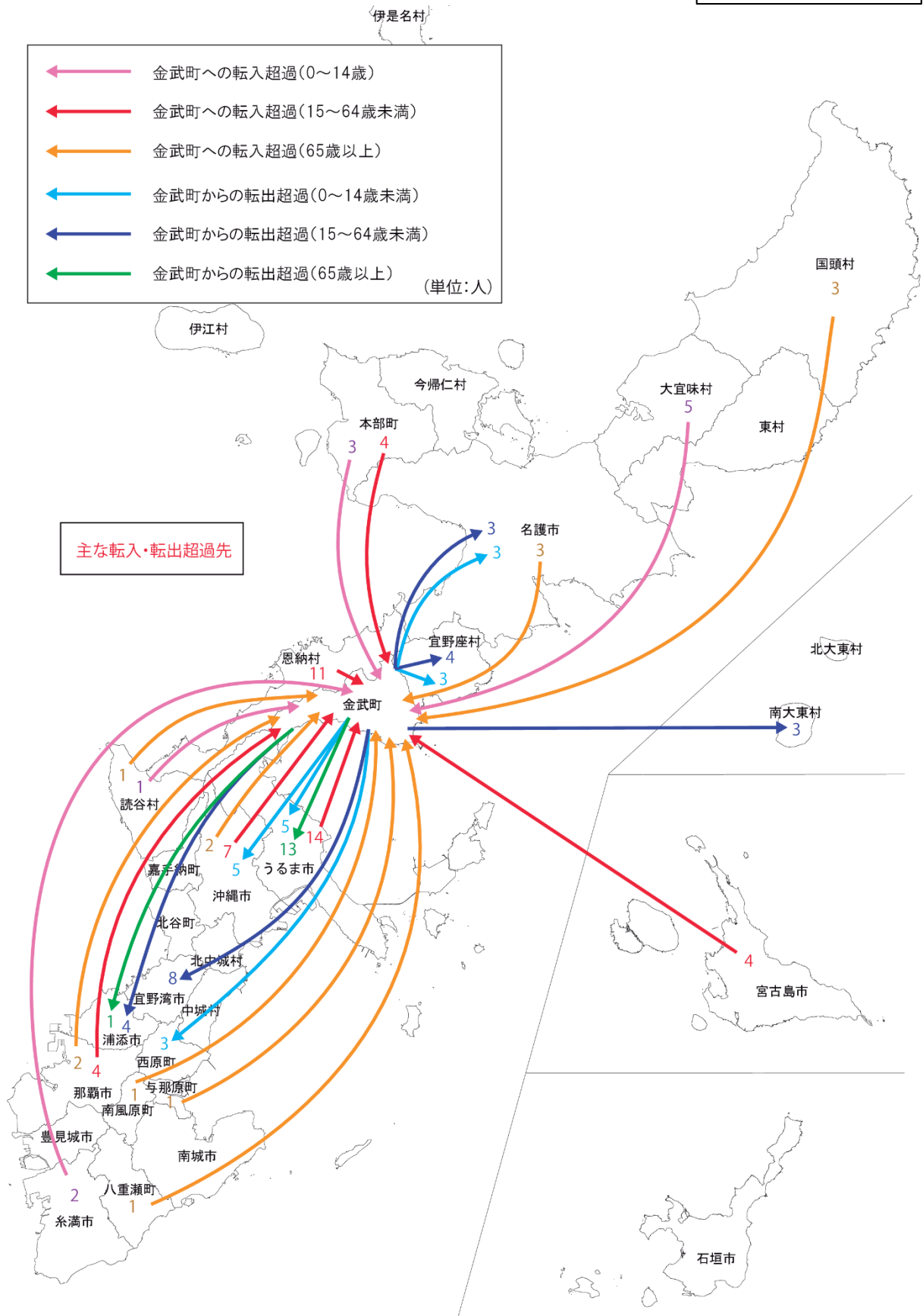
2012年から2014年の県内における純移動数（転入数－転出数）を見ると、離島を含む県内各地からの移動が活発なことが伺えます。生産年齢人口（15歳～64歳）の転出先は、名護市や宜野湾市、那覇市となっています。

図表2-3-3 2014年における県内人口移動の状況



図表2-3-4 2013年における県内人口移動の状況

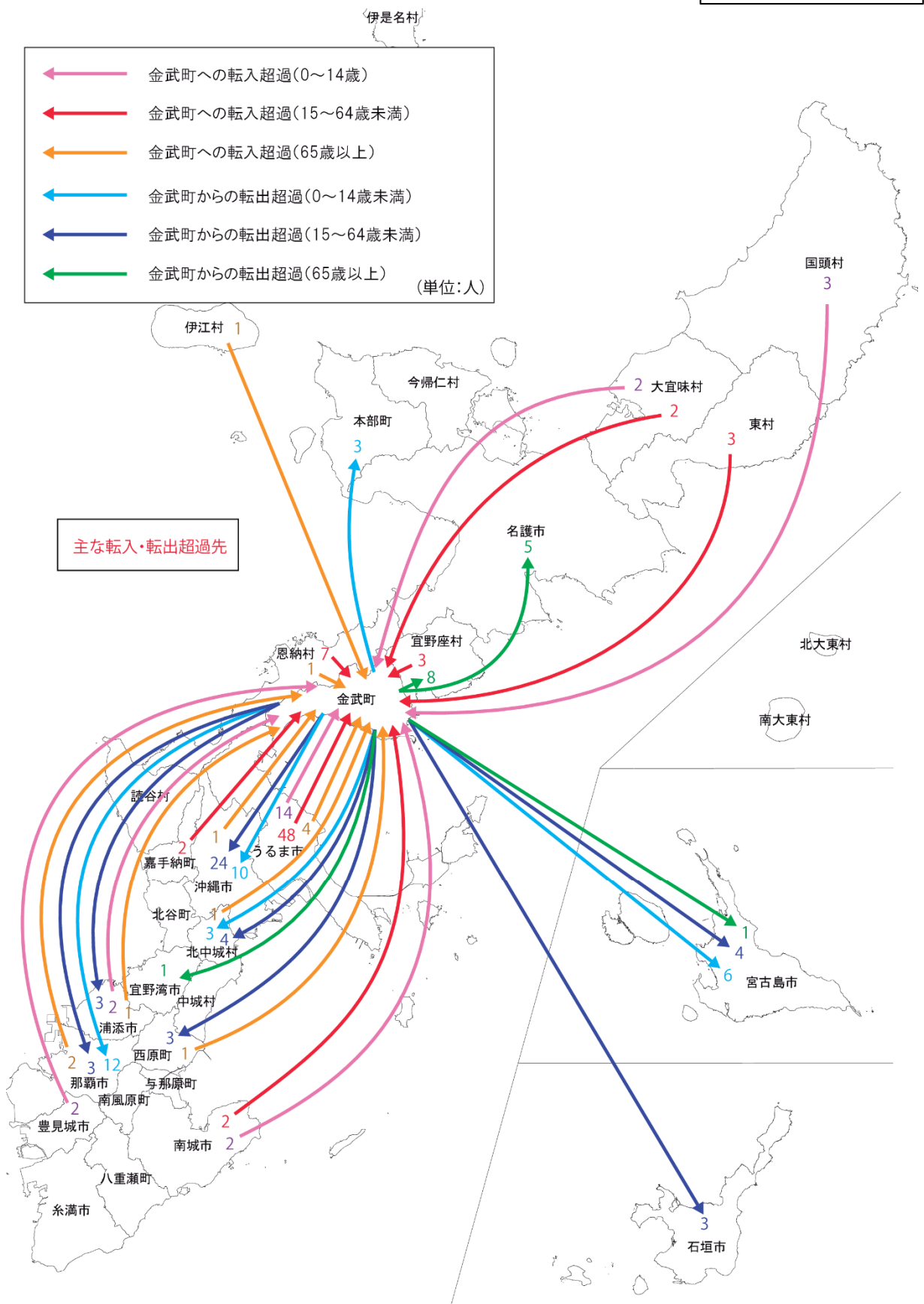
2013年 県内純移動



出典: まち・ひと・しごと創生本部「地域経済分析システム(RESAS)」及び総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」  
 ※1: 純移動数 = (転入数 - 転出数)

図表2-3-5 2012年における県内人口移動の状況

2012年 県内純移動

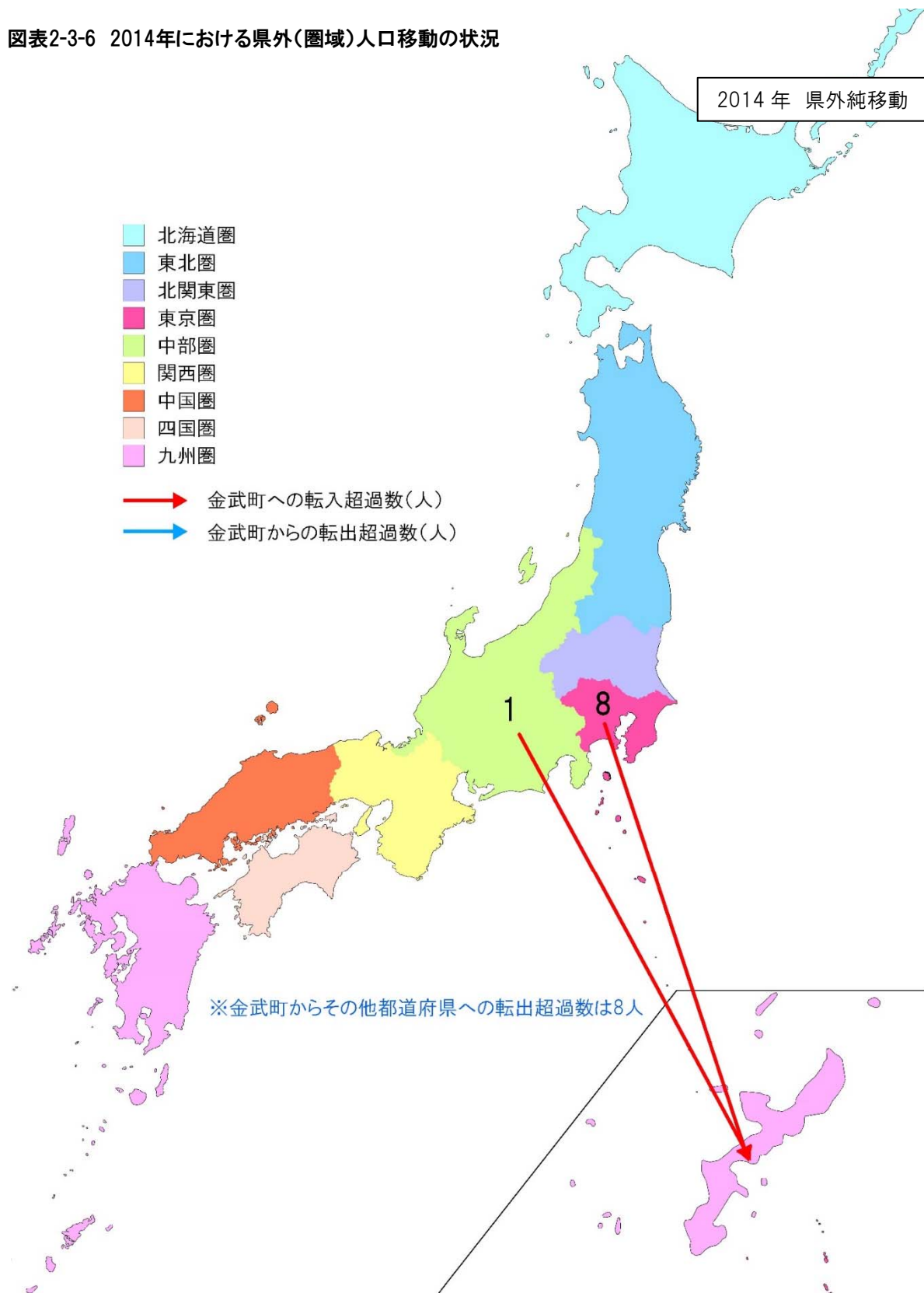


出典: まち・ひと・しごと創生本部「地域経済分析システム (RESAS)」及び総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」  
 ※1: 純移動数 = (転入数 - 転出数)

#### (4) 県外人口移動の状況

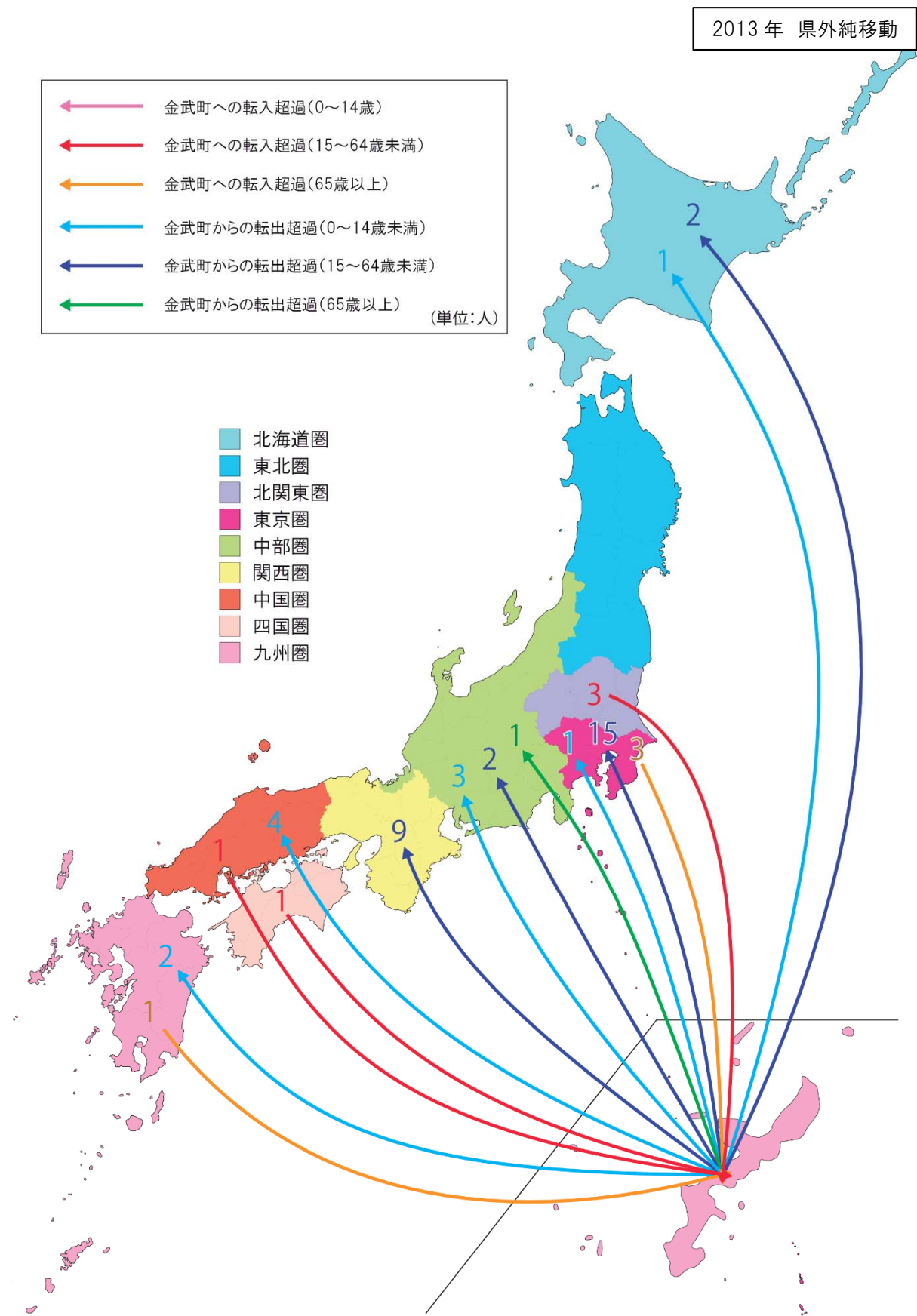
県外（圏域）への人口移動は、転入・転出ともに全国的な移動が見られます。

図表2-3-6 2014年における県外(圏域)人口移動の状況



出典:まち・ひと・しごと創生本部「地域経済分析システム (RESAS)」及び総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

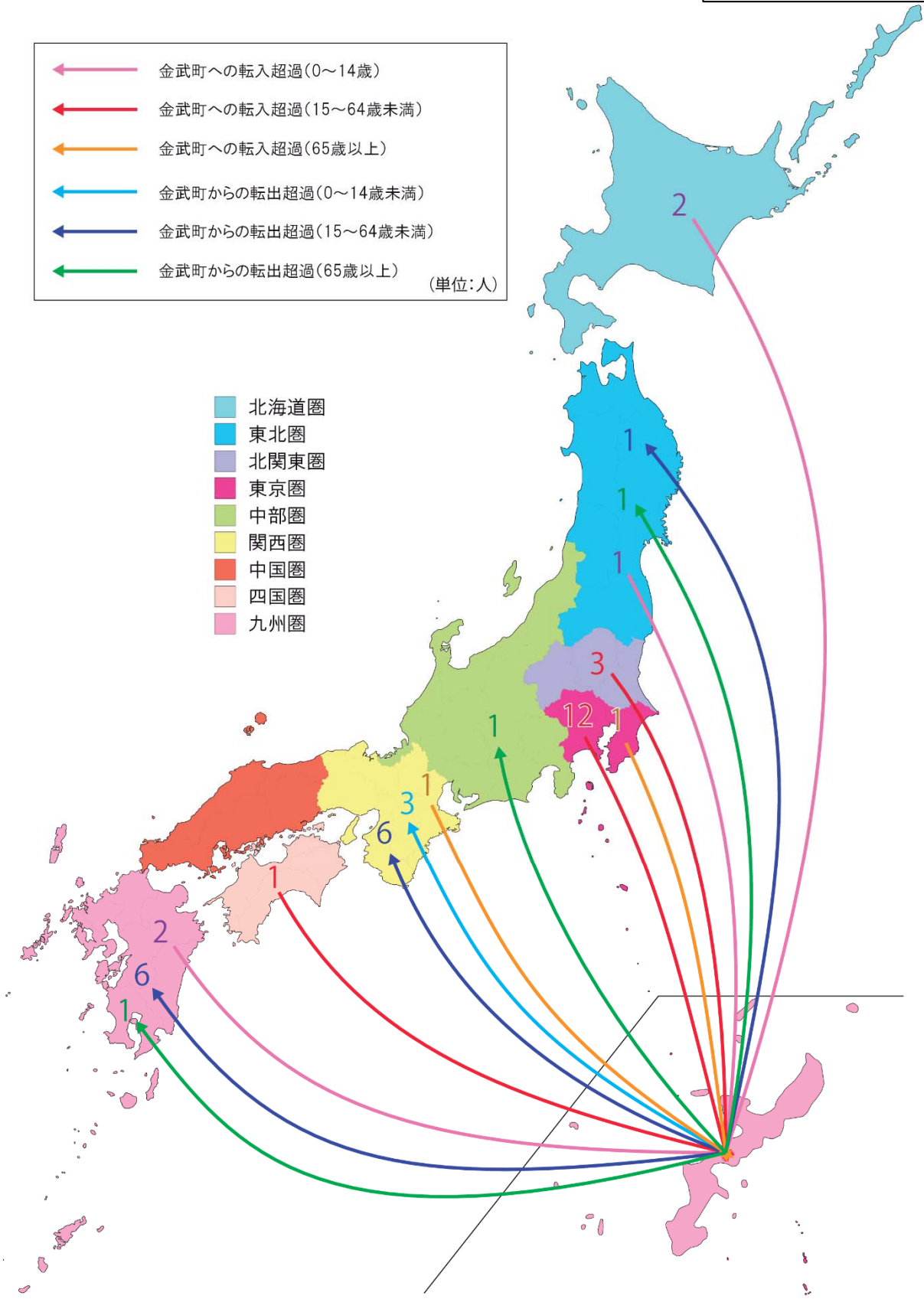
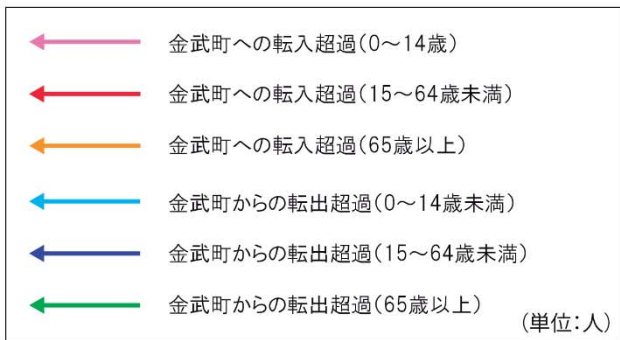
図表2-3-7 2013年における県外(圏域)人口移動の状況



出典: まち・ひと・しごと創生本部「地域経済分析システム (RESAS)」及び総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

図表2-3-8 2012年における県外(圏域)人口移動の状況

2012年 県外純移動



出典: まち・ひと・しごと創生本部「地域経済分析システム (RESAS)」及び総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

## (5) 市町村別流入・流出人口の状況

平成22(2010)年時点での金武町への流入人口は2,042人、流出人口は2,051人となっており、わずかに流出人口が多いですがほぼ均衡していると言えます。本町と隣接するうるま市・宜野座村・恩納村、近接する名護市・沖縄市で流入・流出ともに多く、昼夜間の人口の移動が活発に行われていることが伺えます。

通勤に関しては、流出先はうるま市が最も多く、次いで、名護市、沖縄市となっています。流入元としては、うるま市、沖縄市、宜野座村が多い状況です。うるま市からの流入数は流出数の2倍となっており、仕事のためにうるま市へ出て行く人数よりも、仕事のために金武町へ流入する数の方が多いことが分かります。

通学に関しては、宜野座村、うるま市への流出が多く、沖縄市、うるま市からの流入が多い状況です。

図表 2-3-9 平成 22(2010)年における市町村別流入・流出人口の状況

金武町への流入人口		2010年	金武町からの流出人口		2010年
流入人口総数		2,042	流出人口総数		2,051
県内他市町村から		2,039	県内他市町村へ		2,048
1	うるま市	677	1	うるま市	492
2	沖縄市	321	2	宜野座村	336
3	宜野座村	213	3	名護市	297
4	名護市	158	4	沖縄市	270
5	読谷村	145	5	恩納村	208
6	恩納村	100	6	宜野湾市	76
7	宜野湾市	76	7	那覇市	71
8	那覇市	75	8	嘉手納町	61
9	浦添市	73	9	浦添市	55
10	北谷町	31	10	北谷町	51
11	北中城村	25	11	読谷村	40
12	中城村	24	12	西原町	26
13	嘉手納町	20	13	北中城村	24
14	西原町	17	14	今帰仁村	8
15	糸満市	14	15	豊見城市	7
16	南風原町	12	16	本部町	7
17	八重瀬町	11	17	南風原町	5
18	今帰仁村	10	18	糸満市	4
19	豊見城市	9	19	中城村	3
20	南城市	8	20	南城市	2
21	本部町	8	21	与那原町	2
22	国頭村	5	22	大宜味村	1
23	与那原町	4	23	北大東村	1
24	東村	2	24	八重瀬町	1
25	北大東村	1		石垣市	-
	石垣市	-		宮古島市	-
	宮古島市	-		国頭村	-
	大宜味村	-		東村	-
	金武町	-		金武町	-
	伊江村	-		伊江村	-
	渡嘉敷村	-		渡嘉敷村	-
	座間味村	-		座間味村	-
	粟国村	-		粟国村	-
	渡名喜村	-		渡名喜村	-
	南大東村	-		南大東村	-
	伊平屋村	-		伊平屋村	-
	伊是名村	-		伊是名村	-
	久米島町	-		久米島町	-
	多良間村	-		多良間村	-
	竹富町	-		竹富町	-
	与那国町	-		与那国町	-
他県から		3	他県へ		3

出典：総務省統計局「国勢調査」

図表2-3-10 通勤・通学の流入状況(2010年)

	総数		通勤		通学	
	人	構成比	人	構成比	人	構成比
自市町村内で従業・通学	5,015	100.0	4,562	100.0	453	100.0
自市町村内に常住	2,899	57.8	2,645	58.0	254	56.1
自市町村外に常住	2,042	40.7	1,857	40.7	185	40.8
第1位 うるま市	677	13.5	651	14.3	26	5.7
第2位 沖縄市	321	6.4	289	6.3	32	7.1
第3位 宜野座村	213	4.2	210	4.6	3	0.7
第4位 名護市	158	3.2	145	3.2	13	2.9
第5位 読谷村	145	2.9	123	2.7	22	4.9
その他	528	10.5	439	9.6	89	19.6
不詳	74	1.5	60	1.3	14	3.1

出典:総務省統計局「国勢調査」

図表2-3-11 通勤・通学の流出状況(2010年)

	総数		通勤		通学	
	人	構成比	人	構成比	人	構成比
自市町村内に常住	5,024	100.0	4,354	100.0	670	100.0
自市町村内で従業・通学	2,899	57.7	2,645	60.7	254	37.9
自市町村外で従業・通学	2,083	41.5	1,672	38.4	411	61.3
第1位 うるま市	492	9.8	375	8.6	117	17.5
第2位 宜野座村	336	6.7	213	4.9	123	18.4
第3位 名護市	297	5.9	252	5.8	45	6.7
第4位 沖縄市	270	5.4	219	5.0	51	7.6
第5位 恩納村	208	4.1	208	4.8	-	-
その他	480	9.6	405	9.3	75	11.2
不詳	42	0.8	37	0.8	5	0.7

出典:総務省統計局「国勢調査」



## 4. 家族構成の分析

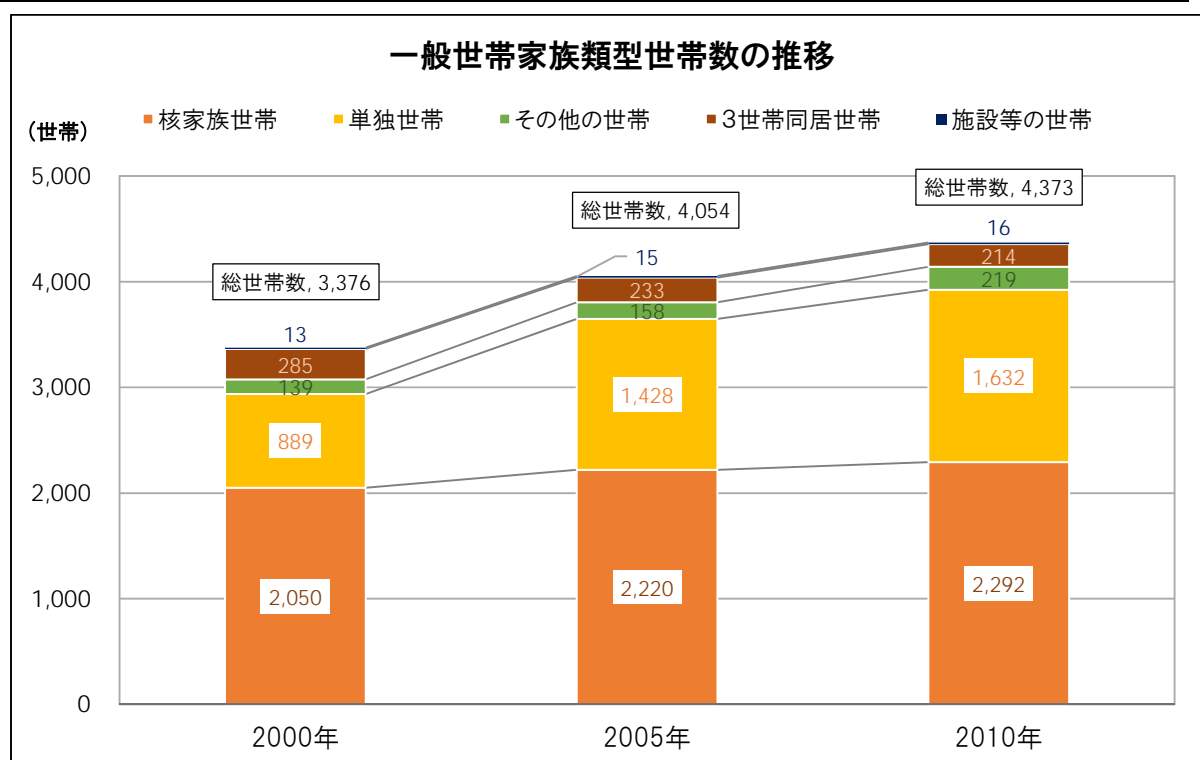
### (1) 世帯数の推移

本町における総世帯数は、2010年時点で4,373世帯でした。家族類型別の内訳をみると、核家族世帯と単独世帯で約4,000世帯、89.7%を占めています。3世帯同居世帯は214世帯で、4.8%となっています。

総世帯数の推移をみると、2000年は3,376世帯、2005年は4,054世帯と、世帯数の大幅な増加が伺えます。家族類型別では、核家族及び独居世帯が増加し、その反対に3世帯同居世帯は減少がみられます。

図表2-4-1 家族類型別世帯数の推移(単位:世帯)

	総世帯数	一般世帯					施設等の世帯
		総数	核家族	単独	その他	3世帯同居	
2000年	3,376	3,363	2,050	889	139	285	13
2005年	4,054	4,039	2,220	1,428	158	233	15
2010年	4,373	4,357	2,292	1,632	219	214	16

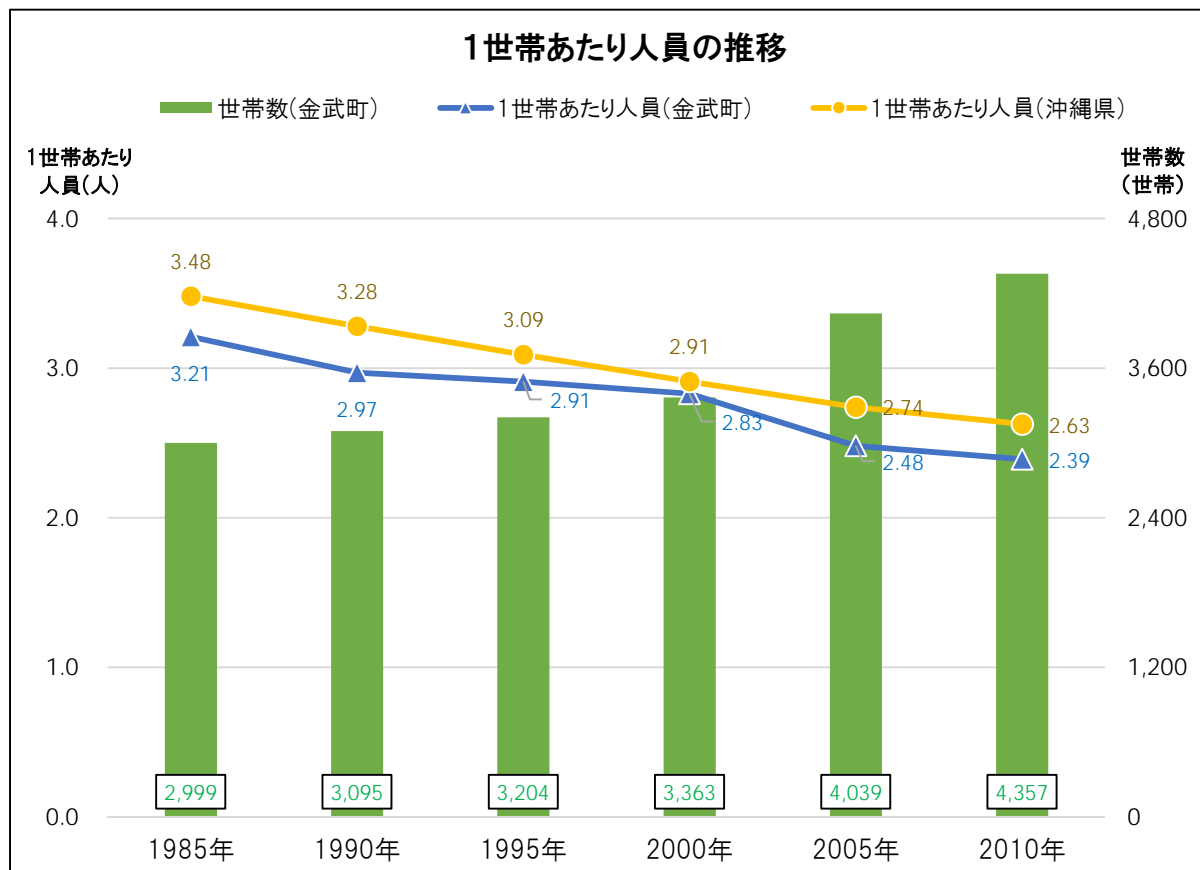


出典:総務省統計局「国勢調査」

## (2) 1世帯あたり人員の推移

本町における1世帯あたり人員は世帯数の増加と反比例して年々減少しており、2010年時点では2.39人となっています。これは沖縄県全体の2.63人を下回っており、本町においては、核家族化、単独世帯化が進行しています。

図表2-4-2 1世帯あたり人員の推移



出典：総務省統計局「国勢調査」

## 5. 類似団体との比較

### (1) 類似団体について

本町の近隣市町村及び類似団体として、宜野座村、恩納村、嘉手納町との比較を行います。

類似団体の選定にあたっては、総務省が整理している「都道府県別団体名一覧」の分類を参考に選定しました。この分類では宜野座村は金武町とは異なる類型に属しますが、人口規模が異なるだけで産業構造が同じ類型であること、また隣接する市町村として比較が必要であることなどから比較対象として選定しました。

図表2-5-1 団体名と類型

団体コード	団体名	区分	区分の概要
473146	金武町	Ⅲ - 2	Ⅲ 人口規模が10,000人～15,000人の町村。 2 産業構造において、二次産業及び三次産業が80%以上を占める団体のうち、三次産業が55%未満の町村。
473111	恩納村		
473251	嘉手納町		
473138	宜野座村	Ⅱ - 2	Ⅱ 人口規模が5,000人～10,000人の町村。 2 産業構造において、二次産業及び三次産業が80%以上を占める団体のうち、三次産業が55%未満の町村。

資料：総務省「2003年度類似団体別市町村財政指数表 附表」より作成

図表2-5-2 各町村の概要

項目	金武町	宜野座村	恩納村	嘉手納町
総面積	37.84km 県下17位	31.30km 県下19位	50.82km 県下11位	15.12km 県下34位
総面積に占める基地面積の割合	55.7%	50.7%	29.8%	82.0%
米国軍基地	50.7%	55.7%	29.2%	82.0%
自衛隊基地	—	0.0%	0.6%	—
住基人口 (2014.1.1現在)	11,423人 県下22位	5,860人 県下26位	10,751人 県下23位	13,871人 県下20位
住基世帯数 (2014.1.1現在)	5,101世帯	2,247世帯	4,704世帯	5,446世帯
年少人口割合	17%	18.9%	15.1%	17.4%
高齢化率	23.1% (超高齢社会)	21.1% (超高齢社会)	19.9% (高齢社会)	21% (超高齢社会)

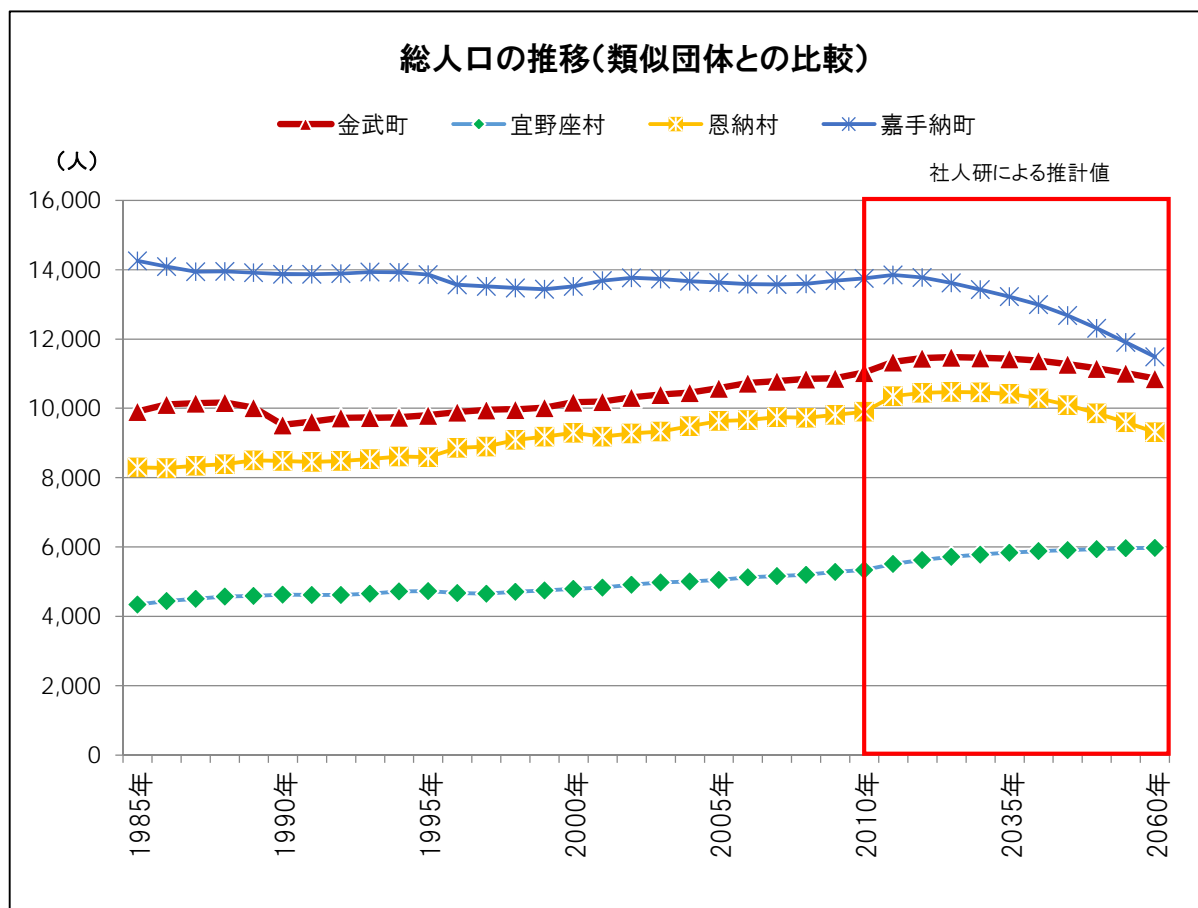
資料：沖縄県市町村振興協会「沖縄県市町村概要(2014年3月)」より

## (2) 総人口の推移及び将来推計値の比較

社人研の推計によれば、金武町及び恩納村、嘉手納町では2010年～2020（平成32）年頃をピークに人口が減少する見込みであることに対し、宜野座村においては増加が続く見込みとなっています。

金武町の人口減少の度合いは、恩納村や嘉手納町に比べてややゆるやかな見込みです。

図表2-5-3 総人口及び将来推計値

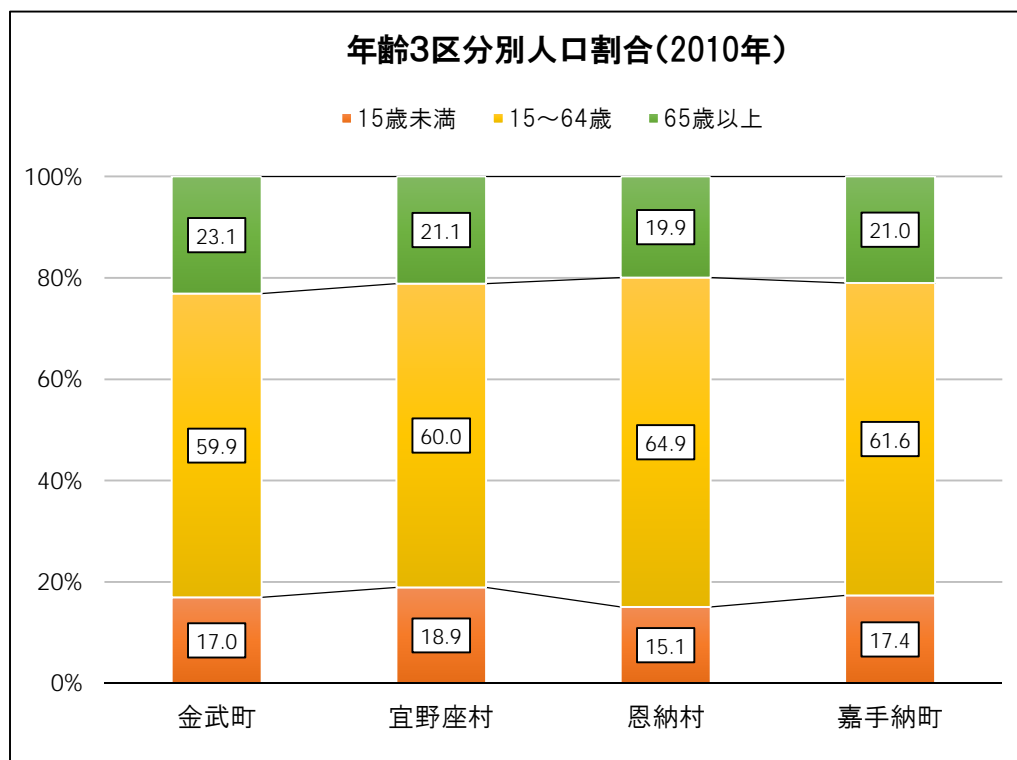


### (3) 年齢3区分別人口割合の比較

全ての団体で老年人口比率が19%を超える「高齢社会」となっており、とくに恩納村以外の地域では老年人口比率21%を超える「超高齢社会」に突入していることが分かります。

類似団体の中で、金武町が最も老年人口の割合が高く、また、地域社会の主たる担い手となるべき生産年齢人口の割合が最も低い状況であり、高齢化の問題は深刻といえます。

図表2-5-4 年齢3区分別人口の割合



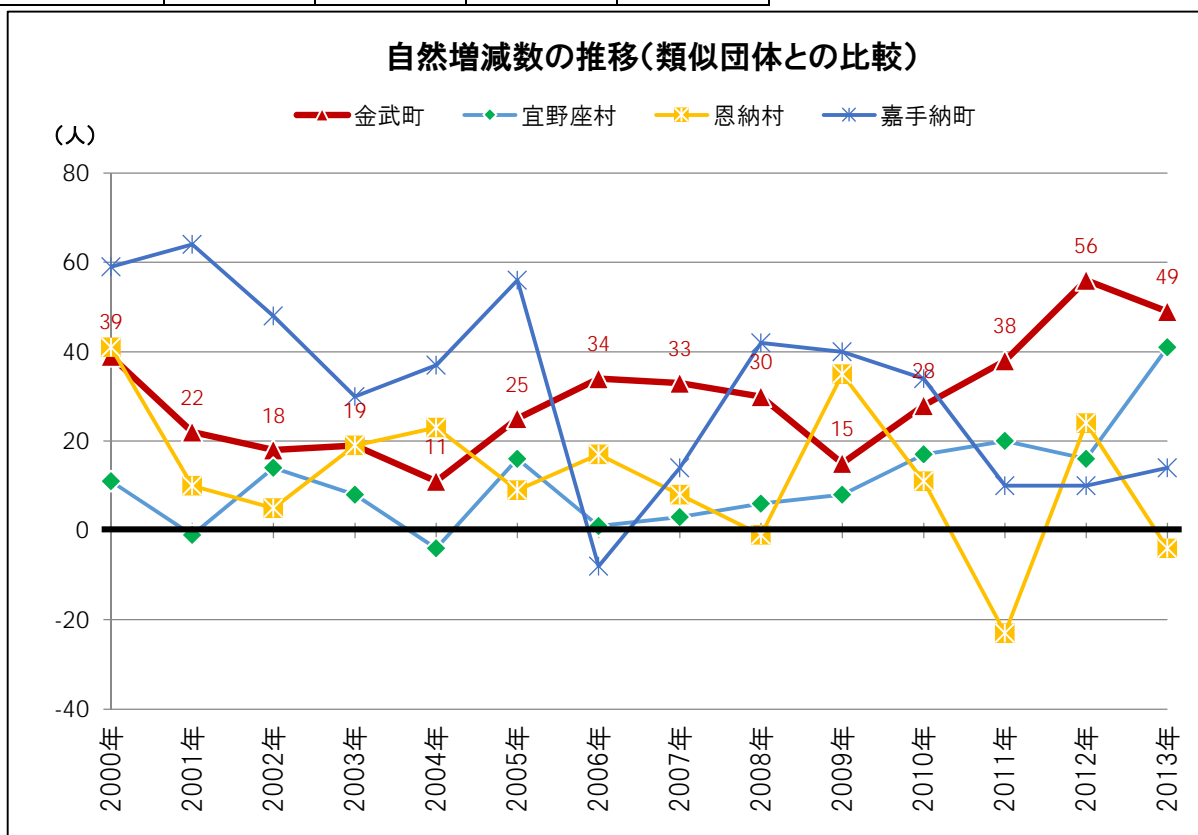
#### (4) 自然増減数・社会増減数の比較

恩納村及び嘉手納町では、「自然増」の幅が縮小（あるいは「自然減」の増加）する傾向があるのに対して、金武町及び宜野座村では「自然増」の増加が見られます。社会増減については、いずれの団体でも「社会増」幅の縮小及び「社会減」へ転換する傾向が見られますが、宜野座村や恩納村においてはかろうじて「社会増」傾向があります。

上記のことから、金武町や宜野座村における人口増加の主たる要因は、「自然増」（赤ちゃんが生まれること）であることが伺えます。

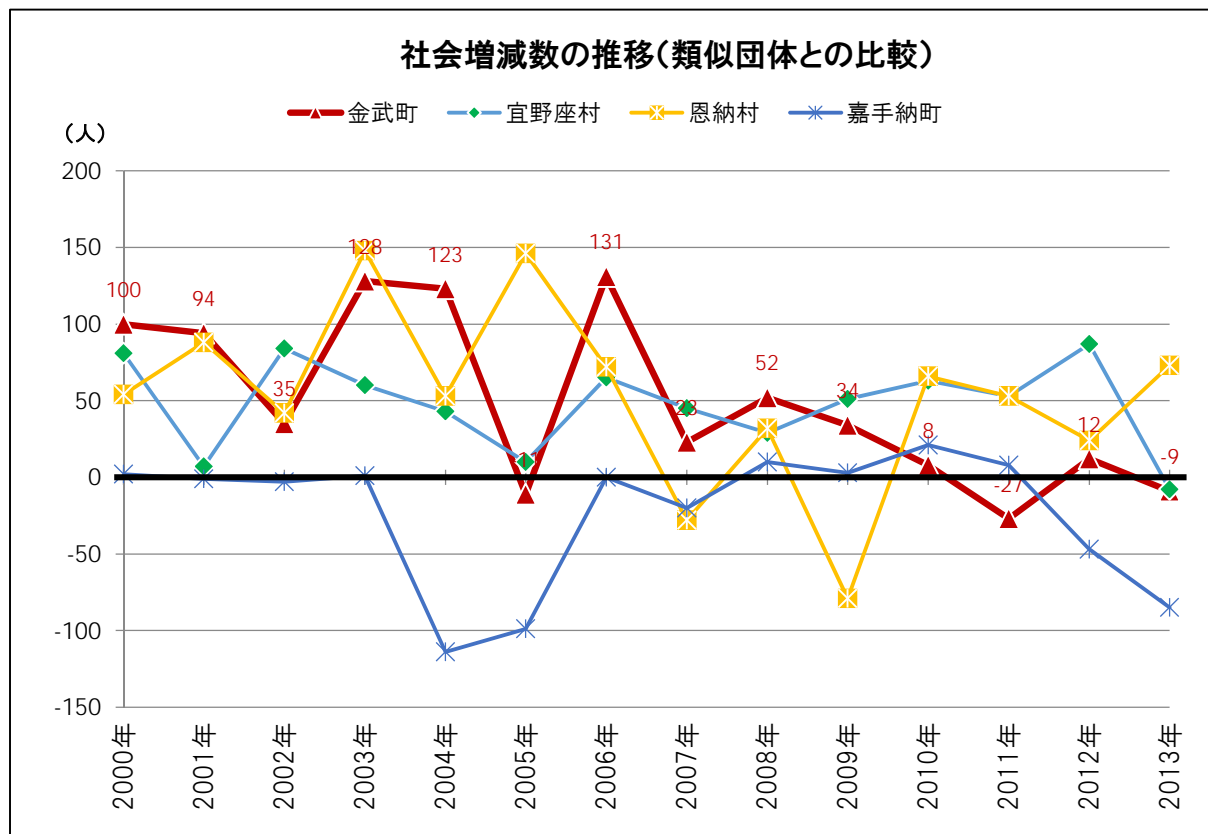
図表2-5-5 自然増減数の推移(単位:人)

年	金武町	宜野座村	恩納村	嘉手納町
2000年	39	11	41	59
2001年	22	-1	10	64
2002年	18	14	5	48
2003年	19	8	19	30
2004年	11	-4	23	37
2005年	25	16	9	56
2006年	34	1	17	-8
2007年	33	3	8	14
2008年	30	6	-1	42
2009年	15	8	35	40
2010年	28	17	11	34
2011年	38	20	-23	10
2012年	56	16	24	10
2013年	49	41	-4	14



図表2-5-6 社会増減数の推移(単位:人)

年	金武町	宜野座村	恩納村	嘉手納町
2000年	100	81	54	2
2001年	94	7	88	-1
2002年	35	84	42	-3
2003年	128	60	148	1
2004年	123	43	53	-114
2005年	-11	10	146	-99
2006年	131	65	72	0
2007年	23	45	-28	-20
2008年	52	29	32	10
2009年	34	51	-79	3
2010年	8	63	66	21
2011年	-27	53	53	8
2012年	12	87	24	-47
2013年	-9	-8	73	-85

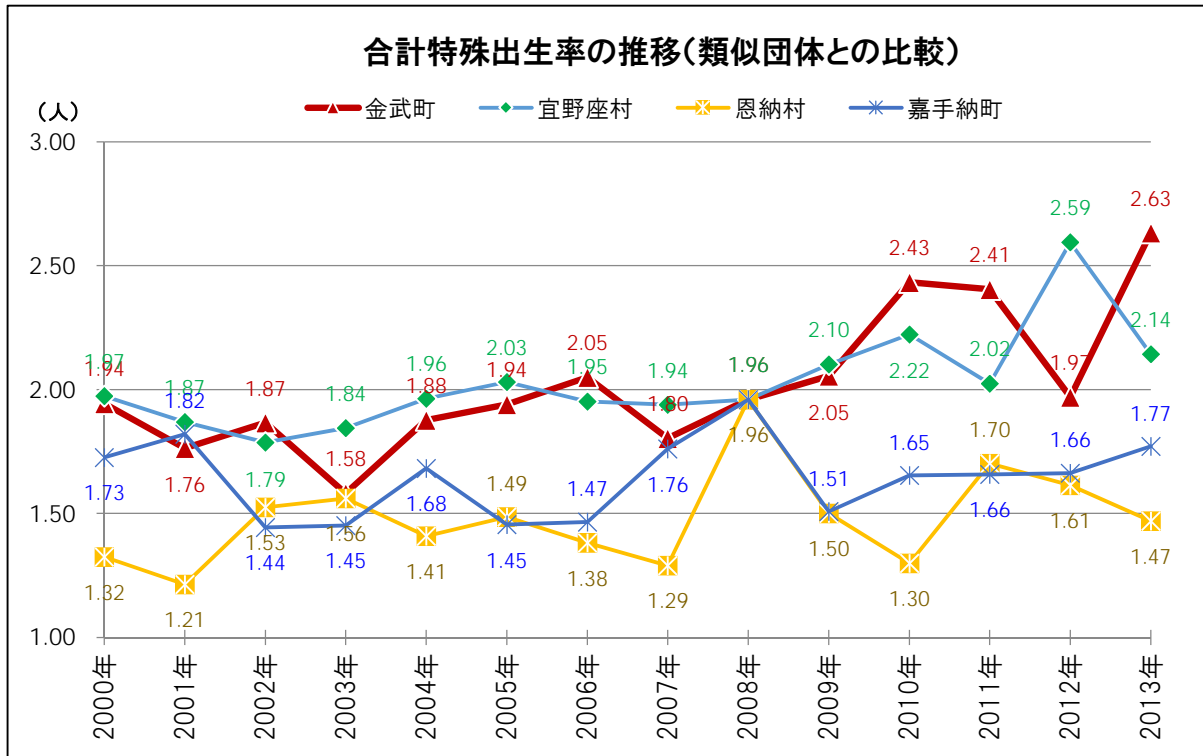


## (5) 合計特殊出生率の比較

合計特殊出生率は、一人の女性が一生の間に産む子供の数を指す指標です。いずれの団体においても、おおむね合計特殊出生率は増加の傾向があるといえます。

とくに金武町と宜野座村においては、人口置換水準である2.07を上回っている状況です。

図表2-5-7 合計特殊出生率の推移



### 【人口に関する比較まとめ】

- 金武町や宜野座村における人口増加の主たる要因は、高い合計特殊出生率による「自然増」であることが伺える。
- 将来推計値において金武町が減少へ転じるのに対し、宜野座村は増加傾向が継続するという違いが生じる理由として、大きく次の2点が要因ではないかと推測される。
  - ① 「社会増」の減少幅が、宜野座村よりも金武町の方が大きいこと。
  - ② 子どもを産む母数となる生産年齢人口の割合が、宜野座村よりも金武町の方が少ないこと。



## 第3章 人口に関する現状と課題のまとめ

---

### 1. 人口対策を講じない場合の影響の分析

もしも人口対策を講じず、将来的に人口が減少した場合、本町のまちづくりへは下記のような影響が考えられます。

#### (1) 地域コミュニティへの影響

人口減少の大きな原因は、若者の流出（若者が戻ってこない）に起因するため、地域づくりの担い手となる若年層が減少し、高齢化が進行すると考えられます。そのため、地域行事や伝統芸能・祭祀等の維持・継承が困難になることが懸念されます。また、青年会などの地域活動の中心となる世代の欠落は、地域コミュニティの維持そのものを危うくし、地域紐帯の希薄化や地域への愛着心が薄れていく危険性もはらんでいます。

#### (2) 地域経済への影響、都市（生活）サービスへの影響

人口が減少することは消費者の減少を意味しており、この点は地域経済へ直接的に影響します。農業等の生産業の分野でも、後継者不足が懸念され、地域経済の停滞は避けられない状況となります。地域で商売ができなくなることは、更なる人口減少を引き起こす負のスパイラルの入り口となります。

また、消費者が減少すれば、地域の小さな商店や病院サービス、塾・習い事、公共交通などの生活に必要なサービスの確保が難しくなることが懸念されます。

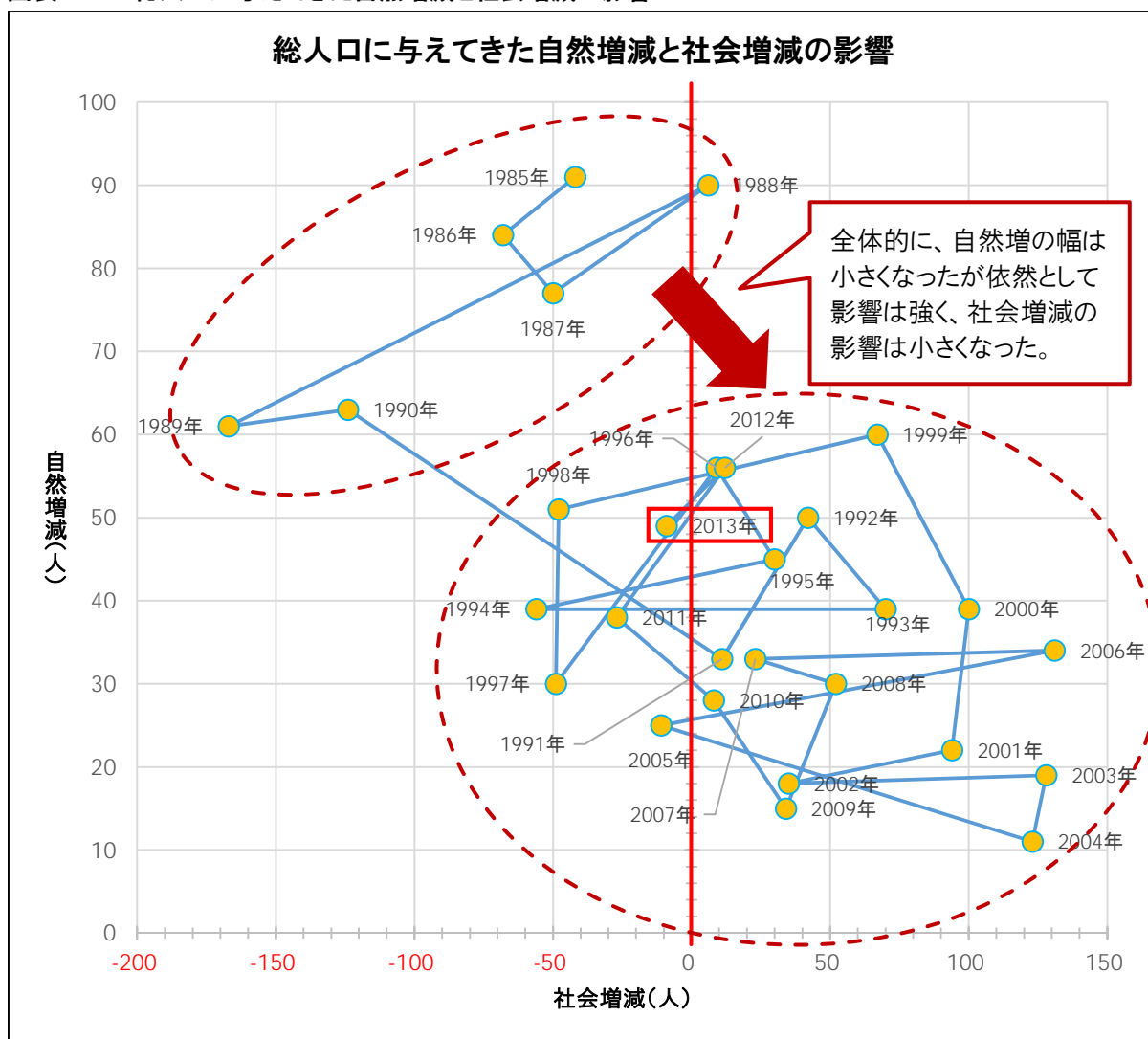
#### (3) 行政サービスへの影響

人口減少や経済活動の縮小によって、町の税収入は減少することが懸念されますが、一方、高齢化の進行による社会保障の増額が予測されます。本町の財政への影響は大きいと考えられ、これまで提供できていた行政サービスが提供できなくなる、あるいは有料化する可能性があり、町民の生活利便性の低下が懸念されます。

## 2. 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

下グラフの縦軸に自然増減、横軸に社会増減をとり、各年の値を落とし込んで、本町の総人口に与えてきた自然増減（出生数－死亡数）と社会増減（転入数－転出数）の影響を分析すると、下のようになります。

図表3-2-1 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



※1:1985年～1994年は沖縄県企画部統計課「市町村別人口増減数」

※2:1995年～2013年は総務省統計局「住民基本台帳に基づく人口動態調査」

### 【分析】

- 1989(平成元)年に大幅な「社会減」があるなど、1990(平成2)年までは「社会減」の影響が強かったが、その後、社会減の幅は小さくなり、2000年代になると「社会増」の傾向が強くなる。
- 自然増減については、「自然増」の状態が続いているが、その人数の幅は年々小さくなっている。

### 3. 人口に関する市民意向の整理

#### (1) 総合計画策定時のアンケート調査

「第5次金武町総合計画」策定にあたって実施されたアンケート調査から、金武町の住みよさなど人口定着に関する部分を下記に整理します。

なお、グラフ中の前回とは、「第4次金武町総合計画後期基本計画」策定時に実施されたアンケート調査（2010（平成22）年度に実施）の事です。

#### ①アンケート調査の実施概要

##### 【調査期間】

2015（平成27）年3月10日（火）～3月27日（金）、2015年4月28日（火）～5月15日（金）

##### 【対象者】

18歳以上の金武町町民（無作為抽出）及び役場職員

##### 【対象者数】

金武町町民：1,000人、役場職員：158人、計：1,158人

##### 【調査方法】

班長配布・回収

##### 【回収状況】

回収数611通（うち無効票51通）、有効回収率52.8%

#### 【総合計画策定時アンケート調査結果のまとめ】

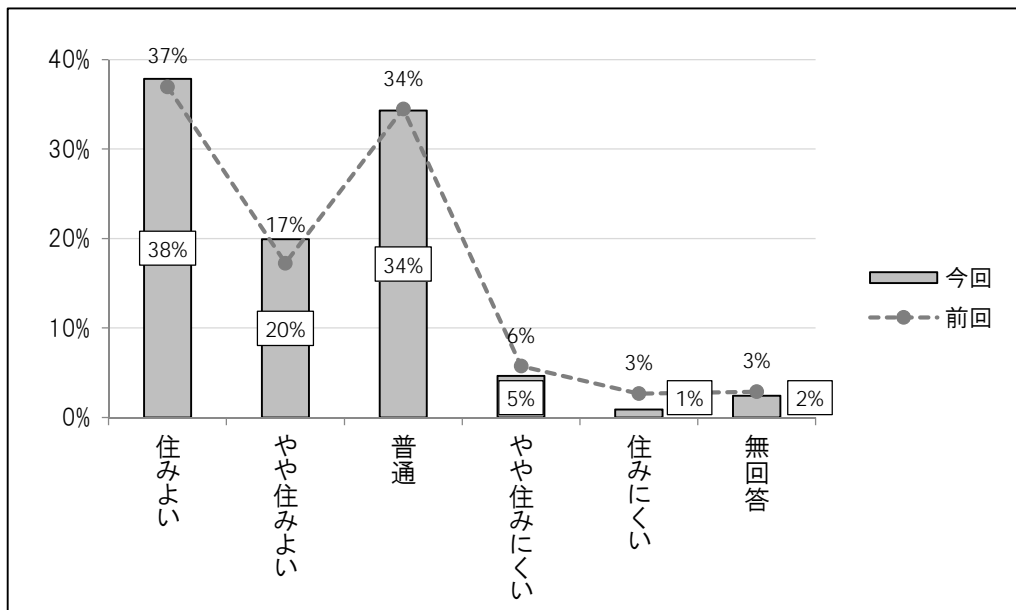
- 現状の住みやすさについては満足度が高く、定住意向も高い一方で、通勤・通学の利便性や就労の関係から引っ越したいと考えている回答者の割合も高く、このままでは社会減に繋がるおそれがある。
- 住み続けたい理由として「働く場所・働きたい場所がある」が前回調査よりも増加しており、引っ越したい理由としての「働く場所・働きたい場所がない」が前回調査よりも大幅に減少していることから、町内の雇用については改善の傾向があることが伺える。ただし、25%の回答者が働く場所がないために引っ越したいと考えていることには留意する必要がある。

## ②アンケート調査の結果

### ア) 現状の住みやすさ

- 住みやすさに関して、「住みよい」「やや住みよい」と感じている人は全体の約6割を占めている。また「住みよい」「やや住みよい」「普通」と回答した人、すなわち住みやすさに関して不満を感じていない人は全体の約9割を占めている。
- 「やや住みにくい」「住みにくい」とする回答は5%あるものの、どちらも前回調査の数値を下回っており、住みやすさに関して5年前よりも改善されていることが伺える。

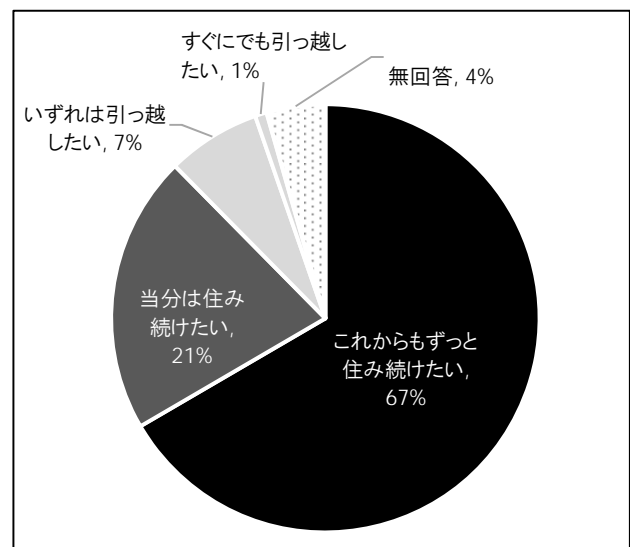
住みやすさ 前回結果との比較



### イ) 定住意志

- 居住の意思については、「これからもずっと住み続けたい」が全体のおよそ7割を占めており、「当分は住み続けたい」と合わせると、9割近くの回答者が金武町への定住意志を示している。
- 「いずれは引っ越したい」「すぐにでも引っ越したい」と回答した人の割合は前回調査の結果とほぼ変わっていない。
- 住み続けたい理由を複数回答（2項目まで）で尋ねたところ、「自分の家・土地があるから」と答えた回答者が6割近く、次いで「自然環境がよいから」「生活環境がよいから」となっている。

居住意思

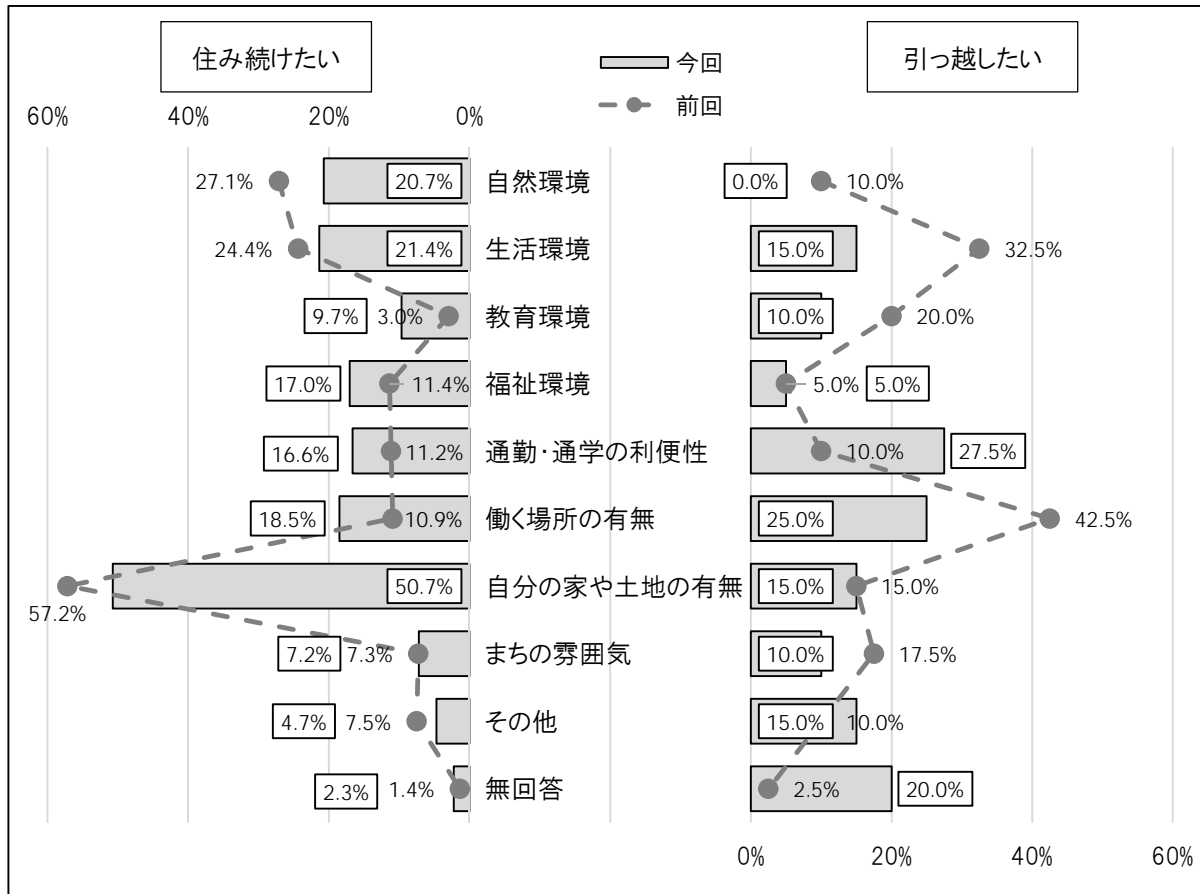


- 同じく引っ越したい理由を複数回答（2項目まで）で尋ねたところ、「通勤・通学などに不便だから」が最も高く、次いで「働く場所・働きたい場所がないから」という結果となった。
- 「生活環境」を引っ越したい理由として挙げる回答者の割合は、前回調査よりも大幅に減少しており、生活環境の改善が図られたことが伺える。
- 「福祉環境」を住みたい理由として挙げる回答者の割合も増加しており、子育てや医療、介護支援等の充実も伺える。
- 通勤・通学の利便性については、住みたい理由として挙げる回答者の割合は増加しているが、同時に引っ越したい理由として挙げる回答者の割合の増加率が大きいことから、金武町にとってはマイナスの要因として捉えられる。

### 改善が伺える分野・対策が必要な分野

項目		概要
改善された項目	生活環境	「引っ越したい理由」の大幅な減少がみられる。
	福祉環境	「住みたい理由」の増加がみられる。
	働く場所の有無	「引っ越したい理由」が減少し、かつ「住みたい理由」が増加した。
	教育環境	「引っ越したい理由」が減少し、かつ「住みたい理由」が増加した。
要対策	通勤・通学の利便性	「引っ越したい理由」の大幅な増加がみられる。

### 居住意志理由(複数回答)



## (2) 人口ビジョン・総合戦略策定時のアンケート調査

町民の生活環境については、第4次総合計画検証業務においてアンケートを実施していますが、人口ビジョン・総合戦略策定にあたっては、「暮らしやすさ」という大掴みな内容ではなく、「子育て環境」や「雇用・就労」について具体的な意向を把握する必要があります。そこで、人口ビジョン・総合戦略策定業務においても、子育てや雇用分野についての町民意向を問うアンケートを実施しました。

### ①アンケート調査の実施概要

#### 【実施期間】

2015年12月16日（水）～2015年12月25日（金）

#### 【実施方法】

金武町内4校（中川小・金武小・嘉芸小・金武中）に通う児童・生徒の保護者を対象とし、学校を通じて配布・回収を行います。ただし、複数の児童・生徒がいる家庭については、1家庭1冊とします。

#### 【回収率】

対象人数：1,138人、回収数：459通、回収率：40.3%

#### 【人口ビジョン・総合戦略策定時アンケート調査結果のまとめ】

- 今後も本町に住み続けたいとする回答は多い。
- 子どもの数は3人が理想と考えている人の割合が多い。
- 子どもを安心して産み育てられる環境だと思うかについては、子どもの医療費について9割が良い・やや良いと答えている。その他、保育支援サービスや教育施設の数、医療施設の環境等においても、良い～普通と答えた割合が高い。ただし、学力や治安・防犯については不安を抱いている保護者も多いことが伺える。
- 仕事と子育てを両立しやすい環境かについては、50%が思う・やや思うと回答しているが、あまり思わない・思わないとする回答も約30%ある。思う理由としては、学童や医療費助成等の支援策があるためとする理由が多い。思わない理由としては、町内に雇用がなく町外で働かなければならないが、町外で働くためには子どもを預ける時間等がニーズと合わないとする理由が多い。

## ②アンケート調査の結果

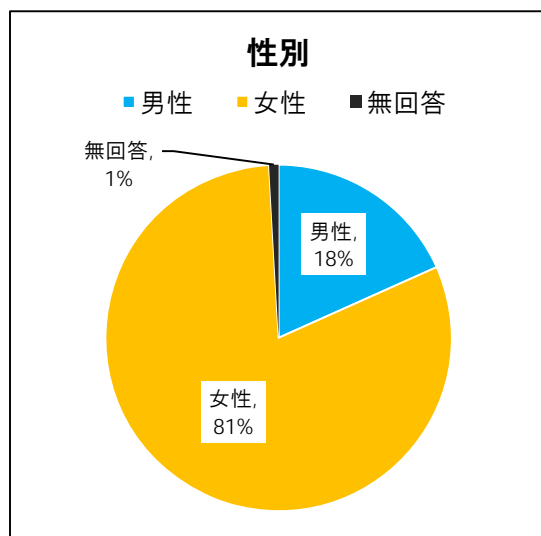
### ア) 回答者属性

#### 【問1. あなたの性別・年齢を教えてください】

本アンケートにおける回答者属性を男女別・年代別にみると、回答者の8割が女性でした。

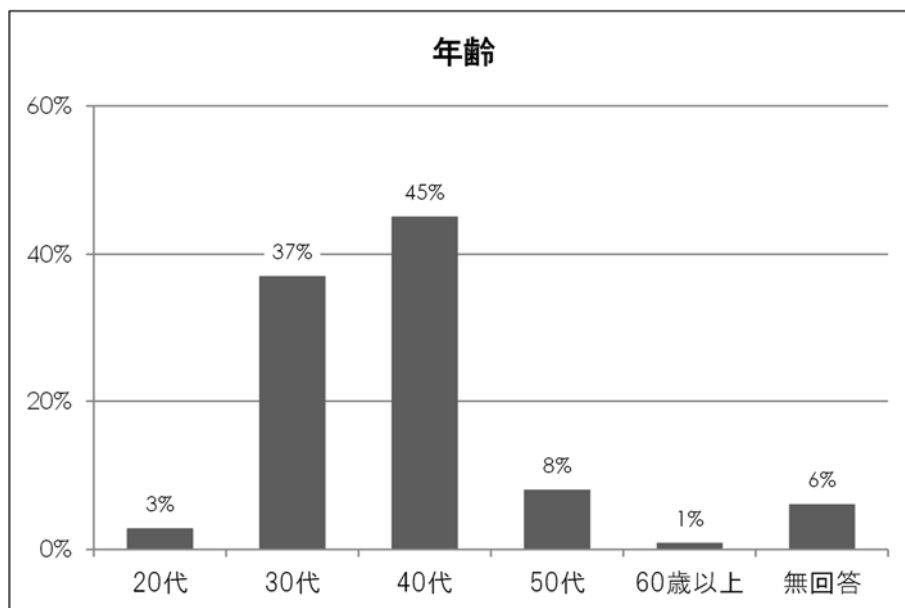
年代では40代が最も多く45%、次いで30代が37%となり、両者合計で全体の8割以上を占めました。50代、60歳以上の回答者については、合計で9%となりました。

本アンケート対象者となる小中学校の保護者の方々へは記入にあたって、「子育てを主に担当している方」に回答をいただくことをお願いしています。よって、本町の小中学校在学の世帯での子育ては回答者の8割（81%）とそのほとんどが30代～40代の女性を中心に行われていると考えられます。



選択肢	回答数	割合
男性	84	18%
女性	371	81%
無回答	4	1%
合計	459	100%

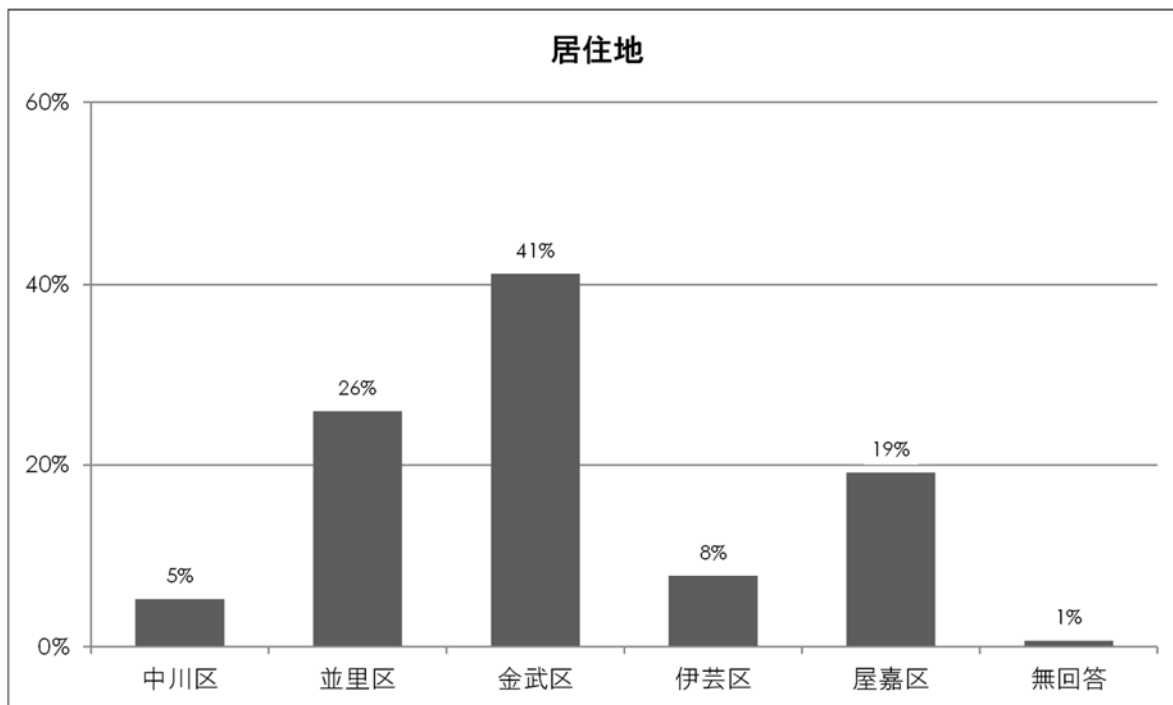
選択肢	回答数	割合
20代	13	3%
30代	170	37%
40代	207	45%
50代	37	8%
60歳以上	4	1%
無回答	28	6%
合計	459	100%



## 【問2. あなたの現在の居住地を教えてください】

回答者の居住地についての設問では『金武区』居住者が最も多く、全体の4割（41%）を占めました。次いで『並里区』26%、『屋嘉区』19%の順になりました。

最も回答者が少なかったのは『中川区』の5%でした。



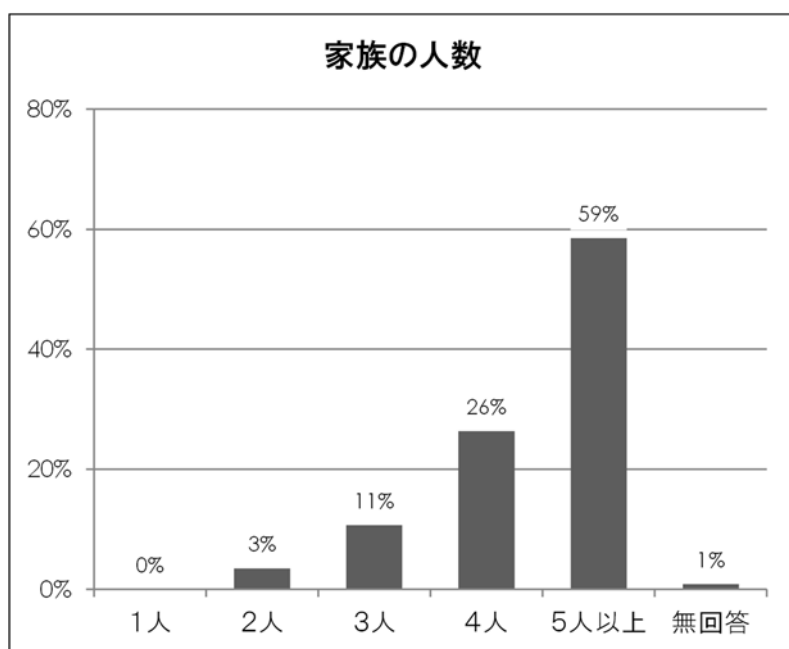
選択肢	回答数	割合
中川区	24	5%
並里区	119	26%
金武区	189	41%
伊芸区	36	8%
屋嘉区	88	19%
無回答	3	1%
合計	459	100%



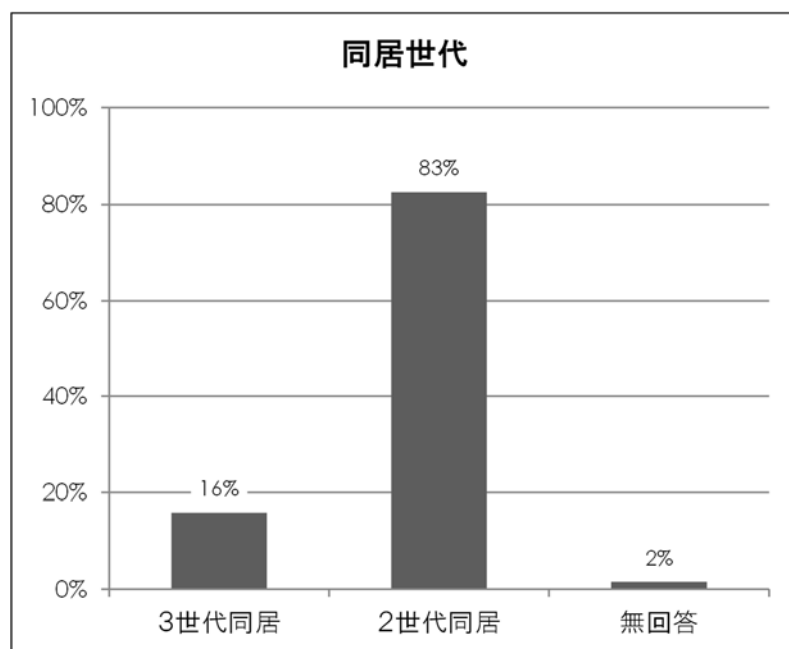
### 【問3. 現在、あなたと同居している人数を世代別に教えてください】

回答者と現在、同居している世代とその人数についての設問では、同居数5人以上が最も多くなり、全体の6割（59%）を占めました。次いで同居数4人が26%、3人が11%の順となり、2人（同世代、または祖父母など親世代1人と子1人）の世帯数は3%で最も少なくなりました。

また、同居世帯の形態では、2世代同居（祖父母などの親世代と子世代、夫婦等同世代と子世代）が多く全体の8割（83%）を占めました。3世代同居は16%となり、ほとんどの世帯が夫婦または一人親（同世代）と子の構成であるといえそうです。



選択肢	回答数	割合
1人	0	0%
2人	16	3%
3人	49	11%
4人	121	26%
5人以上	269	59%
無回答	4	1%
合計	459	100%



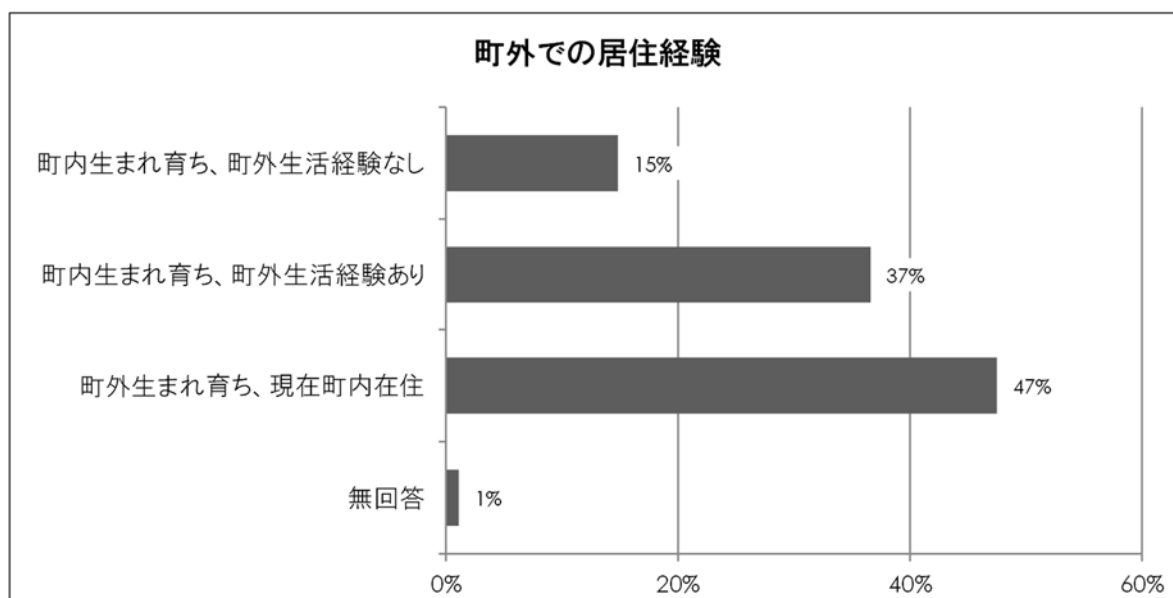
選択肢	回答数	割合
3世代同居	73	16%
2世代同居	379	83%
無回答	7	2%
合計	459	100%

#### 【問4. あなたは本町以外で生活したことはありますか？】

本設問では、回答者の本町以外の居住経験についてたずねました。町内・町外出身者の割合は、町内出身者が52%、町外出身者が47%となり、若干町内出身者が多くなりました。

一方、『町内生まれ育ち』で『町外生活経験』「あり」と「なし」の割合はそれぞれ37%、15%となりました。

『町内生まれ育ち』中の内訳では、町外生活経験者が7割を占めました（無回答省く）。



選択肢	回答数	割合
町内生まれ育ち、町外生活経験なし	68	15%
町内生まれ育ち、町外生活経験あり	168	37%
町外生まれ育ち、現在町内在住	218	47%
無回答	5	1%
合計	459	100%

#### 【町内出身者の町外居住経験割合】

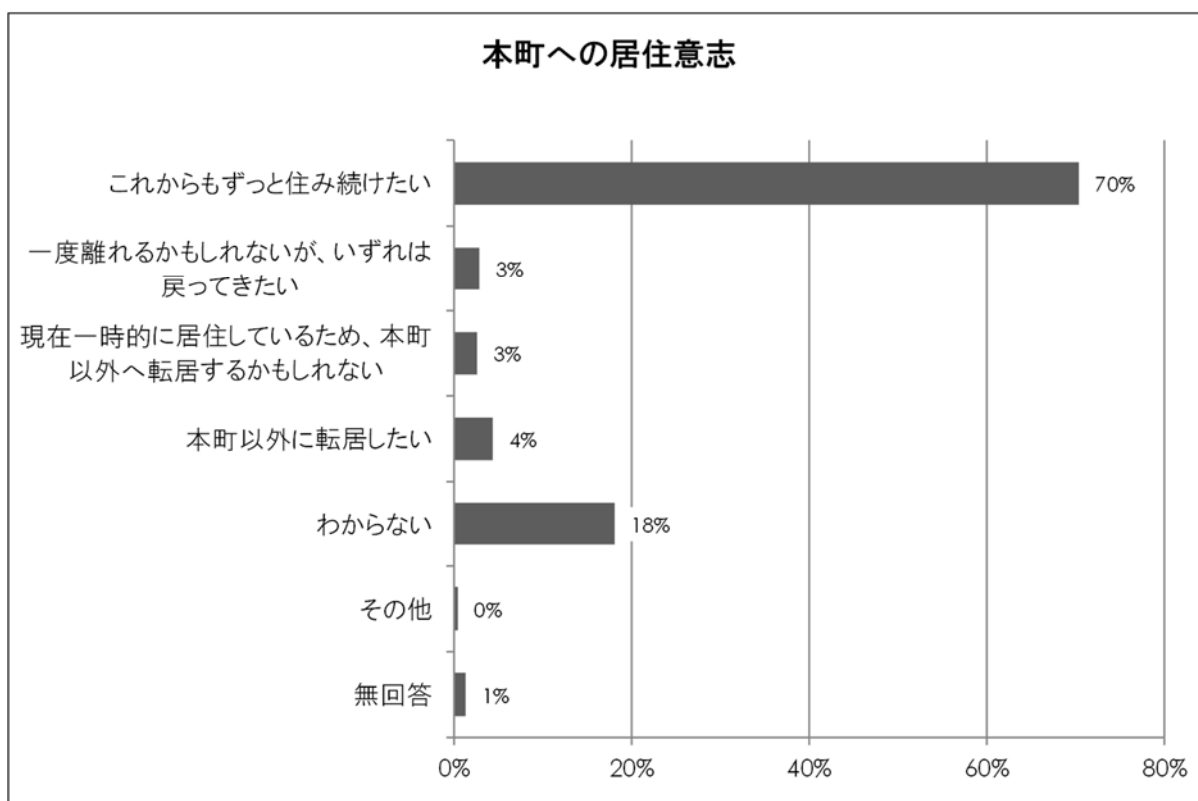
選択肢	回答数	割合
町外生活経験なし	68	29%
町外生活経験あり	168	71%
合計	236	100%

**【問5. あなたは今後も本町に住み続けたいと思いますか？】**

現在、本町に居住している回答者の今後の居住希望について尋ねました。

最も多かった回答は『これからもずっと住み続けたい』で70%と全体の7割を占めました。次いで『わからない』が18%で、上記2項が主な回答となりました。

『現在一時的に居住しているため、本町以外へ転居するかもしれない』と『本町以外に転居したい』との町外転居予定・希望者の合計は7%にとどまりました。



選択肢	回答数	割合
これからもずっと住み続けたい	323	70%
一度離れるかもしれないが、いずれは戻ってきたい	13	3%
現在一時的に居住しているため、本町以外へ転居するかもしれない	12	3%
本町以外に転居したい	20	4%
わからない	83	18%
その他	2	0%
無回答	6	1%
合計	459	100%

**<その他回答>**

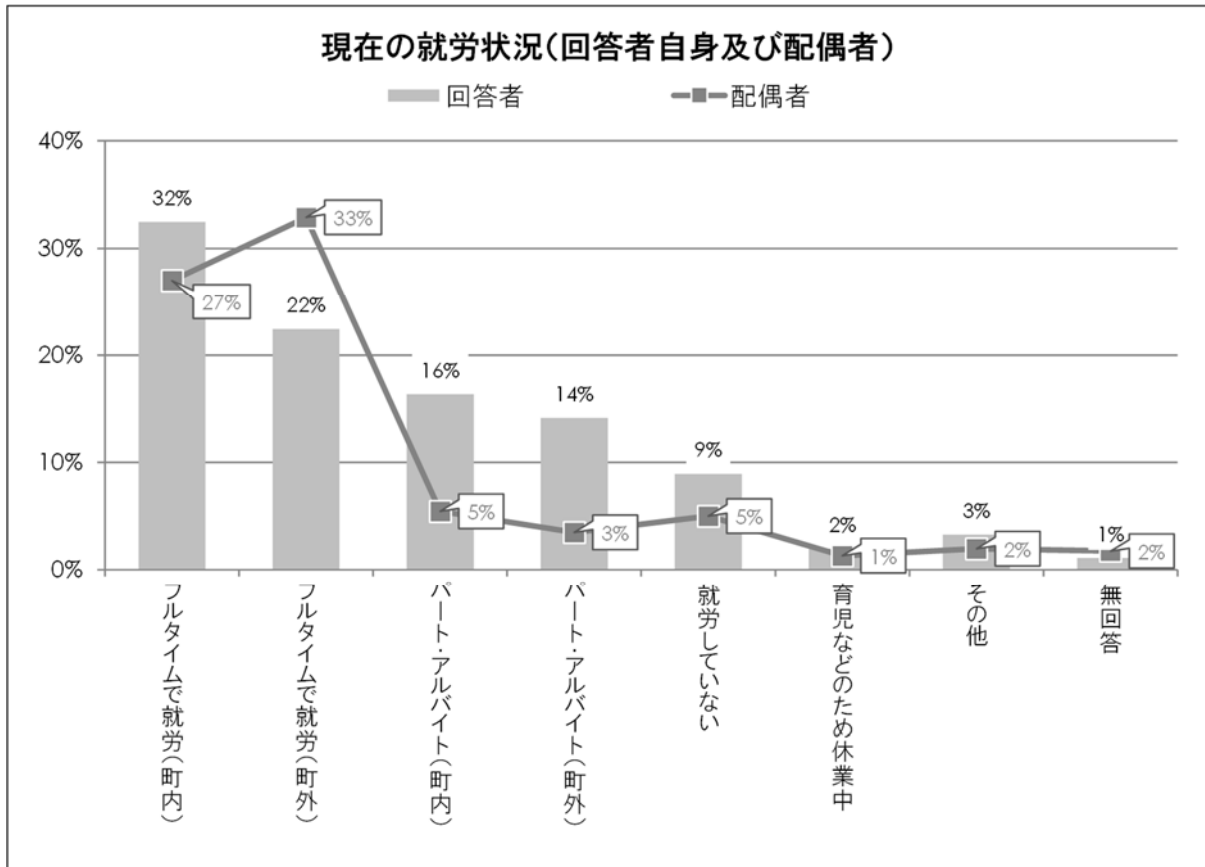
- 仕方がないので
- 住みたくない

## イ) 就労状況など

### 【問6.あなた自身とあなたの配偶者の現在の就労状況について教えてください】(複数回答)

本設問では、世帯中の就労状況について尋ねました。回答者の約85%がフルタイム、またはパート・アルバイトとして就労していました。最も多かったのは『フルタイムで就労(町内)』で32%、次いで『フルタイムで就労(町外)』の22%でした。

なお、就労している回答者の就労形態割合は「フルタイム」が約64%と6割を占めました。また、勤務先の内訳は、町内就労者が約57%、町外就労者が約43%となりました。



#### 【回答者自身】

選択肢	回答数	割合
フルタイムで就労(町内)	149	32%
フルタイムで就労(町外)	103	22%
パート・アルバイト(町内)	75	16%
パート・アルバイト(町外)	65	14%
就労していない	41	9%
育児などのため休業中	9	2%
その他	15	3%
無回答	5	1%
合計	462	

#### 【配偶者】

選択肢	回答数	割合
フルタイムで就労(町内)	124	27%
フルタイムで就労(町外)	151	33%
パート・アルバイト(町内)	25	5%
パート・アルバイト(町外)	16	3%
就労していない	23	5%
育児などのため休業中	6	1%
その他	9	2%
無回答	8	2%
配偶者はいない	98	21%
合計	460	

### 【就労回答者・勤務形態】

選択肢	回答数	割合
フルタイムで就労	252	64%
パート・アルバイト	140	36%
	392	100%

### 【就労回答者・勤務先】

選択肢	回答数	割合
町内で就労	224	57%
町外で就労	168	43%
	392	100%

次に、配偶者の就労状況は、『フルタイムで就労（町外）』が最も多く33%、次いで『フルタイムで就労（町内）』27%となり、就労形態としても上記2項の「フルタイム就労」が全体の60%を占めました。

### <その他回答>（回答後のカッコ内数字は同様の内容の件数。以下同じ）

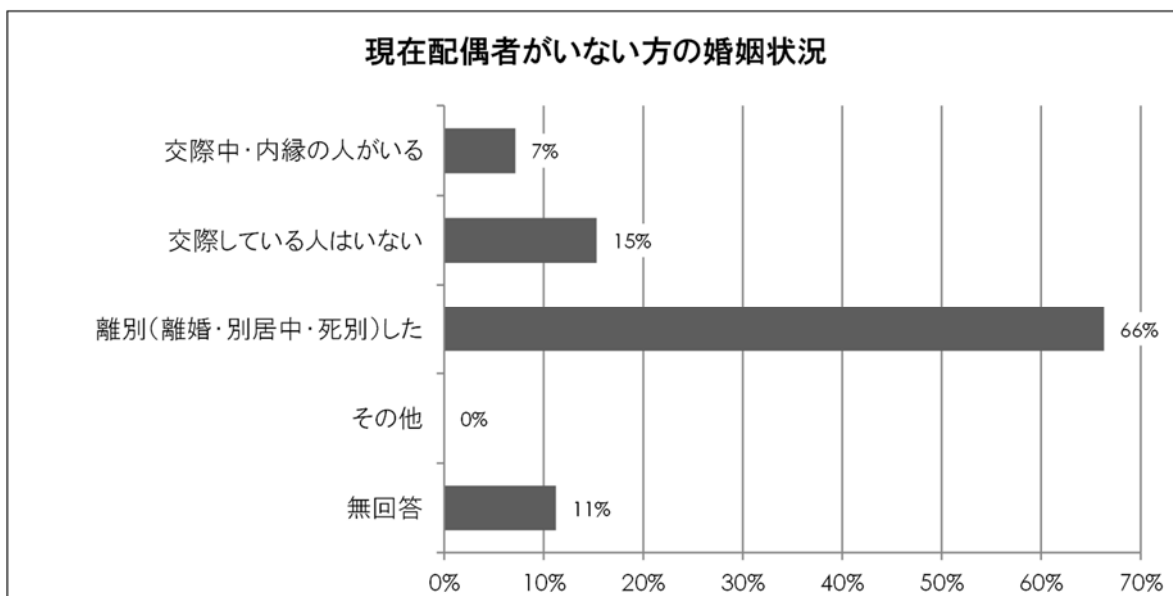
#### 回答者自身

- 自営業
- 時間配分を設定できる勤務スタイルで就労、給与性

#### 配偶者

- 海外でフルタイム
- 自営業
- 農業

また、同設問において、『配偶者はいない』と回答した方の婚姻状況については、『離別（離婚・別居中・死別）した』が最も多く、66%と全体の7割近くを占めました。次いで『交際している人はいない』15%、『交際中・内縁の人がいる』7%の順となりました。

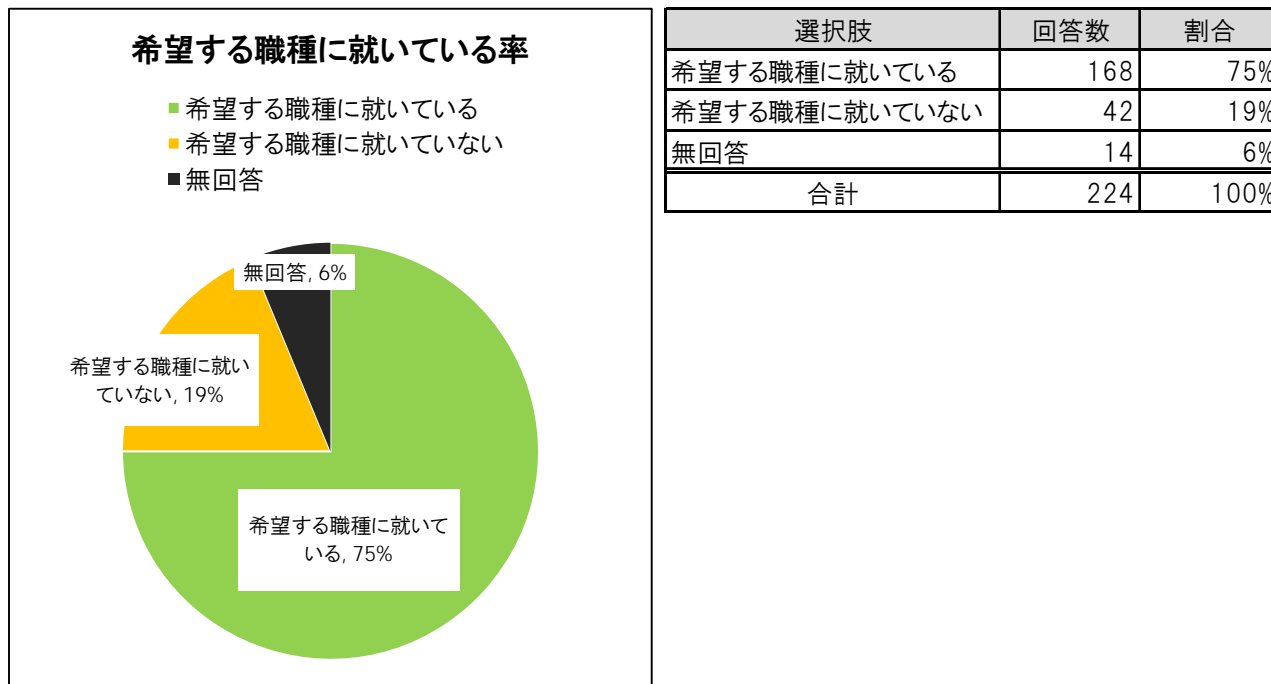


選択肢	回答数	割合
交際中・内縁の人がいる	7	7%
交際している人はいない	15	15%
離別(離婚・別居中・死別)した	65	66%
その他	0	0%
無回答	11	11%
合計	98	100%

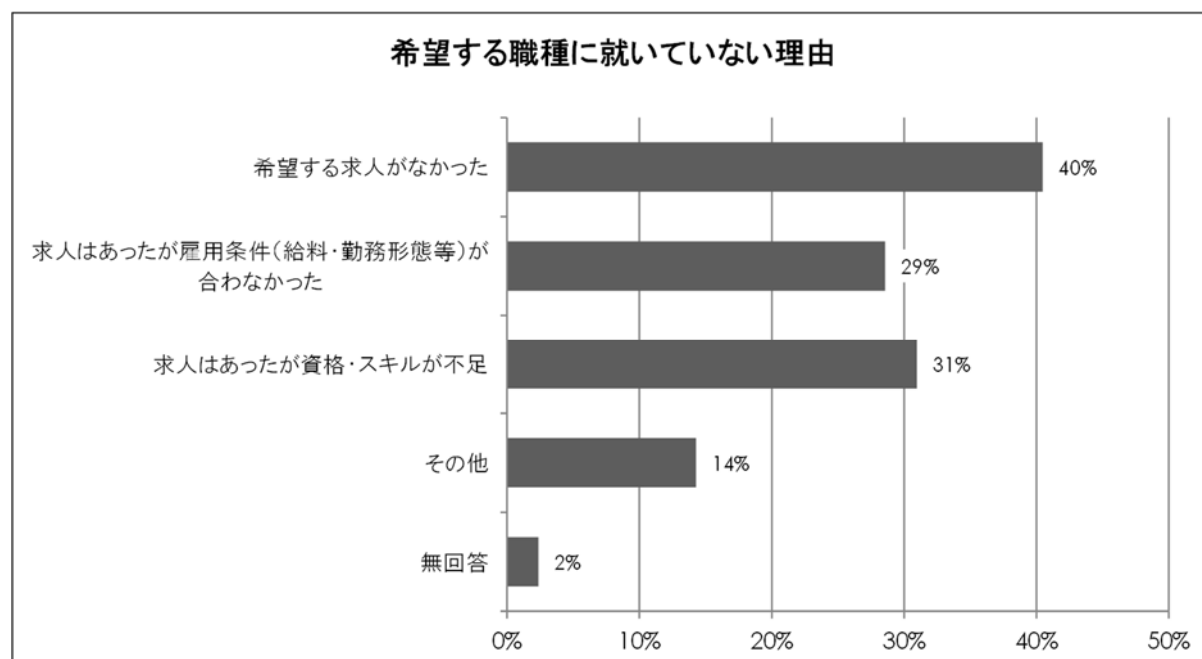
**【問7. 町内で働いている方に質問です。あなたは現在、希望する職種についていますか。そうでない場合、その理由について教えてください】**

問6設問の「町内」就労者について、希望職種への就労の有無について尋ねました。

『希望する職種に就いている』の回答率が75%、『希望する職種に就いていない』の回答率が19%となり、全体の7割強が希望する職種に就いていることがわかりました。



一方、『希望する職種に就いていない』回答者にその理由を尋ねたところ、『希望する求人がなかった』が40%と最も多くなりました。順次『求人はあったが資格・スキルが足りなかった』31%、『求人はあったが雇用条件（給料・勤務形態等）が合わなかった』29%となり、上記2項目はほぼ同じ回答数・回答率でした。



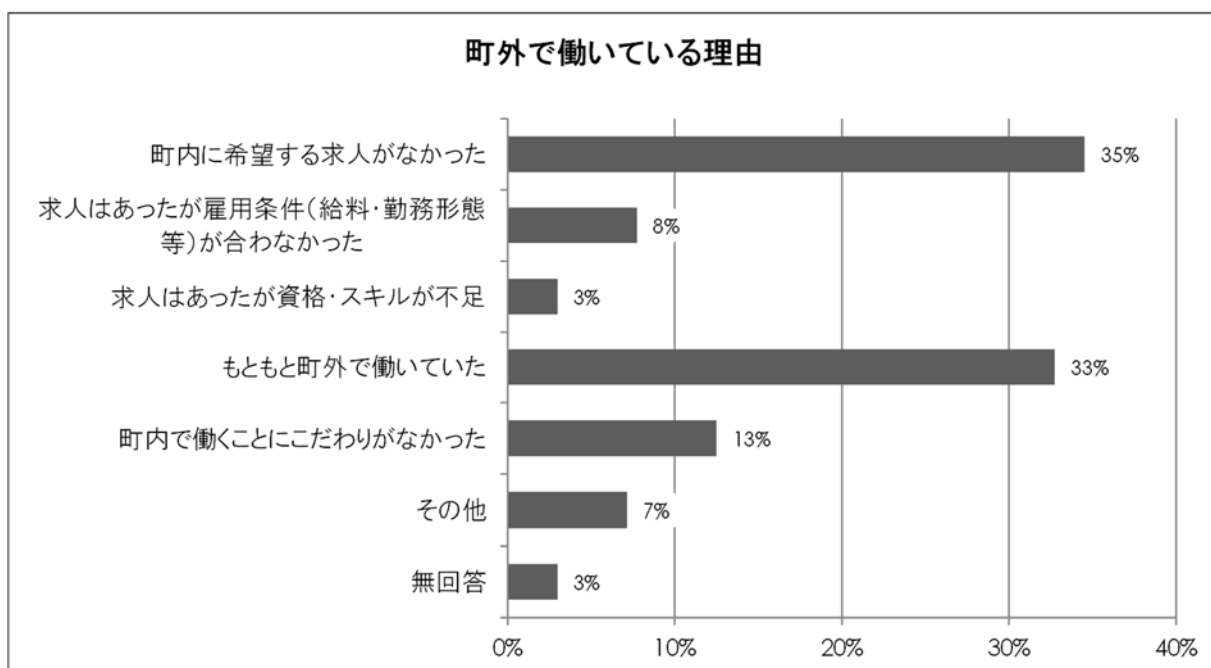
選択肢	回答数	割合
希望する求人がなかった	17	40%
求人はあったが雇用条件(給料・勤務形態等)が合わなかった	12	29%
求人はあったが資格・スキルが不足	13	31%
その他	6	14%
無回答	1	2%
合計	49	

### <その他回答>

- 職種が少なすぎる

### 【問8. 町外で働いている方に質問です。その主な理由について教えてください】(複数回答)

問6設問の「町外」就労者について、その理由について尋ねたところ、『町内に希望する求人がなかった』が34%、『もともと町外で働いていた』が33%で、上記2項目がほぼ同率で3割を占め、高くなりました。全体の1割強を占めた理由としては、『町内で働くことにこだわりがなかった』で13%でした。一方、『求人はあったが資格・スキルが足りなかった』の回答率が最も低く、3%でした。その他の回答では子どもの預け先、異動や転勤等の理由が挙げられました。



選択肢	回答数	割合
町内に希望する求人がなかった	58	35%
求人はあったが雇用条件(給料・勤務形態等)が合わなかった	13	8%
求人はあったが資格・スキルが不足	5	3%
もともと町外で働いていた	55	33%
町内で働くことにこだわりがなかった	21	13%
その他	12	7%
無回答	5	3%
合計	169	

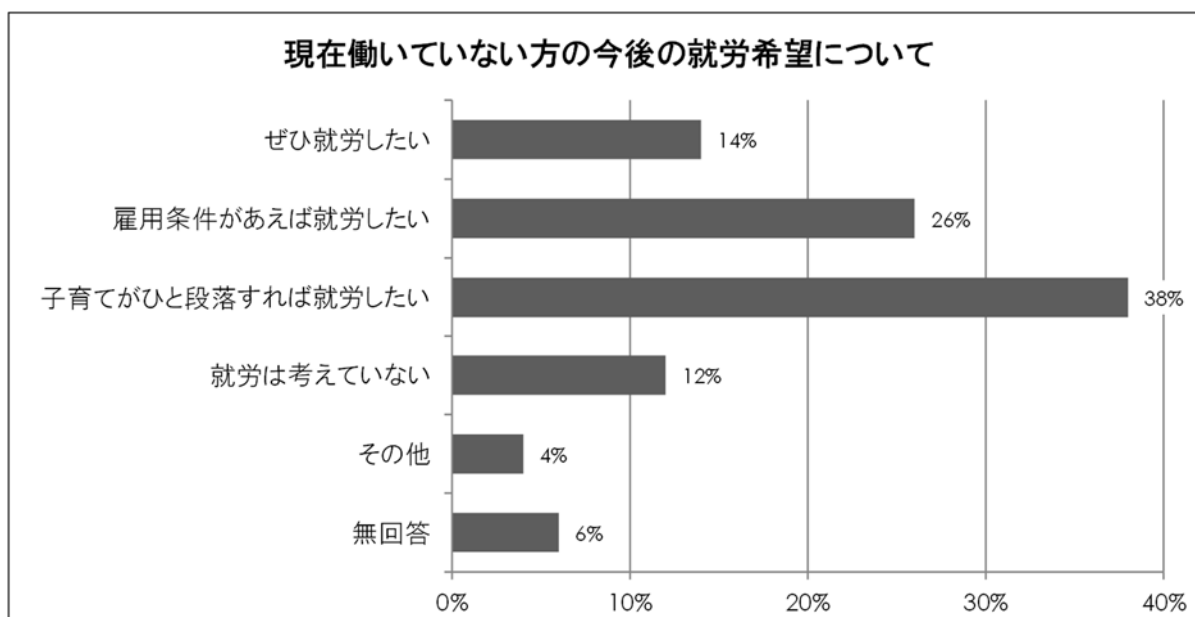
### <その他回答>

- 保育所へ入所できず、託児所のあるところで働いたため
- 子どもを預ける所がなかった(生後3カ月)。託児所のある職場にした
- 子の帰る時間(朝の出勤時間や帰宅時間)が合わない
- 友人に紹介されて
- サービス業のため町内外色々
- 先に雇用した町外の人を優先し、雇用しなかった
- 町内に務めている会社の支社がないため
- 求人の時期が合わなかった
- 各地方へ転勤がある
- 両親が農家で、一緒にやっているため
- 異動・転勤(3件)

### 【問9. 現在、働いていない方に質問です。今後就労したいと思いますか?】

問6設問において『就労していない』・『育児等のため休業中』を選択した回答者に、今後の就労希望について尋ねたところ、『子育てがひと段落すれば就労したい』との回答が38%と4割近くを占め、最も高くなりました。次いで『雇用条件があれば就労したい』が26%で、条件が整えば就労を希望する回答者の合計が64%となりました。

『ぜひ就労したい』回答者は14%で、上記2項とあわせると8割近く(78%)に就労希望がありました。



選択肢	回答数	割合
ぜひ就労したい	7	14%
雇用条件があれば就労したい	13	26%
子育てがひと段落すれば就労したい	19	38%
就労は考えていない	6	12%
その他	2	4%
無回答	3	6%
合計	50	100%

### <その他回答>

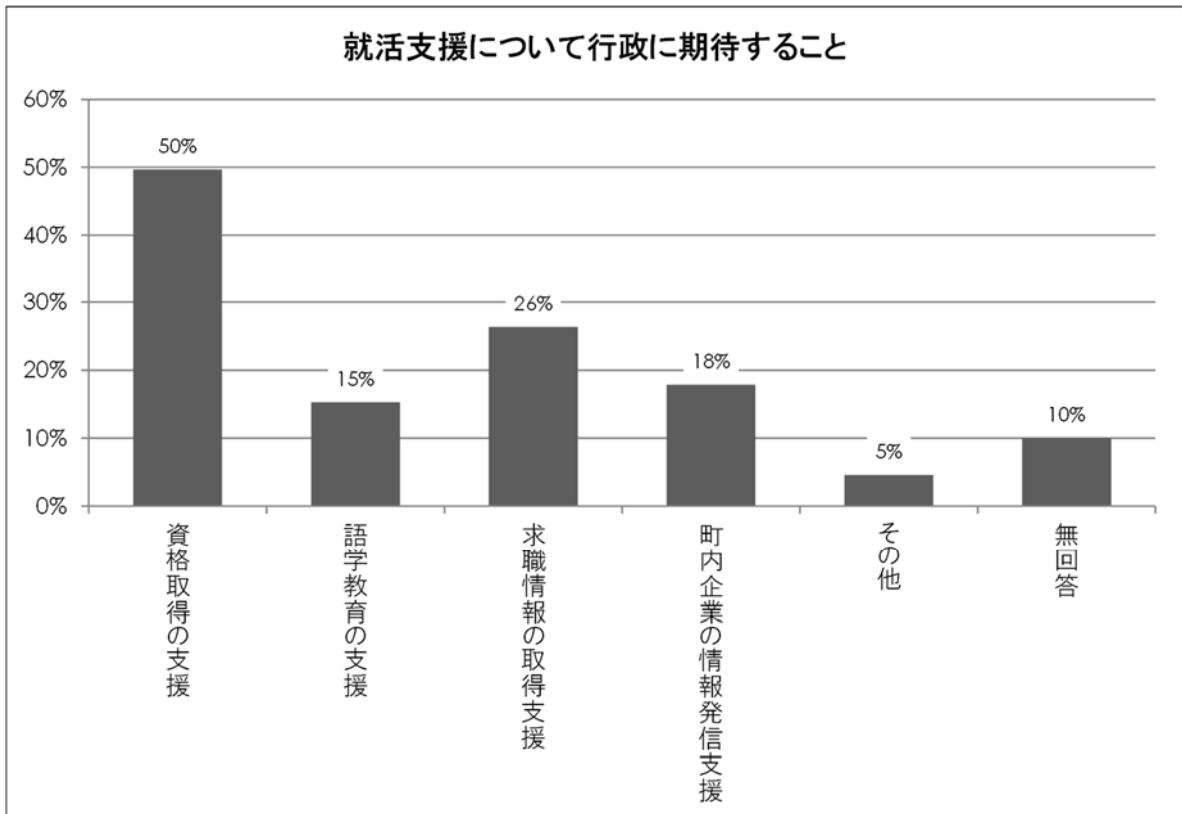
- 病院通院中のため(2件)
- 12月から町外にてパート(予定)



**【問10. 保護者の就職活動支援について、行政に期待することは何ですか】（複数回答）**

行政から保護者への就職活動支援について期待することについて尋ねたところ、最も回答率が高かったのは『資格取得の支援』で回答者の半数の50%が答えました。次いで『求職情報の取得支援』26%、『町内企業の情報発信支援』18%となりました。

無回答、その他を省き、設問中では『語学教育の支援』が最も少なく、15%となりました。その他回答では、育児を優先した就業への支援を求める声、町内居住者優先の雇用を望む声等がありました。



選択肢	回答数	割合
資格取得の支援	228	50%
語学教育の支援	70	15%
求職情報の取得支援	121	26%
町内企業の情報発信支援	82	18%
その他	21	5%
無回答	46	10%
合計	568	

**<その他回答>**

- 「町内の人を優先的に雇用するよう企業に働きかけてほしい
- 企業誘致(2件)
- 育児優先での雇用条件
- 町内に住み、子育てを頑張っている母親への仕事優先、優遇(3件)
- 資格取得、就職情報の取得支援も大事であるが、金武町に必要なことは、働くことは大事であるという気持ちでは？
- 障害をもった子を地域の子と一緒に預かってくれる場所

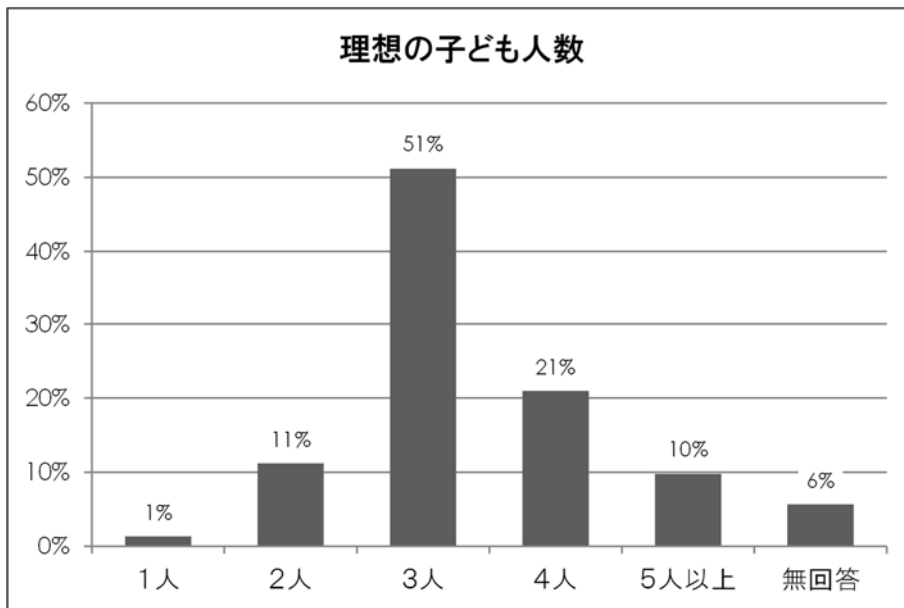
- 職業一覧表を役場のホームページに載せたらよい
- 夜間の資格取得支援等

## ウ) 子ども・子育てについて

### 【問11. 子どもは何人が理想的だと思いますか？（合計何人ほしいと思っていますか？）】

本設問では理想とする子どもの人数を尋ね、次設問以降、現在の子どもの数と比較し少ない場合の理由などから、本町の子育て環境について調査・分析します。

理想の子どもの人数として最も多くあがった人数は『3人』で51%の回答者が答えました。次いで『4人』の21%、『2人』と『5人以上』がほぼ同数でそれぞれ11%、10%となりました。

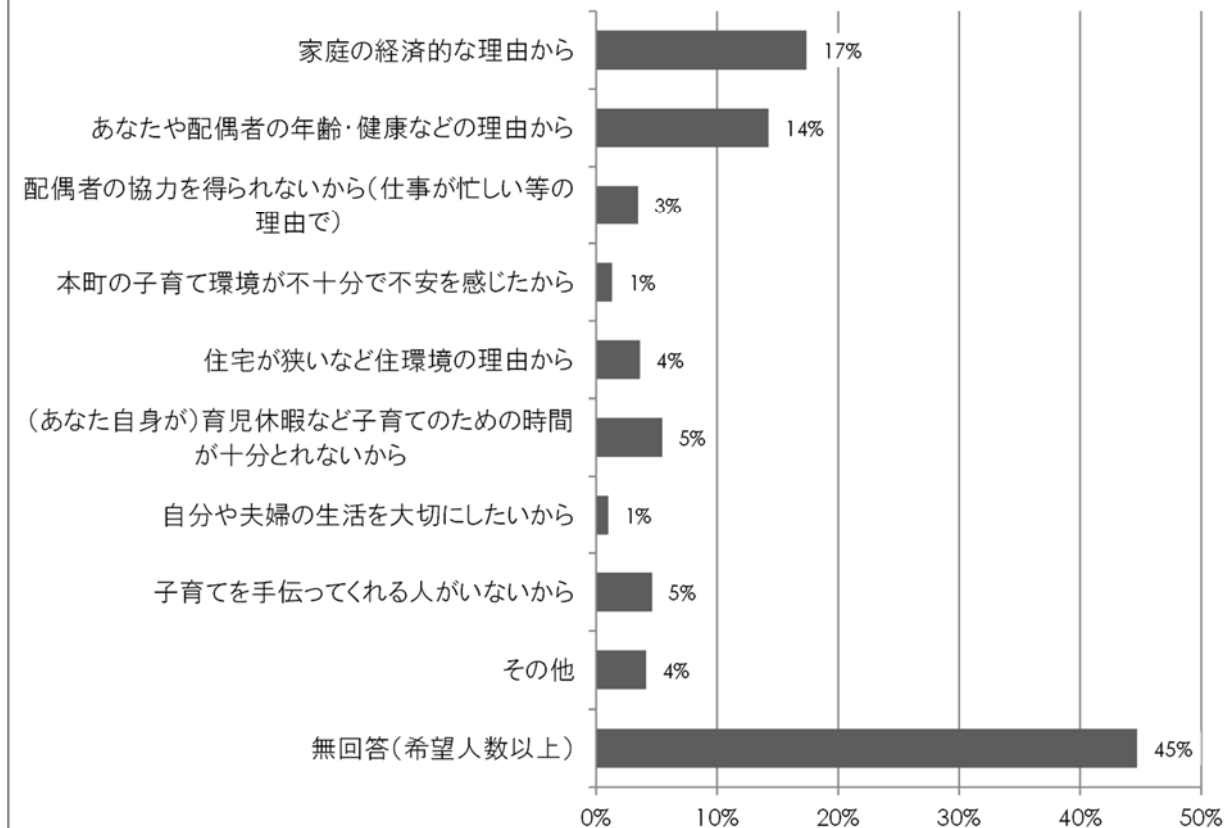


選択肢	回答数	割合
1人	6	1%
2人	51	11%
3人	235	51%
4人	96	21%
5人以上	45	10%
無回答	26	6%
合計	459	100%

### 【問12.理想の子どもの人数よりも実際の子どもの人数が少ない方・少なくなりそうな方にお聞きします。その理由について教えてください】（複数回答）

理想とする子どもの人数よりも少ない（少なくなりそうな）回答者について、その理由を尋ねたところ、『家庭の経済的な理由から』が最も多くなり56%の回答率でした。次いで『あなた（回答者）や配偶者の年齢・健康などの理由から』が46%となり、上記2項目が突出した理由でした。一方で、回答率の低かった理由は『自分や夫婦の生活を大切にしたいから』3%、『本町の子育て環境が不十分で不安を感じたから』4%となりました。

## 理想の子ども人数より少ない・少なくなりそうな理由



選択肢	回答数	割合
家庭の経済的な理由から	105	17%
あなたや配偶者の年齢・健康などの理由から	86	14%
配偶者の協力を得られないから(仕事が忙しい等の理由で)	21	3%
本町の子育て環境が不十分で不安を感じたから	8	1%
住宅が狭いなど住環境の理由から	22	4%
(あなた自身が)育児休暇など子育てのための時間が十分とれないから	33	5%
自分や夫婦の生活を大切にしたいから	6	1%
子育てを手伝ってくれる人がいないから	28	5%
その他	25	4%
無回答(希望人数以上)	270	45%
合計	604	100%

### <その他回答>

- 子育てしにくい世の中だから。土曜日も学童やってほしい。今の仕組みだと今後子供を増やすことができない。フルタイムで働く人には不便
- 子育て時期に障碍の子がいて手がかかったから
- 仕事と両立での妊娠出産が困難であった(流産)
- 計画的に子育てを行いたい
- 近くに産婦人科がないから
- 不妊
- 今は子どもがほしいと思わないから
- 総合的にこれ以上は難しい 等

### 【問13. 本町は安心して子どもを産み育てられる環境だと思いますか？】

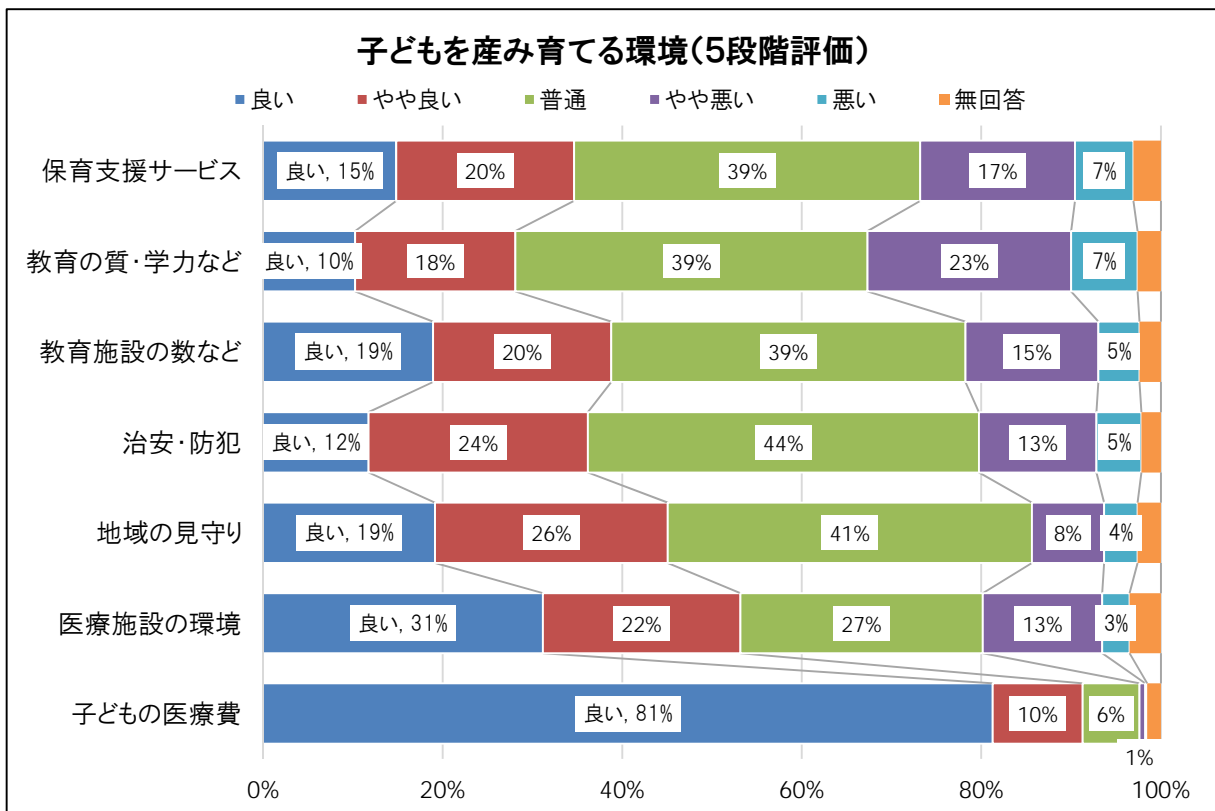
本町の子育て環境として7項目（子どもの医療費、医療施設的环境、地域の見守り、治安・防犯、教育の質・学力など、保育支援サービス）を挙げ、それぞれについて5段階で評価してもらったところ、各設問結果は以下の通りとなりました。

『子どもの医療費』は、評価段階中、最高評価である「良い」の回答率が81%となり、他設問と比較しても群を抜いて高い評価を得ています。『医療施設的环境』についても「良い」（31%）が設問中最も多く、「やや良い」（21%）を合わせると半数（52%）が良好と回答しています。

『地域の見守り』、『治安・防犯』については両者とも「普通」との回答が4割を占めました（それぞれ41%、44%）。次いで、両者とも「やや良い」「良い」の順に回答率が高く、合計すると『地域の見守り』は45%、『治安・防犯』は36%となり、「やや悪い」「悪い」の合計（『地域の見守り』12%・『治安・防犯』18%）を2～3倍上回りました。

『教育施設の数』、『教育の質・学力など』は「普通」の回答が最も多く、両者とも39%を占めましたが、「良い・やや良い」の合計と「やや悪い・悪い」の合計に違いがありました。『教育施設の数』では「良い（19%）・やや良い（20%）」合計が39%で「やや悪い（15%）・悪い（5%）」合計20%の約2倍となりましたが、『教育の質・学力など』では「やや悪い」（23%）が「普通」の次に多くなり、「やや悪い・悪い」の合計が30%となって、「良い・やや良い」の合計28%を若干上回りました。

『保育支援サービス』においても、「普通」の回答が評価段階で最も高くなり全体の4割（39%）を占めました。次いで「やや良い」（20%）、「やや悪い」（17%）の順となりました。



**【子どもの医療費】**

項目	回答数	割合
良い	373	81%
やや良い	46	10%
普通	29	6%
やや悪い	3	1%
悪い	1	0%
無回答	7	2%
合計	459	100%

**【医療施設的环境(施設数・距離等)】**

項目	回答数	割合
良い	143	31%
やや良い	101	22%
普通	124	27%
やや悪い	61	13%
悪い	14	3%
無回答	16	3%
合計	459	100%

**【地域の見守り】**

項目	回答数	割合
良い	88	19%
やや良い	119	26%
普通	186	41%
やや悪い	37	8%
悪い	17	4%
無回答	12	3%
合計	459	100%

**【治安・防犯】**

項目	回答数	割合
良い	54	12%
やや良い	112	24%
普通	200	44%
やや悪い	60	13%
悪い	23	5%
無回答	10	2%
合計	459	100%

**【教育施設の数など】**

項目	回答数	割合
良い	87	19%
やや良い	91	20%
普通	181	39%
やや悪い	68	15%
悪い	21	5%
無回答	11	2%
合計	459	100%

**【教育の質・学力など】**

項目	回答数	割合
良い	47	10%
やや良い	82	18%
普通	180	39%
やや悪い	104	23%
悪い	34	7%
無回答	12	3%
合計	459	100%

**【保育支援サービス(行政・民間含む)】**

項目	回答数	割合
良い	68	15%
やや良い	91	20%
普通	177	39%
やや悪い	79	17%
悪い	30	7%
無回答	14	3%
合計	459	100%

## <その他回答>

### 医療施設・医療費など

- 他の市町村に比べ、ワクチン等安いと思う。預かりや学童等の金額もすごく安いので子育てにはすごく良いと思います。幼稚園の給食もすごくありがたい。
- 子どもの医療費は中学生まででよい。
- 子供医療はとても良いと思います。
- 医療費や補助など、大変助かります、過度に行いすぎだと思えます。
- 医療費はとても助かります。伊芸区は、小学校のスクールバスがあればよいです。
- 医療費は償還ではなく受領代理にしてほしい
- 医療費が戻ってくる年齢が高い(18歳まで?)学童が安い
- 医療施設が少ない。
- 病院が区内にないのと、遊び場が少ないこと。
- 小児科がない。よい産院があれば。遊ぶ場所が少ない。総合病院が近くにあれば。買い物が不便。
- 小児科が少ない。
- 耳鼻科、眼科等、専門医院がない。
- 耳鼻科、眼科、皮膚科があると助かる。
- 産婦人科や婦人科が近くにない。耳鼻科や眼科など、石川に行かないとない。
- 医療は救急(夜間診療)がないところ、町内に高校がないところ。

### 安全・防犯・コミュニティ

- 町内の習い事の情報が少ない。広報誌などで広めてほしい。伊芸区にスクールバスを配備してほしい。下校時の時間帯に、バスは1時間に1台しか通りません。バスに乗り遅れると、徒歩で帰宅しています。冬の道は大変暗く心配です。
- 新開地に外ウーのお店が多くみられる。子供達が通る道にあるので、あまりよくないと思う。
- コンビニ、市場、スーパー、役場、海が近くにあつて、車がなくてもそんなに困らないと思うのですが、外人が怖い。あと、子供たち(小中高生)の遊び場所が少ないですね。もっと子供たちが外に出て遊べる公園、アスレチックなどが出来れば家に閉じこもってゲーム、DVDにはまると言うことが少なくなると思います。
- 子どもの教育環境として金武中学校までの通学路が本当に安全なのかと気になります。この地域で起こった事件からも子どもを守るまちづくりはされているとは思えません。近頃は全国的にも低学年の子供を狙った事件も多いため、基地を抱える市町村として安全面としての環境づくり、対策が不十分なまま放置状態にあると思います。
- 外灯を増やしてほしいです。近くにもっと学習塾があれば嬉しいです。
- 最初から暮らしている方は、住みやすいと思いますが、引っ越してきた人が子育て仲間が作りやすいコミュニティがある事をもっと発信してほしい。
- 県外から住む人には住みにくい。全てにおいて特に窓口があるわけではない。
- 子育てには大変よい環境が金武町には整備されていると思います。
- 治安、防犯面では米軍基地や新開地のところが不安です。

### 教育

- 乳幼児期、妊娠期からの母親、父親学級の充実が子どもの人材育成につながると思います。
- 宜野座村は無料でそろばんが受けられるそうなので金武町でもそうできたらありがたい。水泳教室も増やしてほしい
- 大人が教育に無関心
- 進学塾がない。児童館がない。

### 保育施設・保育時間・待機児童ほか

- 保育の充実。預かる園がないため就労できない。
- 保育所へ入所できず、困っている方が多い。また、仕事をしていても、預ける場所がなく、小学生がホロホロしている。
- 保育所の待機児童が多くて、入所できない。その為に仕事ができない。大きな医療機関が無くて夜間の病院受診ができない。
- 保育所の受入れ数に対して子供の数が多く、町内の保育園に入園できない。そのため町外の保育園を利用しなければなりません。(多数います)両親が就労している、していないにかかわらず町内の方なら誰でも入園できる保育施設の数を増やしてほしい。
- 保育所の一時預かりなど、未就学児を預ける所がない。兄弟が多いと一時預かりも利用できない。(3人預けたいのに、一つの保育所に3人までなど)ファミリーサポートの意味が分からない。遊ぶために子供を預けられ

るのに、仕事のためには預かってくれない。

- 保育所に入れないため、仕事復帰がスムーズでない。
- 保育所に入れない。仕事に復帰したくてもできない。特に今年度は最悪。国が決めた定員という前に、金武町独自で考えていただきたい。
- 保育所が入りにくい。出産すると在園児が退所になると、再び仕事復帰する時、心身共にすごく疲れる。
- 保育所が足りない。
- 保育所が午前中しか開いていない(町外は殆ど夕方まで保育している)。放課後児童が利用しづらい。(土曜日休園。冬春休み等、2時からの利用等。学校が休みなどは、朝から受け入れてくれないと、仕事に大いに支障があり、利用しづらい。)
- 保育所が18:30まで。土曜日の午後休みが産み育てやすい。学童が安いのは良い。
- 保育施設が少ない。土曜日でも一日預かりがあると働きやすい。
- 保育支援サービスなどを増やして待機児童がいる家庭をもう少し支援してもいいと思う。
- 保育支援(待機児童)及び学童支援に柔軟性がない。(時間帯の考慮)
- 保育園に入れなかつたり保育時間が短い
- 保育園がもっとあればいいと思います。
- 保育園が土曜日半日というのは、他市町村と比べ対応が悪いと思います。土曜日にも仕事があります。
- 六か月未満の受け入れがない。1歳児もなかなか入所できない。働きたいのに働けない。
- 土曜日保育をフルでやってほしい。
- 土曜の午後保育(週休2日ではないので、土曜日午後まで仕事です)。平日の延長保育をしてほしい。(町外の仕事なので迎えに間に合わない)
- 待機児童をなくす。(保育所、学童を増やす。)
- 育てにくい。仕事が休みでも、近所に公園、遊び場がなく、遠出しなさいといけない。(休みが少ないのに、その休日でも町内で遊べない。疲れる。)
- 出産後、3カ月して仕事へ復帰していないといけない時期があり、子どもを預ける場所に困りました。保育所の問題と、今社会問題になっている「子どもの貧困」にも目を向けてほしいと思います。(金武町では支援が必要な子どもが大勢いると耳にします)
- 多児の家庭への免除が保育所の時に一人で半額でその後の免除はなかった。今後のために見直してほしいです。
- 延長保育の導入。土曜日でも一日保育してほしい。学童も土曜日、冬・春休みも一日預かってほしい。みんながパートタイム勤務ではない。預かる時間の検討が必要だと思う。
- 延長保育があれば仕事と両立しやすいと感じる。
- 一時保育が少ない。待機児童の問題
- 24時間(土日祝)可能な保育所があれば、もっと職場に迷惑をかけず出勤ができると思います。
- 0歳児の待機児童問題、学童で宿題をみてほしい。土曜日の午後の保育
- 区の学童、預かりについて。2人目の育児中、上の子を区の学童に入れたかったが、職についていなかったため申しこみできなかった。場所、人員の問題はあると思いますが、子育て中の母親の負担を軽くするためにも働いていなくても入れるようにしてほしい

#### 母子家庭

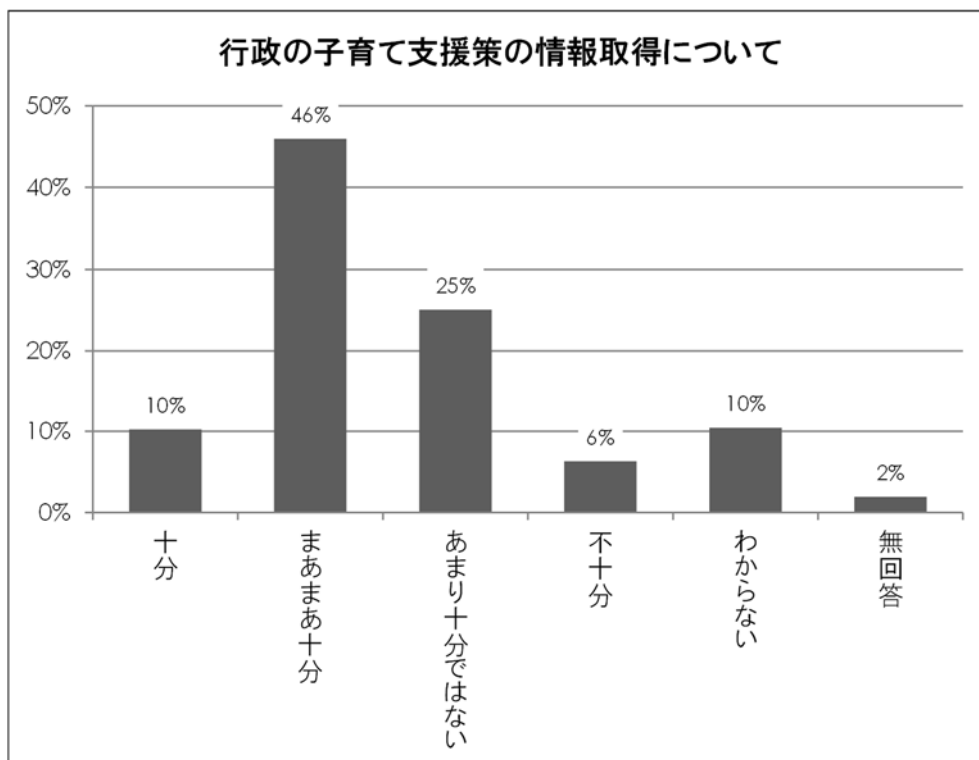
- 母子家庭には住みにくい。
- 母子家庭にはすごく住みづらい
- フルタイム勤務や、1人親世帯(母子家庭)にとっては、十分な環境ではないと言える。
- 小児科ほか専門

#### その他

- 公園や施設の利用がしやすいところです。
- 金武町に嫁ぎ子どもを育て頑張っているのに仕事を優遇してくれないので苦しい。金武町出身の人を優遇するのは不平等。
- 環境は整っているのですが、中がしっかりしていない。支援しないといけない。家庭などには、行政は目を向けていないのでは？
- 乳児から中学までは補助がいろいろあり育てやすいと思うが高校生になると通学費もかかり希望高校も断念しなくてはならないこともあり10%でもいいので通学補助があればと常に思う！！

#### 【問14. あなたは行政が行っている子育て支援策の情報を得られていますか？】

行政からの子育て支援策情報について充分かどうか尋ねたところ、『まあまあ十分』の回答率が最も高く、46%を占めました。また、『十分』と合わせると56%となり、半数以上が「得られている」と感じていることがわかりました。一方、『あまり十分ではない』『不十分』をあわせると31%となりました。



選択肢	回答数	割合
十分	47	10%
まあまあ十分	211	46%
あまり十分ではない	115	25%
不十分	29	6%
わからない	48	10%
無回答	9	2%
合計	459	100%

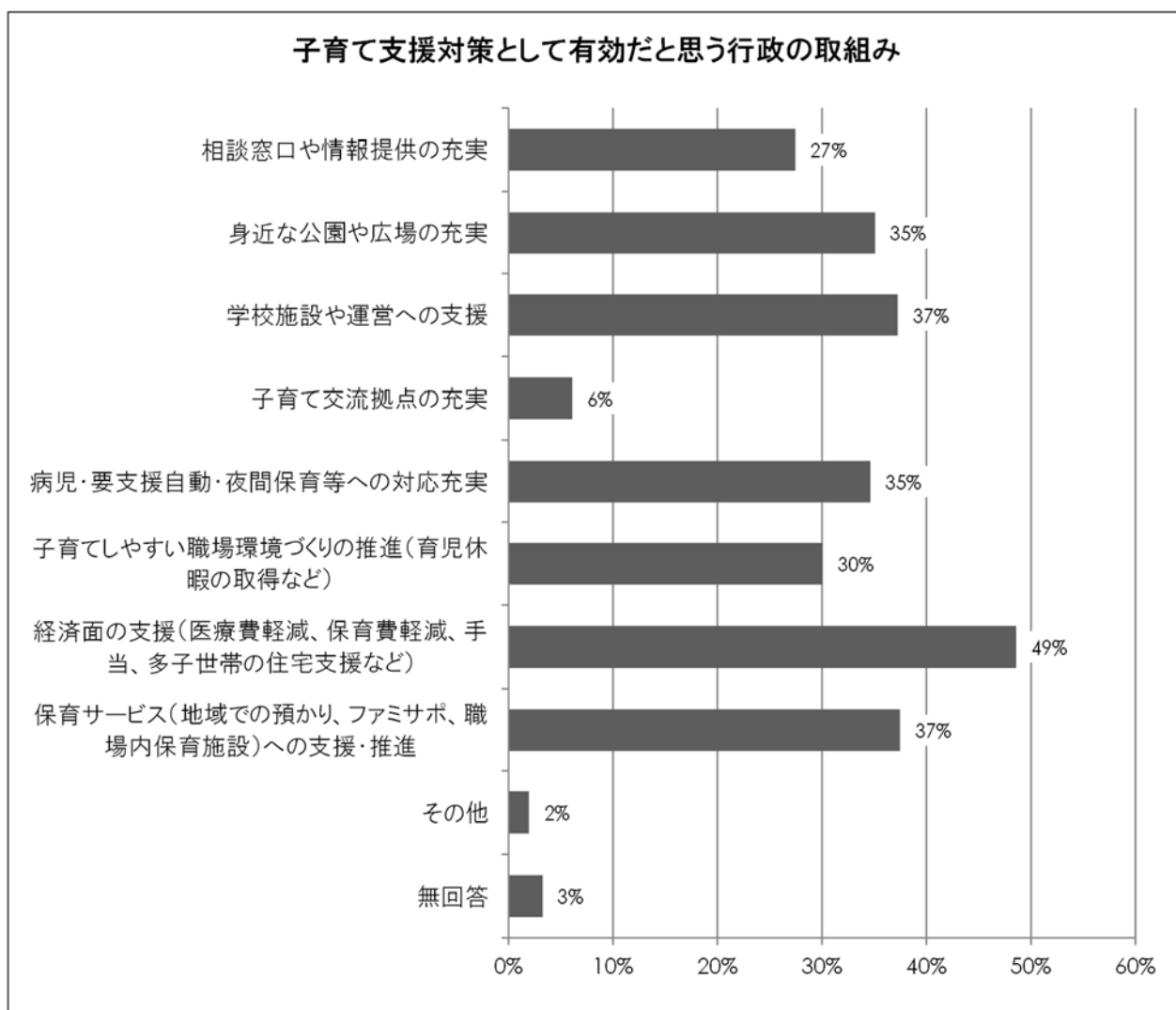


**【問15. 行政が行う子育て支援対策として、どのような取組みが有効だと思いますか？】（複数回答）**

子育て支援対策として有効であると思う行政の取組みについて尋ねたところ、『経済面の支援（医療費軽減、保育費軽減、手当、多子世帯の住宅支援など）』の回答率が最も高く49%と約5割の回答者が答えています。他設問回答率がほとんど30%台であるのに対して突出しており子育て世帯にとって経済的支援への期待・認識が高いことが伺えます。

次いで『学校施設や運営への支援』・『保育サービス（地域での預かり、ファミサポ、職場内保育施設）への支援・推進』が両者ともに37%、『身近な公園や広場の充実』が35%で上記3項目は4割近く（35～37%）の回答を得ました。また、約3割の回答を得たのは『子育てしやすい職場環境づくりの推進（育児休暇の取得など）』（30%）、『相談窓口や情報提供の充実』（27%）の2項目でした。

一方、最も回答率が低かったのは無回答、その他を省き『子育て交流拠点の充実』（6%）でした。



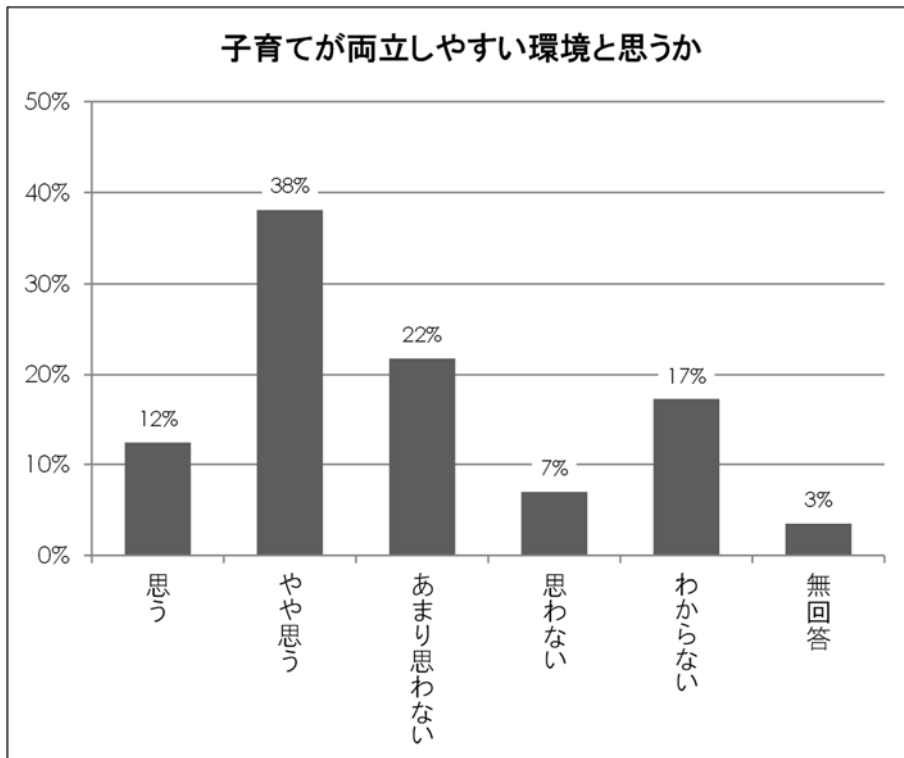
選択肢	回答数	割合
相談窓口や情報提供の充実	126	27%
身近な公園や広場の充実	161	35%
学校施設や運営への支援	171	37%
子育て交流拠点の充実	28	6%
病児・要支援自動・夜間保育等への対応充実	159	35%
子育てしやすい職場環境づくりの推進(育児休暇の取得など)	138	30%
経済面の支援(医療費軽減、保育費軽減、手当、多子世帯の住宅支援など)	223	49%
保育サービス(地域での預かり、ファミサポ、職場内保育施設)への支援・推進	172	37%
その他	9	2%
無回答	15	3%
合計	1202	

### <その他回答>

- 子どもの貧困について支援対策をとってほしい。夕方、夜間の子どもの居場所づくり、夕ご飯の支援など
- 出産後の環境整備。(地域における産後ケアの充実など、子を産み育てやすい環境づくり、食育環境)
- 親支援はやりすぎていると思う
- 給食費、タダにしてほしいです
- もっと学習面に対する支援を行うべき!
- 学力・教育の質の向上
- 町内での仕事の優遇
- 保育士の確保、処遇の改善がなによりの近道。※賃金up等
- 学童を、民間もしくはもう少し親からお金をとって、習い事、体験学習などに力を入れてほしい。今、ほとんど無料で有難いがただ見ているだけというのではよくない。学童の先生方もただ見ているだけです。もう少しお金を払ってもいいので内容を考えてもらいたい
- 児童館(が必要)

### 【問16. 本町は、仕事と子育てが両立しやすい環境だと思いますか?その理由についても教えてください】

本町は仕事と子育てがしやすい環境であると思うか、またその理由について尋ねました。その結果、『やや思う』が最も多く38%が答えました。次いで『あまり思わない』が22%でした。『思う・やや思う』の合計は50%となり、『あまり思わない・思わない』合計の29%を20%上回りました。半数の回答者が、子育てと仕事を両立しやすいと感じているようです。一方で、『あまり思わない』『思わない』と答えた回答者の理由では、町外で働いている場合の両立の難しさ、町内の仕事が少ない、保育施設が不十分(待機児童)、保育時間が就労時間と合わない(迎え時間に間に合わない)、土曜日保育がない、もしくは短く、子どもを預けて仕事することが難しい、町内の教育環境が不十分という意見などがありました。



選択肢	回答数	割合
思う	57	12%
やや思う	175	38%
あまり思わない	100	22%
思わない	32	7%
わからない	79	17%
無回答	16	3%
合計	459	100%

## <その理由について>

### 「1. 思う」と回答した理由

- 学童がいるから
- 学童施設があるのでいいと思います。
- 保育支援が充実していると思います。
- 各区域で学童サービスが利用できる
- 学童クラブや各区公民館での預かりなど
- 他市町村に比べて充実していると思うから
- 学童があつてとても助かっている
- 同級生と仲良く遊び交流する地域の人々、おけいこ等でも子どもが楽しめる環境が多い
- 地域との交流、子どもたちが自然とふれのびのびと育っていると思う
- 学童施設が充実している
- 午後の学童の行き場づくりがきちりしている
- 子どもの医療費、子育て奨励金、虫歯予防奨励金、予防接種費用の助成、子育て支援、学童保育が助かります。
- 学童があるので
- 学童(幼稚園)預かり保育のシステムが充実していると思う。
- 子どもがすくすく育つ環境、交流が多い。
- 預かり保育や学童の充実。周りの人たちの協力。
- 近くに両親が住んでいるので、子供が具合が悪い時に預けられるので助かる。低学年の時は学童を利用して

いました。

- 子供への手当など
- 子育て支援環境が十分だと思う。(保育所等)

## 「2. やや思う」と回答した理由

- 学童保育や図書館、プールなど充実している
- 行政が頑張って施設、サービス等整っている。(他市町村と比較して)
- 他の市町村に比べて医療費が子高生まで無料など行政が子育てしやすい環境だと思います。
- 医療費等の補助があるから
- 学童があるので
- 治安がよい
- 保育園や小学校施設が整っており医療費助成も充実している
- 学童や保育園の金額が安いので、パートでも生活できるので仕事を探しやすい
- 現状に不満はない
- あずかり保育等があるので
- 経済面の支援等が充実している
- 保育サービスが充実してきている
- 経済面等が充実している
- 働く場が男女少ない。学童の月謝が安くて助かります。
- 町内に仕事が少ないので町外で仕事をされている世帯は大変かと思います。保育所時間外保育など今後の対応次第ではもっと向上できると思います。
- 町内に仕事はそんなにないこと。学童保育や子ども医療費は充実していること
- 病児保育施設が必要。(仕事や急な用事で、どうしても子供を預けたい場合。)
- 兄弟、親、親戚がまわり(近く)にいること。子育てのバックアップ体制の環境があること。
- 学童が利用できる所
- 去年の保育所担当の説明が悪く、今年度からの制度の短期保育等の意味が全く分からずにいた。時間外の請求書にびっくりした。9月以降はなぜか急に通常保育になったのも意味不明。(勤務時間等変更なし)
- 町内で仕事していれば両立には最高。近いと時間がある。学校→学童、習い事などは近場にあり、とても恵まれている。
- 医療費が中学まで無料なのと、予防接種(インフルエンザ)¥1,000と値段も手頃なので、子育てしやすいと思う。
- 学童施設が増えると、もっと仕事がしやすくなると思います。
- 学童等、とても良いが、時間が出勤時間と合わない。町外で働いているので。
- 学童で見てもらっているから、安心して働けます。
- 学童が1:30~6:30頃まで。幼稚園から小6まであり、親として安心して仕事ことができました。
- 朝の保育時間スタートが少し早いと助かります。両親共に町外で働いているので、7:30では間に合わない事もあるからです。
- 学童保育が充実していると思う。
- 小学校6年まで希望すれば学童に入れさせてもらえるが、募集人数が少ない。学年が上がるにつれ「入れなかったらどうしよう」と不安になる。
- 補助等が充実しているので、よいと思います。
- 地域の人が見守ってくれている環境。学童が安い。
- 私の子供は、皆保育所等に入ることができたので仕事と育児の両立が出来たことには感謝していますが、周りには必要としている人たちがたくさんいて、(待機だったり、兄弟でも入れる子、入れなかった子)そういうところをもう少し改善すべきだと思います。
- 一カ所に市場、海、図書館、学校、病院、役場がそろっていて、暮らしにくいということはないと思います。ただ、総合病院が近くにないので、その辺がちょっと不安です。
- 小学校は学童があり、とても助かっています。
- 本町外に比べ、学童(学区)が充実している方だと思う。
- 親が町内にいるので、子供を見てもらえる事が出来るため。(緊急時などに。)
- 仕事に行く前に子供を保育所に預けられるので、7時から受け入れしてくれると助かります。出勤時間帯は道が混雑するため。
- 保育所の退所時間(18:30)をみると、町内か、石川、宜野座、恩納にある勤務先でしか就業できない。お迎えの時間に間に合うように計算して動かないといけない。

- 近場で勤務しているので、両立できているが、実家が遠いので、(病気した時等)いざという時に困る。
- 小学校等放課後預かりが充実している。
- 両立しやすいが、保育所を土曜日1日預かりにしてほしい。
- 乳児医療、虫歯0(3歳)賞、子育て中はありがたいです。複数の子育て時、公園探しに出かけたので、1公園に数個の木陰ベンチが必要と痛感しました。(乳児を連れて上の子を遊ばせる時困った。)地域の公園は低学年は一人で行かせられない。大人が目につくところが良いかも。

### 「3. あまり思わない」と思う理由

- 働く場所がない(少ない)
- 町内で働いている場合は仕事と子育てが両立しやすいが、町外で働いている場合はその逆です。
- 子どもの教育的支援環境が不十分だと感じます。現在は実母の支援のもと町外におけるおけいこごとに通っています。地域において他村が行っているような、“未来塾”などの学習支援があればと切に願います。
- 人材を育てるという点からも町内の子どもたちが学力向上できるようスポーツ(部活)のみならず文武両道の精神をもてるような環境作りもそろそろ必要ではないですか。人を育てるための財政運営、効果的だと思える支援を求めます。
- 入所できなかつたら働けない
- 保育施設が不十分(待機児童が多い)
- 保育・学童施設の時間を朝はもう少し早く(7:00)、夕方はもう少し遅く(19:00)にしてほしい。町外で仕事をする人には今の時間帯ではぎりぎり。
- 子育てはやりやすいが仕事が少ない
- 仕事が終わって真っ先に迎えに行くが、ぎりぎりの時間だから。以前まで30分は余裕があったので、今はなぜかという、30分園側が時間を変えた為。
- 保育施設がない
- 町内に仕事がない
- 夏休みなどの学童保育は9:00からというのは遅すぎる。親は仕事には7:00や8:00には出ないといけない。おかしいとは思いませんか？全般的な外れな時間だと思う
- 1歳児未満の子どもを預かってもらえるところが少ない
- 保育施設が充実していないと思う。待機児童の対策ができていないと思う。
- 就労する場が少ないため町外での仕事になり、「朝早く、帰りは遅い」と良くない。
- 介護職員が少なく、子どもが風邪などでも休みが取れない
- 保育所の土曜日も一日預かりをしてほしい。保育サービスや施設が少ない。学童施設がない。放課後児童健全育成事業を無料で利用できるのは有難いが冬休みや春休みの午前の利用ができないため仕事を休んだりしないといけない。
- 本当に仕事をしている方々が子どもを学童や保育園に預けられていない場合がある。
- 待機児童では仕事に復帰できない
- 目や耳の専門科がない
- 町立保育園の延長保育や土曜日午後の保育がないため、保育園の時間にあつた仕事を探すのが大変だった(今どうかかわらないが)
- 延長保育がない(仕事でおそくなった時など)
- 職場が全て近くに勤務しているとは限らないため預かりの時間も延長や早めに預けられたりできるようにしてほしい。実際、私は出勤に1時間かかり子どもの送迎が困難。
- 保育所に入れば、すごく良い環境だと思いますが、入所までがすごく大変だと思います。
- 町立保育所に入りにくい。仕事復帰と入所のタイミングがむずかしい。病気(かぜ等)になった時の対応。
- 保育園の受け入れが十分でない。
- より良い職場にうつる時に、次の職場を見つけたいが、学童に預ける為には無職の期間がないようにしないといけないので、とりあえずの仕事しかできない。新しい仕事を探す期間(2カ月ぐらいでも)猶予期間があればいいと思う。近々やめるので、今もその状態にあります。
- 仕事が少ない。収入が低い。
- 保育園、学童の時間をもう少し長くしてもらえたら助かります。
- 夫婦共働きで、保育時間に迎えが間に合わない時もあるので、延長保育を取り入れて欲しい。とても困っています。今はタイムカード制になっているので、1分でも遅れてはいけないというプレッシャーで、精神的にまいっています。どうしても間に合わない時があります。
- 夜勤の時は、やはり実家の親を頼るしかなかった。
- 保育所の預かり時間が土曜日は13時半までなのでフルタイムでの仕事では、午後預ける人を探すのに大変

- である。学童の冬休み、春休み時期は午後から開始となり午前中が心配。
- 働きたいのに、預ける所がない。周りのみんなも感じているそうです。
  - 130万の壁で雇っているから。
  - 仕事上、土日祝日に休みがなく、24時までの勤務もあるため、土日祝日でも預けられる所があると嬉しい。また、預かり等6:30迄で、仕事ギリギリなので延長料を払ってでも預かってくれる所が1カ所でもあると共働きにはありがたい。本当は子供ともっと一緒にいたい、仕事で無理なのでサポートしてほしい。
  - 保育園の迎える時間をもう少し延長してほしい。
  - 仕事と子育てを両立したくても、預けられる人数が少なく待機のため、仕事にうまく戻れないから。両立しにくいと思う。
  - 土曜日の午後保育、他の市町村では実施されています。幼稚園の4月の前半、給食がないのでいったん迎えて昼ご飯を食べさせて学童へ連れていく。(4月の初めから給食を実施してほしい。祖父母の助けがないとできません)
  - 子供達が学童に行かない場合、日中遊べる児童館がないので、遊び場がなくて心配である。特に春休みとか。米兵や不審者が怖い。犯罪に巻き込まれないか心配。
  - 低学年の時は夏休みの学童の9:00～の時間が保育所の受け入れ時間7:30と合わず、公民館職員に子供を預けたりと迷惑をかけました。3～4年生になるとある程度留守番もできますが、大変でした。
  - 学童の空きがありません。公園も徒歩で行ける所がありません。
  - 仕事自体が町外なため、あまり思わない。
  - 冬休み、春休みの学童が午後からのため。
  - 仕事も子育ても、親が環境を作っていくとけないと思う。
  - 育児休業期間は町内保育所への申し込みが出来なかった。仕事へ復帰するのに、保育所への入所が出来ないから、両立はすごく困難です。アンケートを取ることでそれが改善されますか？
  - 預ける所が少ないのと、仕事が少ないこと。
  - 外の町のように町内を安く移動できる手段がなく(バスも少ない)車がない人、子供には不便。金武区などは公園があるが、屋嘉区にはない不公平が目立つ。屋嘉区は何もない・・・。
  - 学童の時間帯が短い。土曜日でも預けたい。
  - 学童の利用時間の制限がある夏休みの利用開始時間を8:30にしてほしい。土日祝の保育の支援。
  - 子供が小さい間は、なかなか両立するのは難しいと思う。小児デイサービス等があれば、少しは可能になるのかな・・・。
  - 保育所の預かり期間が町立でも6時30分と短い気がする。町内で働いている方はいいが、町外で働く方は厳しいと思う。延長保育や休日保育等も検討していただきたい。
  - 騒音に困っています。
  - 無認可保育園の少なさで、認可に入れなければ仕事に就くことが難しい。
  - 保育所足りない。子育てサポートの情報も得られない。
  - 保育所の待機児童が多い。

#### 4. 思わない

- なかなか仕事もみつからなく、給与も子育てを充分に行って行けるだけのものがなく正社員になれないのが現状
- 保育所の利用時間に対して仕事の時間が合わない。また、金武町の仕事は介護職や特殊な仕事だけどフルタイムの仕事なし。医療系しかない。
- 学童施設は時間の(お迎え)制限がありせめて延長時間もあってよいのでは。保育も土曜の半日保育は土曜も日曜も仕事を行っている場合困る。
- 子どもの為の休みがとりにくい(体調不良時や学校事業等)
- 子育て支援は素晴らしいが、町外から嫁いできた母親への仕事支援が悪い。地元出身者優遇が目立つ。
- 保育士不足
- 大抵の家が子供は町内保育園、親は町外(町内雇用が少ない又は無い為)が多く、少しの体調不良や微熱、経過療養等で仕事に呼び出し(むかえ)や欠勤しなければならず、多くの女性(母)は仕事を失いがちである(不安定)。母親は(女性)子供がある程度大きく(3歳頃)までは自分の手で育てたいと願うものであるが、現実(経済的に)考えるとそうはいかなく、心を痛めていると思う。病児・要支援児童・夜間保育等への対応充実を導入する事で、両立しやすくなるのでは・・・。と考える。
- 保育園に入れず、仕事ができない為。
- 就職活動をしようと思ったが、保育園入園申請する際に拒否されました。一応は申請を受理すべきではなかったでしょうか。

- 町内に希望する求人もなく、保育所の待機児童も多く入所できない。その為に仕事もできず、両立は難しい。学童なども土日祝預かりできず。それに合わせて仕事をするのも難しい。町外からの移住者には大変住みづらい。
- 子どもを預けられず、仕事はしなければならない。なおかつ安心して働くことができない。
- 子供の成長に必要な支援などに対し、知識を持った人が少ない。もしくは、いても活用されていない。
- フルタイムで働くことが難しい。冬・春休みに子供を誰に預かるか、毎日大変です。AM7:30～AM8:00には、学童開始してほしい。町外で働く人のサポート不足。金武町は大好きだけど、子育てに関しては不十分なことが多い。
- 学童が春休み、冬休みは午後からの利用となっていて、午前中に子供を預ける所がない。仕事をするうえで残業はつきものなのに、延長保育、土曜日の午後の保育が実施されておらず、働く親の支援としては不十分。
- 保育所入所の基準が分からない。どの家が本当に保育が必要かなど基準が分かりません。
- とにかく、保育所と学童の受け入れ時間が現状と見合っていない。とても利用しずらく、学童の空いている時間に合わせるなどすると、フルタイムは厳しく、仕事を選択する範囲も狭まる。無料で利用できてはいるが、料金が発生してもいいので、増やしてほしい。
- 沖縄市、うるま市など、求人が多い場所から遠いため、通勤時間を考えると不便に感じることもある。
- 国道の交通量。町外にしかない学習塾の数。
- 保育所は土曜日も午後まで保育してほしい。
- 町内での仕事(求人)がなく、遠方での就職しなくて通勤に時間がかかる。
- 保育所は土曜日も午後まで保育してほしい。

## 5. わからない

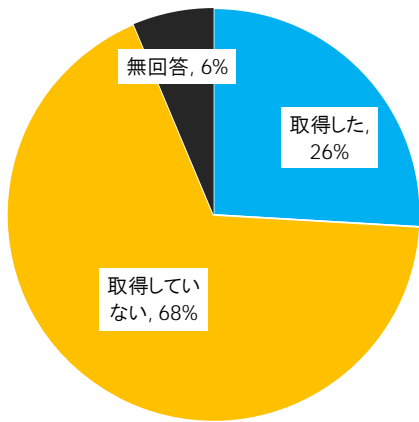
- 市の情報にあまり関わりあいがないので
- 行政などに頼らず子育てをしているので状況を把握していない
- 町による子育て支援については充実しており有難い。しかしながら子を育む環境として良いのかと考えた場合、疑問が残る。
- 本町で働いていないからわからない
- 私は職場が町内で子育てをしてくれる家族にも恵まれていた。行政のサービスも受けることができたので子育てと仕事を両立できたのだと思う。もし夜子どもを預かってくれる環境がなかったら仕事もままならなかったと思います。
- わが子が小さい頃は学童がなく、困っていたが、現在は解消されている。
- 5と答えたのは、町外で働いているからです。でも、これまで(幼稚園、預かり保育、現在は学童保育)と子育て支援を受け(町内に)とても感謝しています。

## 【問17. 子どもが生まれた時、あなたと配偶者は育児休暇を取得しましたか？（なお、複数のお子様がいる、1人だけについて育児休暇を取得した場合、「取得した」をお答えください）】

育児休暇の取得状況と取得期間について、回答者本人と、配偶者それぞれについて尋ねました。回答者、配偶者とも『取得していない』人がそれぞれ68%、71%と約7割を占めました。『取得した』人は回答者が26%なのに対し、配偶者は6%と低くなりました。

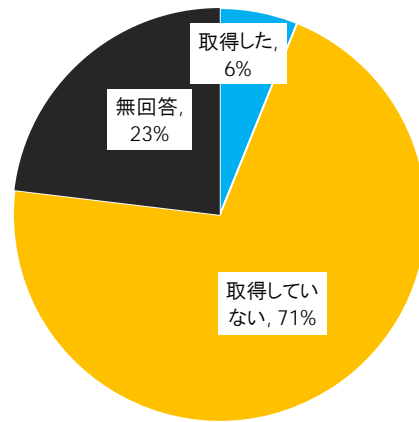
### 育児休暇の取得の有無(回答者)

■ 取得した ■ 取得していない ■ 無回答



### 育児休暇の取得の有無(配偶者)

■ 取得した ■ 取得していない ■ 無回答



#### 【回答者】

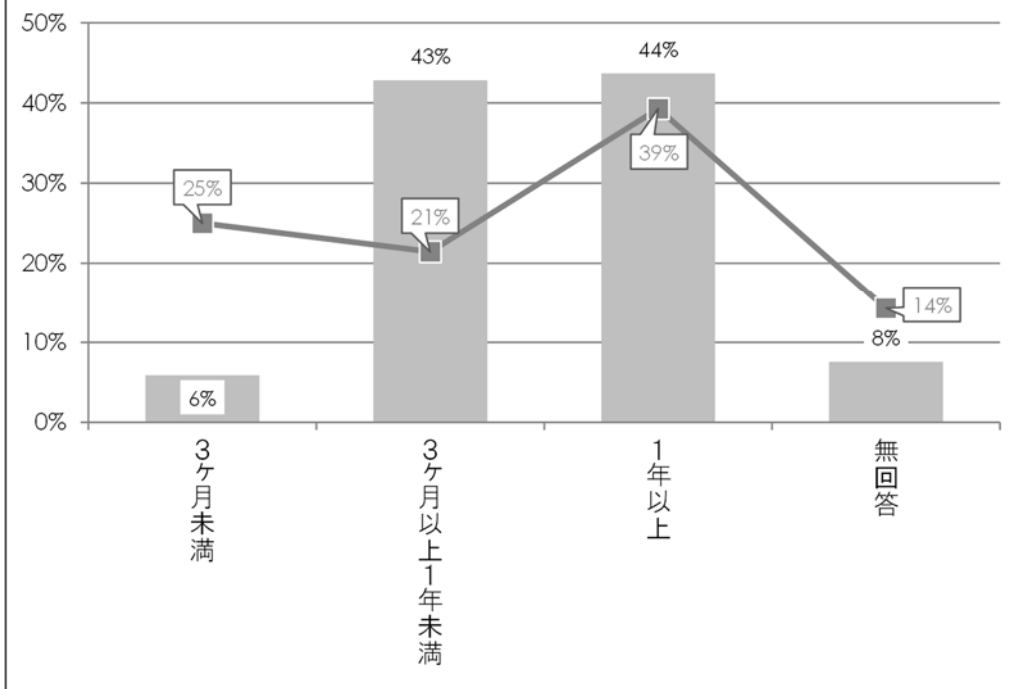
選択肢	回答数	割合
取得した	119	26%
取得していない	311	68%
無回答	29	6%
合計	459	100%

#### 【配偶者】

選択肢	回答数	割合
取得した	28	6%
取得していない	325	71%
無回答	106	23%
合計	459	100%

### 育児休暇の取得期間

■ 回答者 ■ 配偶者





### 【回答者の取得期間】

選択肢	回答数	割合
3ヶ月未満	7	6%
3ヶ月以上1年未満	51	43%
1年以上	52	44%
無回答	9	8%
合計	119	100%

### 【配偶者の取得期間】

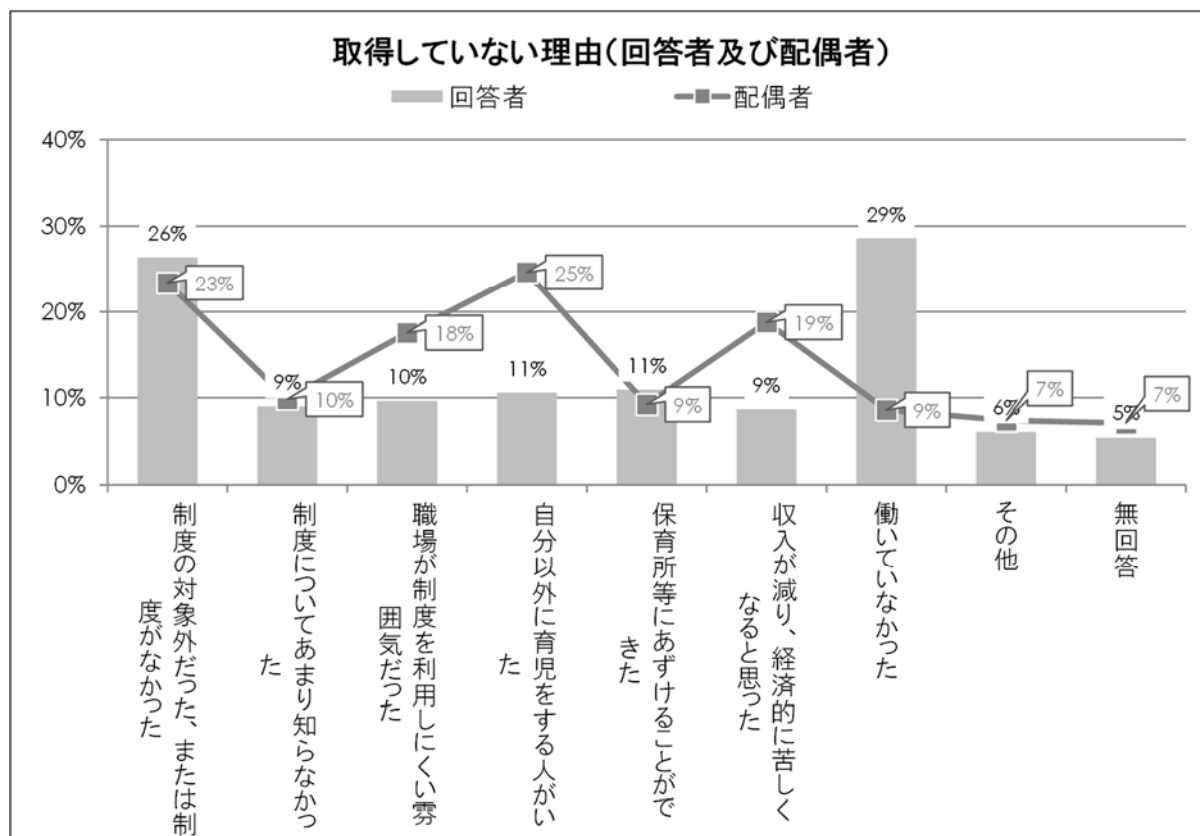
選択肢	回答数	割合
3ヶ月未満	7	25%
3ヶ月以上1年未満	6	21%
1年以上	11	39%
無回答	4	14%
合計	28	100%

取得期間について、回答者（主に子育てを担当している方）で最も多い期間は『1年以上』で44%、ほぼ同率で『3カ月以上1年未満』43%の順となりました。

配偶者においても『1年以上』が最も多く39%となりました。

なお、取得していない理由について尋ねたところ、回答者では『働いていなかった』（29%）が最も多く、次いで『制度の対象外だった、または制度がなかった』（26%）の回答が多くなりました。配偶者については、『自分以外に育児をする人がいた』（25%）が最も高く、次いで回答者と同じく、『制度の対象外だった、または制度がなかった』（23%）の回答率が高くなりました。その他、回答者と比較し『収入が減り、経済的に苦しくなった』（19%）、『職場が制度を利用しにくい雰囲気だった』（18%）との回答が多くなりました。

就業していない（育児をしている）人を省くと、回答者、配偶者とも制度の対象外、または制度がなかったことが未取得の大きな理由になっていると考えられます。



### 【回答者の取得していない理由】

選択肢	回答数	割合
制度の対象外だった、または制度がなかった	82	26%
制度についてあまり知らなかった	28	9%
職場が制度を利用しにくい雰囲気だった	30	10%
自分以外に育児をする人がいた	33	11%
保育所等にあずけることができた	34	11%
収入が減り、経済的に苦しくなると思った	27	9%
働いていなかった	89	29%
その他	19	6%
無回答	17	5%
合計	359	

### 【配偶者の取得していない理由】

選択肢	回答数	割合
制度の対象外だった、または制度がなかった	76	23%
制度についてあまり知らなかった	32	10%
職場が制度を利用しにくい雰囲気だった	57	18%
自分以外に育児をする人がいた	80	25%
保育所等にあずけることができた	30	9%
収入が減り、経済的に苦しくなると思った	61	19%
働いていなかった	28	9%
その他	24	7%
無回答	23	7%
合計	411	

### <その他回答>

#### 回答者自身

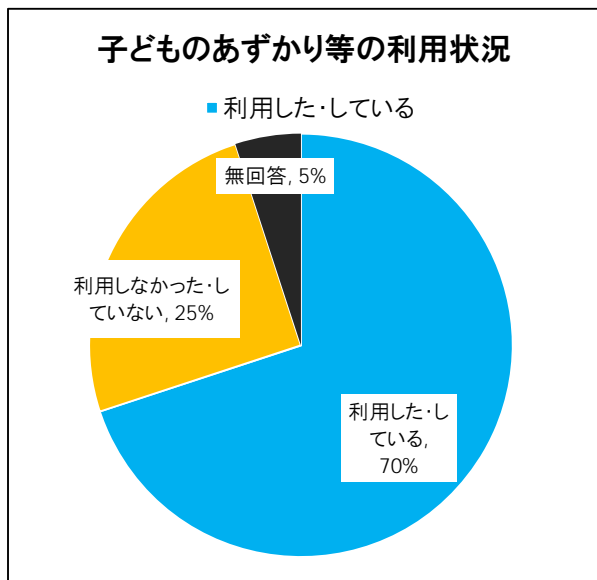
- 自営業のため
- 自営業には育児休暇を取ることが難しい。公務員ではないので店がまわらなくなる(5件)
- サービス業をしていた。
- 退職した(2件)
- 制度はあったはずだが職場が教えてくれなかった
- 契約期限終了と重なった
- 復帰しないと上の子が退所になるため
- 離婚したから

#### 配偶者

- 自営業のため
- 社長だから(6件)
- 退職した／(産休がない)(3件)
- 県外にいたから
- 母親が育児休暇をとったため
- 配偶者が取得しているのだから
- 会社との接触が減り、取り残されそうだから
- 取得する必要があるから
- 子育ては妻がするものだと夫が考えている(2件)
- 生まれてすぐ離婚した
- 出産後退職しました

**【問18. これまでの子育てにおける、放課後に子どもをあずかってくれる仕組み（学童クラブや各区公民館でのあずかりなど）の利用状況について教えてください】**

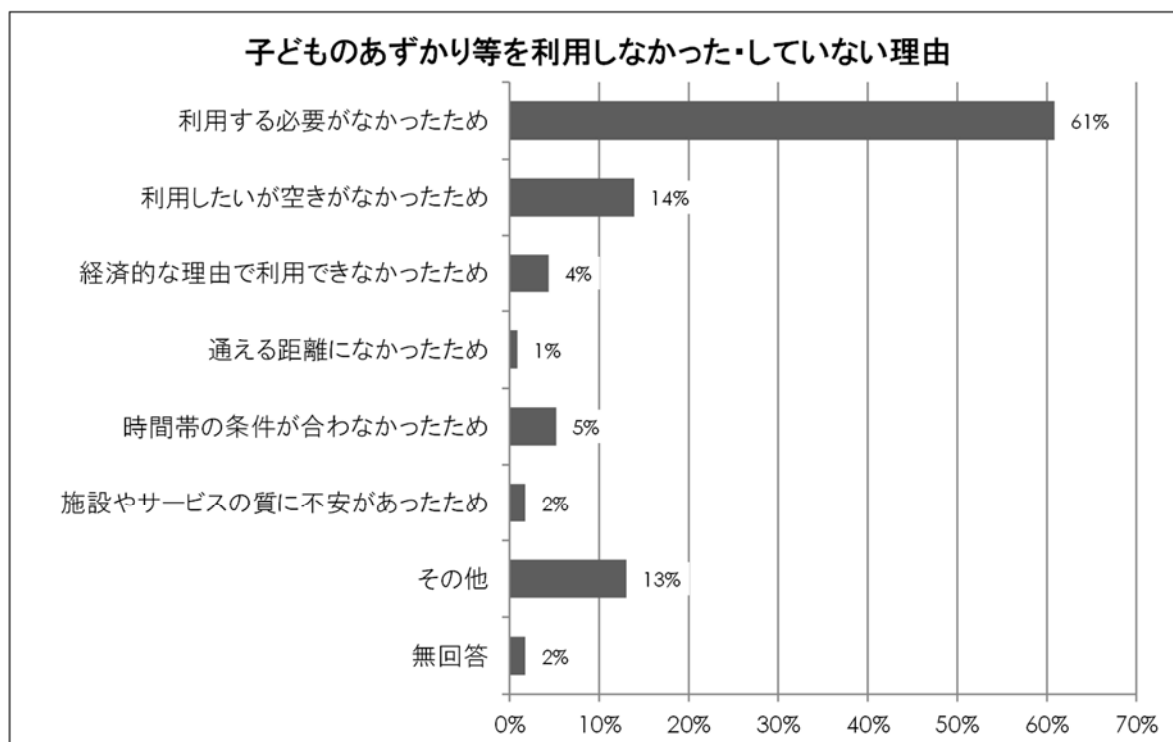
就学児童の放課後のあずかり施設等の利用について尋ねたところ、『利用した・している』回答者が70%となり、ほとんどの人が利用していることがわかりました。



選択肢	回答数	割合
利用した・している	321	70%
利用しなかった・していない	115	25%
無回答	23	5%
合計	459	100%

**【問19. 放課後に子どもをあずかってくれる仕組みを利用しなかった・していない方へ質問です。その理由について教えてください】**

問18において、放課後のあずかり等、仕組みを利用しなかった・していない回答者にその理由についてたずねたところ、『利用する必要がなかったため』と回答した人が61%と最も多くなりました。次いで『利用したいが空きがなかったため』が14%で、最多理由と差が開きました。『その他』回答では利用したいができなかった理由などが挙げられていました。



選択肢	回答数	割合
利用する必要がなかったため	70	61%
利用したいが空きがなかったため	16	14%
経済的な理由で利用できなかったため	5	4%
通える距離になかったため	1	1%
時間帯の条件が合わなかったため	6	5%
施設やサービスの質に不安があったため	2	2%
その他	15	13%
無回答	2	2%
合計	117	

### <その他回答>

- 義理の父母がみてくれたため(2件)
- 2番目の子のみ利用。1番目の子の時はなかったのでもとても苦労した
- いつが募集(申込)なのかがわからなかった(2件)
- 情報が不十分
- (働いていたため/働いていないから/育児休業中のため/対象ではなかったため/発達障害があるため受け入れてもらえず)利用できなかった(7件)

### 【問20. あなたの子どもが最終進学先（中学もしくは高校）を卒業した後の進路について、親として希望・期待することを教えてください。（1・2・3番目まで）】（複数回答）

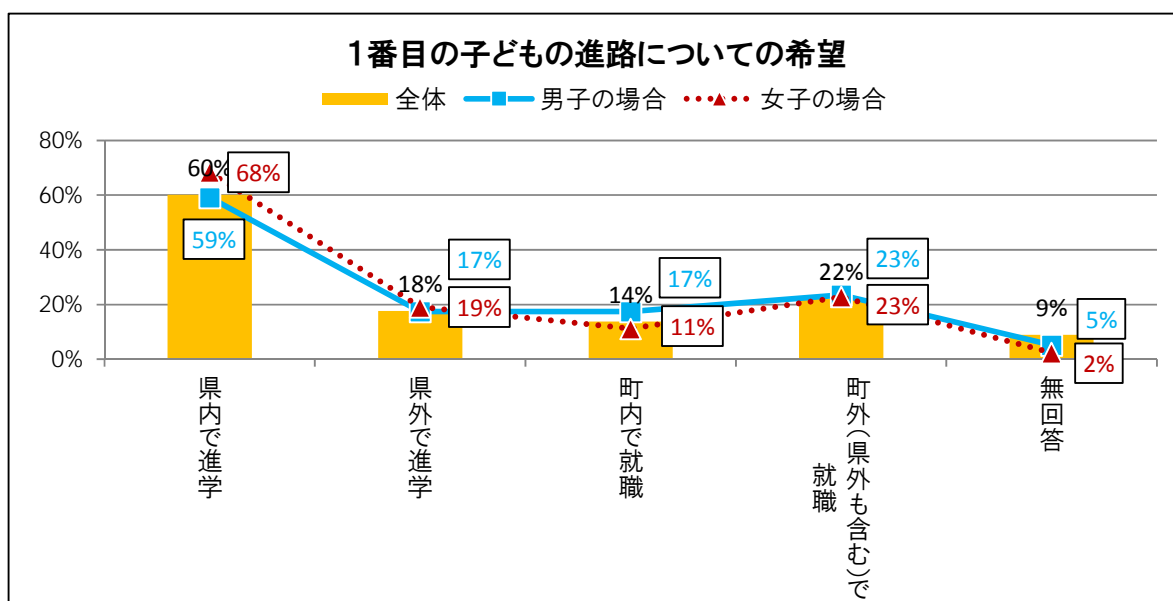
子どもの進路として回答者の希望・期待することについて『県内で進学』『県外で進学』『町内で就職』『町外（県外も含む）で就職』の4項目から選んでももらいました。全体の割合は、全回答者数の459人を母数として算出するため、2番目、3番目の順に『無回答』＝「該当子なし」としての率が高くなっている可能性があります。男子と女子の傾向は1、2、3番目それぞれで人数を算出し、母数として割合を出しています。全体の傾向と、1、2、3番目までの子ども（男子・女子）について、それぞれ以下の結果となりました。

#### ●全体の傾向

1・2・3番目の子とも共通し、最も回答率が高かったのは『県内で進学』となり、男女別でもそれぞれおおよそ6割の回答者が回答しました（3番目女子は77%と突出）。次いで多い回答は『町外（県外も含む）で就職』となり、おおよそ2割の回答者が答えました（3番目女子は14%）。また、全体を通し回答数が少ない傾向にあったのは『町内で就職』でした。

## ●1番目の子ども

全体、男子・女子共に『県内で進学』を希望する回答が最多となり回答率が6割を占めました（全体60%、男子59%、女子68%）。次いで多かった回答は『町外（県外も含む）で就職』で全体22%、男子・女子とも23%となりました。男女の差異については、『県内で進学』を希望する回答者は女子が高かったものの（男子59%、女子68%）、『町内で就職』については男子が17%、女子が11%と男子が高くなり、他希望項目と比べ比較的差がありました。



### 【1番目の子どもの希望進路（全体）】

項目	回答数	割合
県内で進学	276	60%
県外で進学	81	18%
町内で就職	63	14%
町外(県外も含む)で就職	101	22%
無回答	41	9%
合計	562	100%

### 【1番目 男女比】

項目	回答数	割合
男子	213	46%
女子	215	47%
無回答	31	7%
合計	459	100%

### 【1番目の子どもの希望進路（男子）】

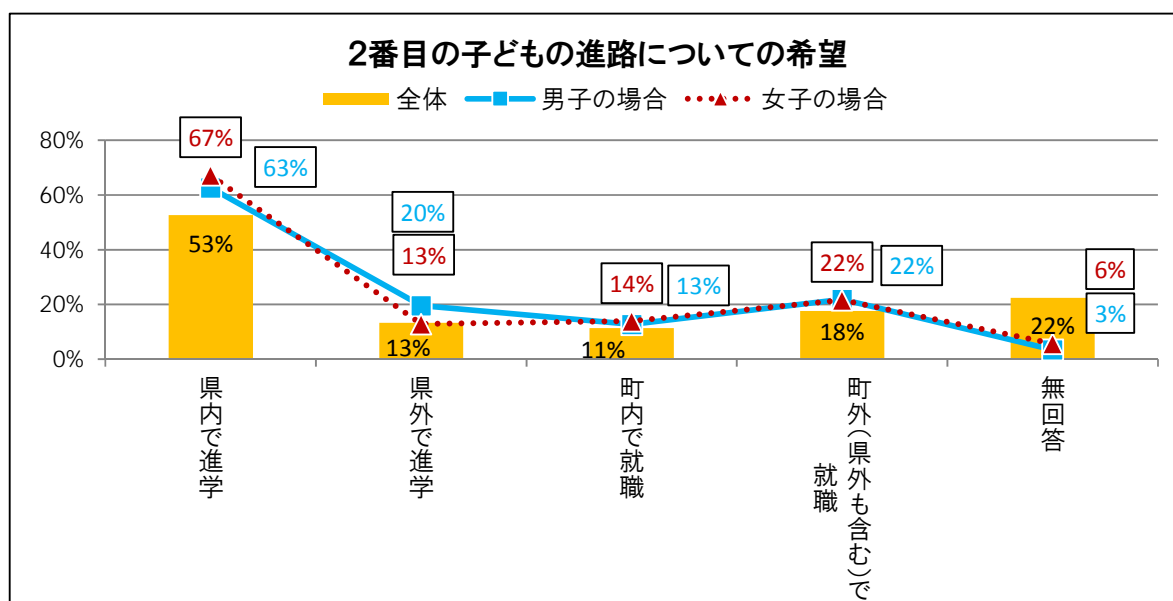
項目	回答数	割合
県内で進学	126	59%
県外で進学	37	17%
町内で就職	37	17%
町外(県外も含む)で就職	50	23%
無回答	11	5%
合計	261	

### 【1番目の子どもの希望進路（女子）】

項目	回答数	割合
県内で進学	147	68%
県外で進学	41	19%
町内で就職	24	11%
町外(県外も含む)で就職	49	23%
無回答	5	2%
合計	266	

## ● 2番目の子ども

2番目の子どもの進路について、回答者の希望・期待では1番目の子どもと同じく『県内で進学』が男女別ともに最も高くなりました（全体53%、男子63%、女子67%）。また、次に多かった回答も、1番目の子どもと同じく『町外（県外も含む）で就職』でした（全体18%、男女ともに22%）。男子は1番目の子どもの場合と比較し『県内で進学』『県外で進学』の回答率が高くなり、『町内で就職』が低くなりました。



### 【2番目の子どもの希望進路（全体）】

項目	回答数	割合
県内で進学	242	53%
県外で進学	61	13%
町内で就職	52	11%
町外(県外も含む)で就職	81	18%
無回答	103	22%
合計	539	

### 【2番目 男女比】

項目	回答数	割合
男子	174	38%
女子	195	42%
無回答	90	20%
合計	459	100%

### 【2番目の子どもの希望進路（男子）】

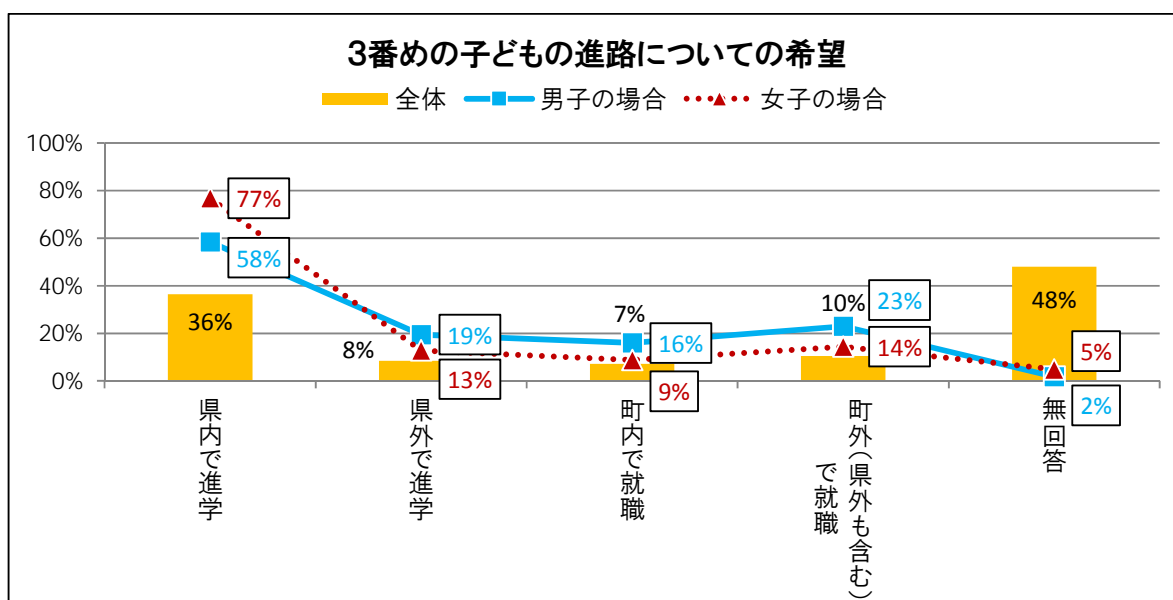
項目	回答数	割合
県内で進学	109	63%
県外で進学	34	20%
町内で就職	22	13%
町外(県外も含む)で就職	38	22%
無回答	6	3%
合計	209	

### 【2番目の子どもの希望進路（女子）】

項目	回答数	割合
県内で進学	131	67%
県外で進学	25	13%
町内で就職	27	14%
町外(県外も含む)で就職	42	22%
無回答	11	6%
合計	236	

### ● 3番目以降の子ども

3番目以降の子どもについても、1番目、2番目と同じく『県内で進学』の割合が全体（無回答省く）で、男女とも最も多くなりました。男女別では、女子について『県内で進学』を希望する回答が77%と、1・2番目の回答率と比較し最も高くなりました。男子については第1・2・3子間に大きな差はみられませんでした。次いで高い回答は、1番目・2番目子どもと同様に全体・男女とも『町外（県外も含む）で就職』となりました。



#### 【3番目以降の子どもの希望進路（全体）】

項目	回答数	割合
県内で進学	167	36%
県外で進学	39	8%
町内で就職	33	7%
町外(県外も含む)で就職	48	10%
無回答	220	48%
合計	507	

#### 【3番目以降 男女比】

項目	回答数	割合
男子	113	25%
女子	125	27%
無回答	219	48%
合計	457	100%

#### 【3番目以降の子どもの希望進路（男子）】

項目	回答数	割合
県内で進学	66	58%
県外で進学	22	19%
町内で就職	18	16%
町外(県外も含む)で就職	26	23%
無回答	2	2%
合計	134	

#### 【3番目以降の子どもの希望進路（女子）】

項目	回答数	割合
県内で進学	96	77%
県外で進学	16	13%
町内で就職	11	9%
町外(県外も含む)で就職	18	14%
無回答	6	5%
合計	147	

**【問21. 県外で進学と答えた方に質問です。その理由を教えてください】（複数回答）**

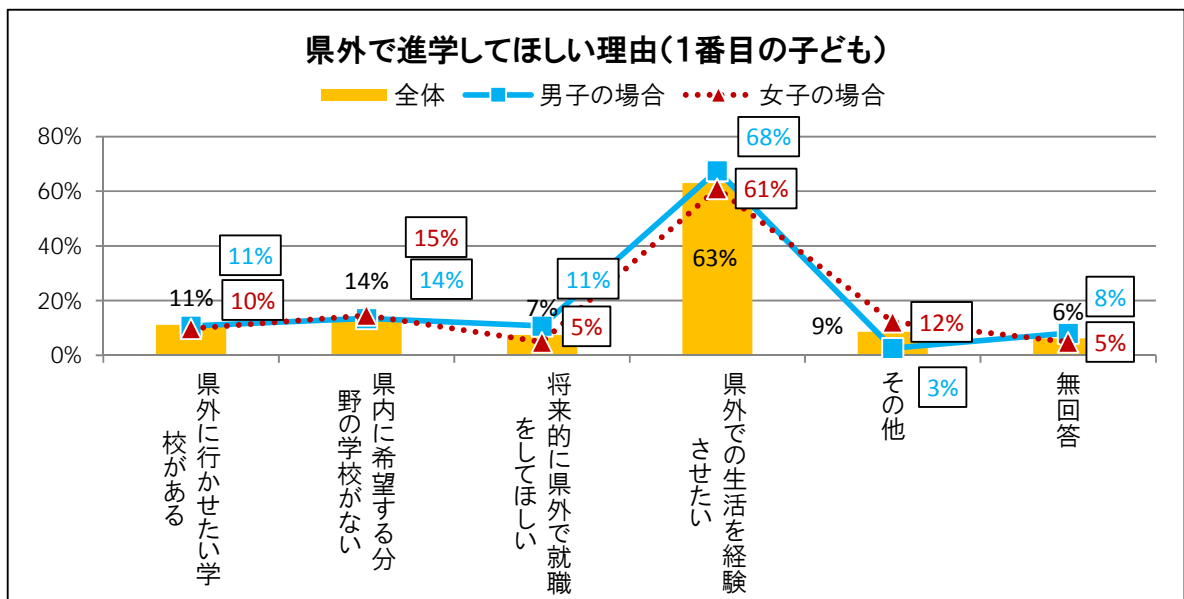
**●全体の傾向**

問20の設問において『県外で進学』と答えた回答者について、その理由を尋ねました。

1番目・2番目・3番目とも、『県外での生活を経験させたい』が最も回答数が多くなりました。同回答について、2番目の子どもは男女とも7割から8割を占め、高くなりました。

**●1番目の子ども**

最も回答率が高くなったのは『県外での生活を経験させたい』（全体63%、男子68%、女子61%）となり、6割を占めました。次いで『県内に希望する分野の学校がない』で、全体14%、男子14%、女子15%で、女子は下位理由中では高い傾向にありました。



**【1番目 県外進学希望理由（全体）】**

項目	回答数	割合
県外に行かせたい学校がある	9	11%
県内に希望する分野の学校がない	11	14%
将来的に県外で就職をしてほしい	6	7%
県外での生活を経験させたい	51	63%
その他	7	9%
無回答	5	6%
合計	89	

**【1番目 県外進学希望 男女数】**

項目	回答数	割合
男子	37	46%
女子	41	51%
無回答	3	4%
合計	81	100%



### 【1番目 県外進学希望理由（男子）】

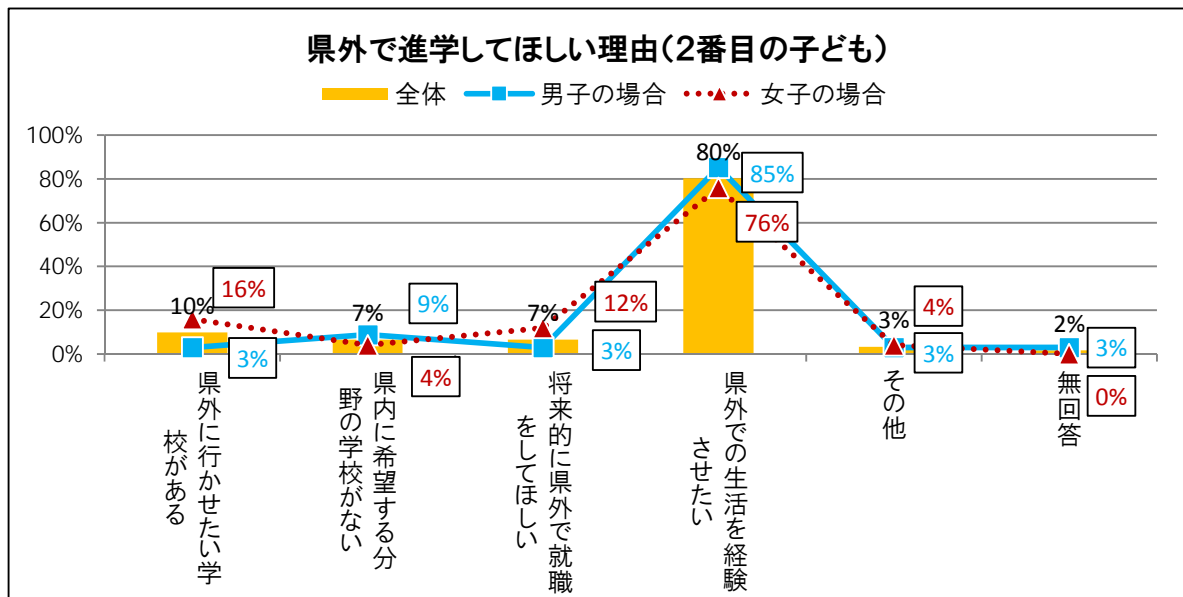
項目	回答数	割合
県外に行かせたい学校がある	4	11%
県内に希望する分野の学校がない	5	14%
将来的に県外で就職をしてほしい	4	11%
県外での生活を経験させたい	25	68%
その他	1	3%
無回答	3	8%
合計	42	

### 【1番目 県外進学希望理由（女子）】

項目	回答数	割合
県外に行かせたい学校がある	4	10%
県内に希望する分野の学校がない	6	15%
将来的に県外で就職をしてほしい	2	5%
県外での生活を経験させたい	25	61%
その他	5	12%
無回答	2	5%
合計	44	100%

## ●2番目の子ども

2番目の子どもについても、1番目の子どもと同様に『県外での生活を経験させたい』が全体、男子、女子とも最も高くなりました。回答率は1番目よりも高い傾向にあり、全体80%、男子85%、女子76%と約8割を占めました。



**【2番目 県外進学希望理由（全体）】**

項目	回答数	割合
県外に行かせたい学校がある	6	10%
県内に希望する分野の学校がない	4	7%
将来的に県外で就職をしてほしい	4	7%
県外での生活を経験させたい	49	80%
その他	2	3%
無回答	1	2%
合計	66	

**【2番目 県外進学希望 男女数】**

項目	回答数	割合
男子	34	56%
女子	25	41%
無回答	2	3%
合計	61	100%

**【2番目 県外進学希望理由（男子）】**

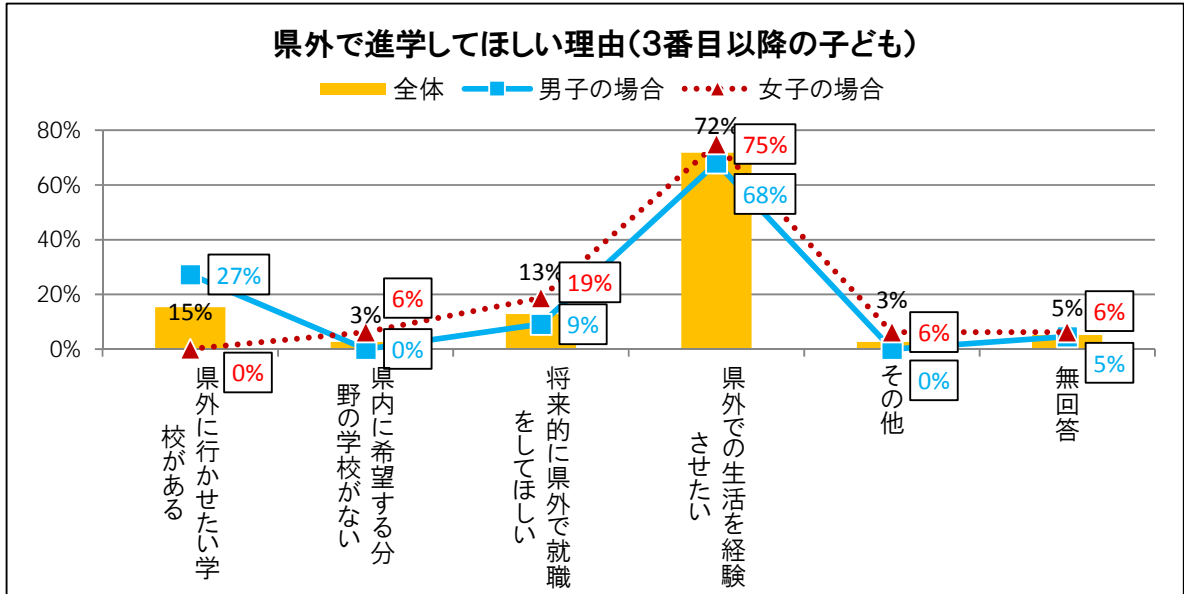
項目	回答数	割合
県外に行かせたい学校がある	1	3%
県内に希望する分野の学校がない	3	9%
将来的に県外で就職をしてほしい	1	3%
県外での生活を経験させたい	29	85%
その他	1	3%
無回答	1	3%
合計	36	

**【2番目 県外進学希望理由（女子）】**

項目	回答数	割合
県外に行かせたい学校がある	4	16%
県内に希望する分野の学校がない	1	4%
将来的に県外で就職をしてほしい	3	12%
県外での生活を経験させたい	19	76%
その他	1	4%
無回答	0	0%
合計	28	

**●3番目の子ども**

3番目の子どもについても、1番目、2番目の子どもと同様に『県外での生活を経験させたい』が最も高い回答率となりました（全体72%、男子68%、女子75%）。男子が次いで『県外に行かせたい学校がある』が27%と回答率が高くなったのに対し、女子では同理由が回答数ゼロとなりました。女子では1番理由に次いで、『将来的に県外で就職してほしい』が19%となりました。



【3番目 県外進学希望理由 (全体)】

項目	回答数	割合
県外に行かせたい学校がある	6	15%
県内に希望する分野の学校がない	1	3%
将来的に県外で就職をしてほしい	5	13%
県外での生活を経験させたい	28	72%
その他	1	3%
無回答	2	5%
合計	43	

【3番目 県外進学希望 男女数】

項目	回答数	割合
男子	22	56%
女子	16	41%
無回答	1	3%
合計	39	100%

【3番目 県外進学希望理由 (男子)】

項目	回答数	割合
県外に行かせたい学校がある	6	27%
県内に希望する分野の学校がない	0	0%
将来的に県外で就職をしてほしい	2	9%
県外での生活を経験させたい	15	68%
その他	0	0%
無回答	1	5%
合計	24	

【3番目 県外進学希望理由 (女子)】

項目	回答数	割合
県外に行かせたい学校がある	0	0%
県内に希望する分野の学校がない	1	6%
将来的に県外で就職をしてほしい	3	19%
県外での生活を経験させたい	12	75%
その他	1	6%
無回答	1	6%
合計	18	

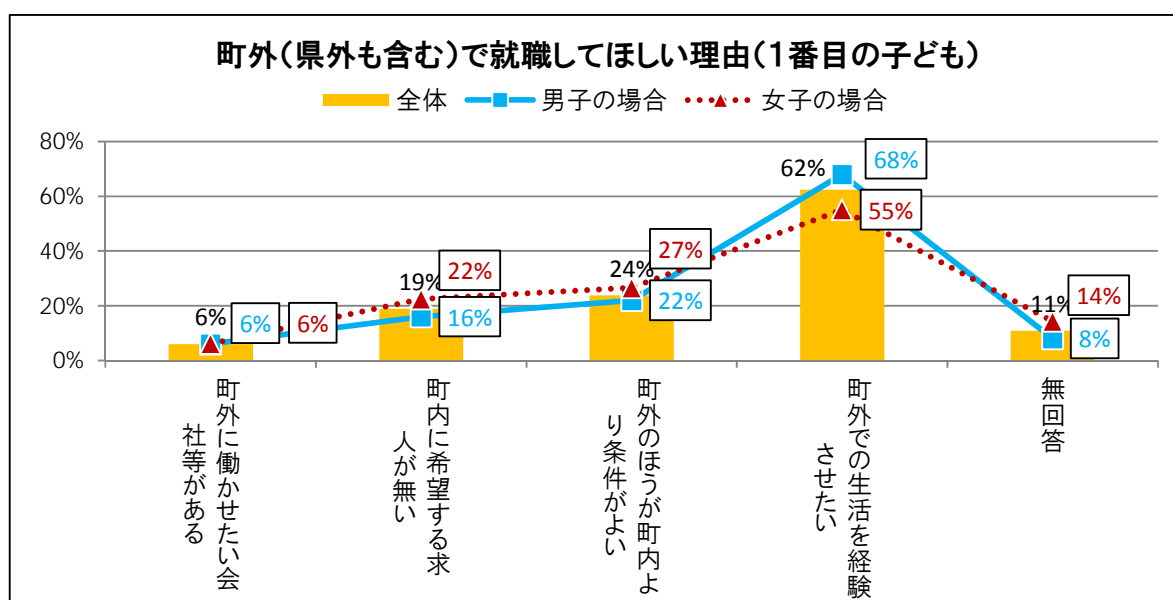
**【問22. 町外（県外も含む）で就職と答えた方に質問です。その理由を教えてください】（複数回答）**

**●全体の傾向**

全体として、『町外での生活を経験させたい』との理由が最も高く、6割から8割と突出していました。次に多い理由は『町外のほうが町内より条件がよい』（2番目男子省く）となっています。

**●1番目の子ども**

町外・県外で就職してほしい理由として、1番目の子どもで最も回答が多かったのは『町外での生活を経験させたい』で全体62%、男子68%、女子55%でした。男子に関しては2番目に多い理由『町外のほうが町内より条件がよい』（22%）が1番目理由の約1/3となり、町外生活の経験を期待する声が高くなりました。



**【1番目 町外就職希望理由（全体）】**

項目	回答数	割合
町外に働かせたい会社等がある	6	6%
町内に希望する求人が無い	19	19%
町外のほうが町内より条件がよい	24	24%
町外での生活を経験させたい	63	62%
無回答	11	11%
合計	123	

**【1番目 町外就職希望 男女数】**

項目	回答数	割合
男子	50	50%
女子	49	49%
無回答	2	2%
合計	101	100%

### 【1番目 県外就職希望理由（男子）】

項目	回答数	割合
町外に働かせたい会社等がある	3	6%
町内に希望する求人が無い	8	16%
町外のほうが町内より条件がよい	11	22%
町外での生活を経験させたい	34	68%
無回答	4	8%
合計	60	

### 【1番目 県外就職希望理由（女子）】

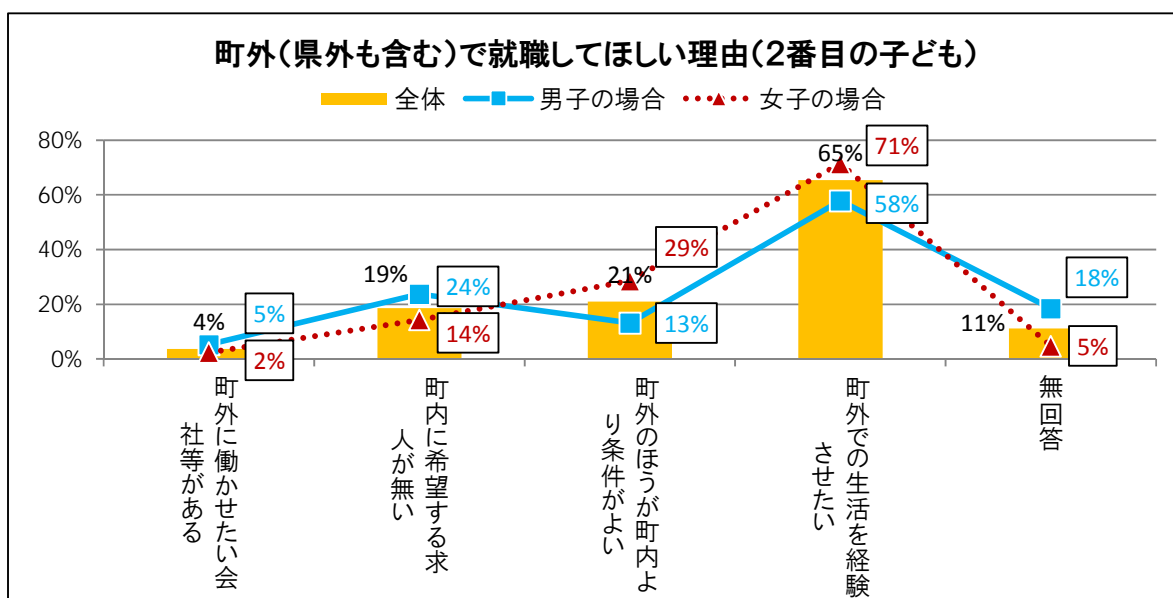
項目	回答数	割合
町外に働かせたい会社等がある	3	6%
町内に希望する求人が無い	11	22%
町外のほうが町内より条件がよい	13	27%
町外での生活を経験させたい	27	55%
無回答	7	14%
合計	61	

### <1番目の子ども 理由について>

「本人次第」、「本人の希望」、「もう働いている」

### ●2番目の子ども

2番目の子どもに関しても1番目の子どもと同様『町外での生活を経験させたい』が多くなりました（全体65%、女子71%、男子58%）。ただし、1番目と比較し、女子の回答率は上がり（71%）、男子の回答率は下がっており（58%）、逆転しています。なお、全体的に2番目の理由として『町外のほうが町内より条件がよい』が多くなっていますが、2番目の男子は『町内に希望する求人がない』が上回り2位理由となっています。



### 【2番目 町外就職希望理由（全体）】

項目	回答数	割合
町外に働かせたい会社等がある	3	4%
町内に希望する求人が無い	15	19%
町外のほうが町内より条件がよい	17	21%
町外での生活を経験させたい	53	65%
無回答	9	11%
合計	97	

### 【2番目 町外就職希望 男女数】

項目	回答数	割合
男子	38	47%
女子	42	52%
無回答	1	1%
合計	81	100%

### 【2番目 県外就職希望理由（男子）】

項目	回答数	割合
町外に働かせたい会社等がある	2	5%
町内に希望する求人が無い	9	24%
町外のほうが町内より条件がよい	5	13%
町外での生活を経験させたい	22	58%
無回答	7	18%
合計	45	

### 【2番目 県外就職希望理由（女子）】

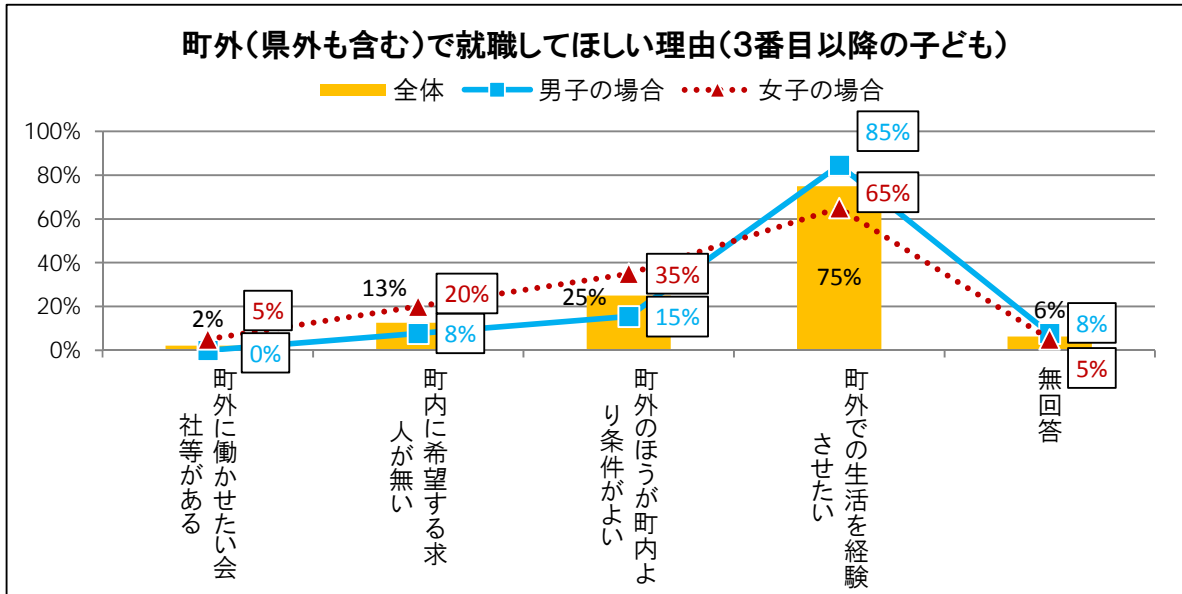
項目	回答数	割合
町外に働かせたい会社等がある	1	2%
町内に希望する求人が無い	6	14%
町外のほうが町内より条件がよい	12	29%
町外での生活を経験させたい	30	71%
無回答	2	5%
合計	51	

### <2番目の子ども 理由について>

「いい仕事なら場所を選ばない」、「本人の希望」

### ●3番目の子ども

3番目の子どもについても、1番目、2番目と同じく『町外での生活を経験させたい』が最も高くなりました（全体75%）。特徴的なのは、男子の同回答理由が1番目・2番目と比較し最も高くなったことです（85%）。女子では2番目に多い理由『町外のほうが町内より条件がよい』回答率が1番目、2番目より高くなりました（35%）。



#### 【3番目 町外就職希望理由(全体)】

項目	回答数	割合
町外に働かせたい会社等がある	1	2%
町内に希望する求人が無い	6	13%
町外のほうが町内より条件がよい	12	25%
町外での生活を経験させたい	36	75%
無回答	3	6%
合計	58	

#### 【3番目 町外就職希望 男女数】

項目	回答数	割合
男子	26	54%
女子	20	42%
無回答	2	4%
合計	48	100%

#### 【3番目 県外就職希望理由(男子)】

項目	回答数	割合
町外に働かせたい会社等がある	0	0%
町内に希望する求人が無い	2	8%
町外のほうが町内より条件がよい	4	15%
町外での生活を経験させたい	22	85%
無回答	2	8%
合計	30	

#### 【3番目 県外就職希望理由(女子)】

項目	回答数	割合
町外に働かせたい会社等がある	1	5%
町内に希望する求人が無い	4	20%
町外のほうが町内より条件がよい	7	35%
町外での生活を経験させたい	13	65%
無回答	1	5%
合計	26	

#### <3番目の子ども 理由について>

「いい仕事なら場所は選ばない」

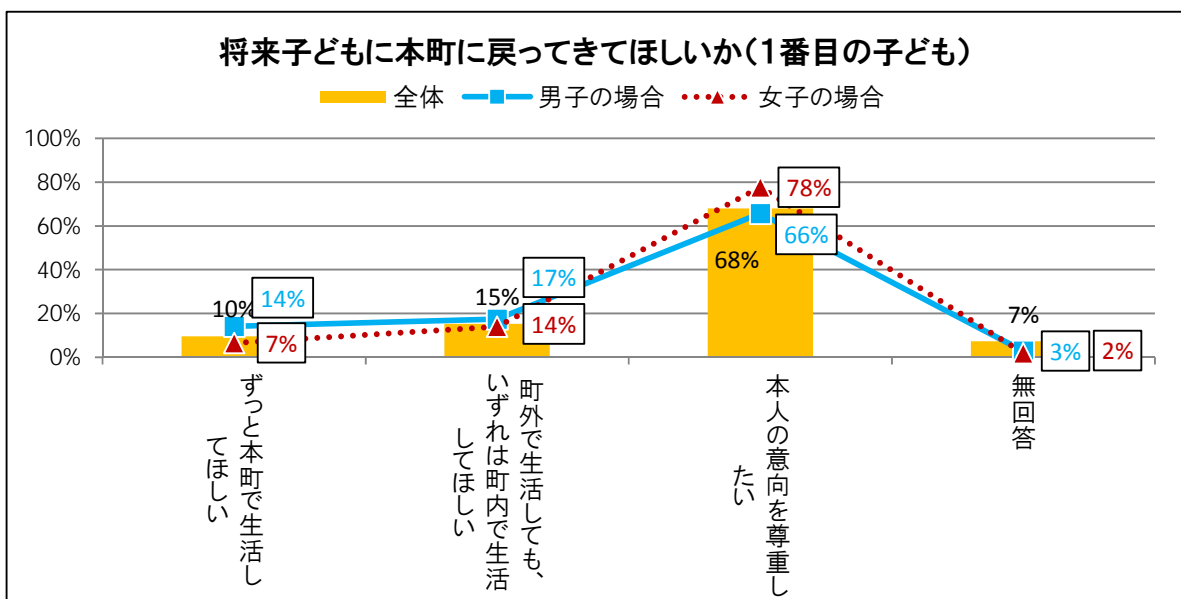
## 【問23. あなたは将来、子どもに本町に戻ってきて生活してほしいと思いますか】

### ●全体の傾向

全体、男女別でも『本人の意向を尊重したい』との回答が最も多くなり、『ずっと本町で生活してほしい』は最も少なくなりました。

### ●1番目の子ども

最も多くなったのは『本人の意向を尊重したい』で全体68%、男子66%、特に女子は78%と8割近く占めました。男子に関しては『町外で生活してもいずれは町内で生活してほしい』(17%)、『ずっと本町で生活してほしい』(14%)と、町内生活希望の合計は31%で女子(21%)と比較し若干高くなりました。



### 【1番目 (全体)】

項目	回答数	割合
ずっと本町で生活してほしい	44	10%
町外で生活しても、いずれは町内で生活してほしい	70	15%
本人の意向を尊重したい	312	68%
無回答	33	7%
合計	459	100%

### 【1番目 男女数】

項目	回答数	割合
男子	213	46%
女子	215	47%
無回答	31	7%
合計	459	100%



### 【1番目（男子）】

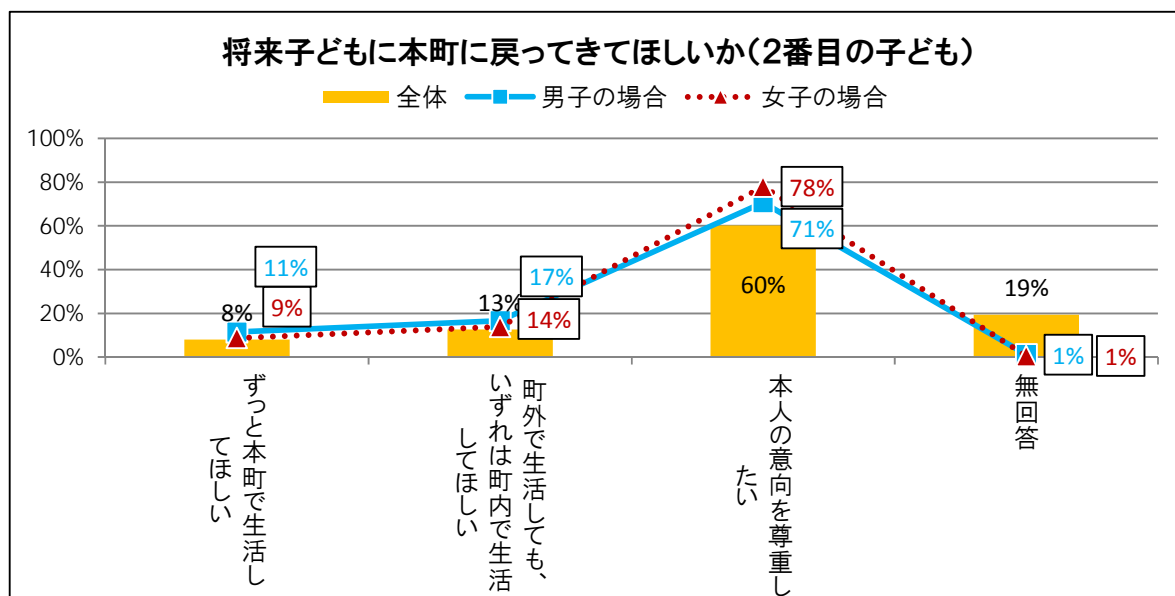
項目	回答数	割合
ずっと本町で生活してほしい	30	14%
町外で生活しても、いずれは町内で生活してほしい	37	17%
本人の意向を尊重したい	140	66%
無回答	6	3%
合計	213	100%

### 【1番目（女子）】

項目	回答数	割合
ずっと本町で生活してほしい	14	7%
町外で生活しても、いずれは町内で生活してほしい	30	14%
本人の意向を尊重したい	167	78%
無回答	4	2%
合計	215	100%

### ●2番目の子ども

2番目の子どもについても1番目の子どもと同様、『本人の意向を尊重したい』が最も高くなりました。また、男子は1番目（66%）よりも高くなりました（71%）。



### 【2番目（全体）】

項目	回答数	割合
ずっと本町で生活してほしい	37	8%
町外で生活しても、いずれは町内で生活してほしい	58	13%
本人の意向を尊重したい	276	60%
無回答	89	19%
合計	460	100%

### 【2番目 男女数】

項目	回答数	割合
男子	174	38%
女子	195	42%
無回答	90	20%
合計	459	100%

### 【2番目（男子）】

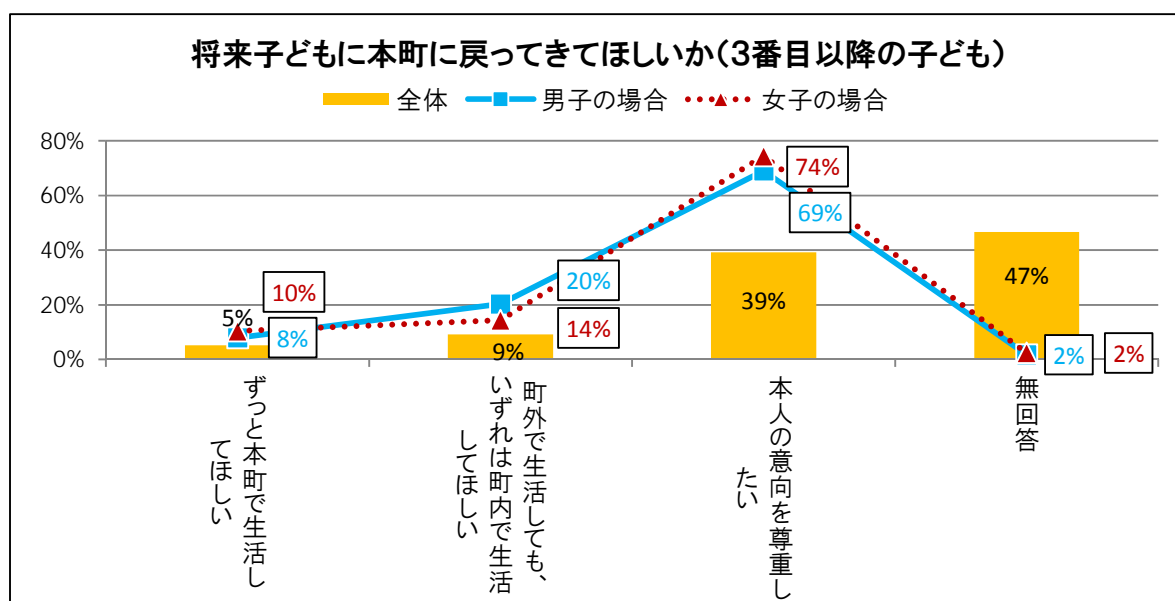
項目	回答数	割合
ずっと本町で生活してほしい	20	11%
町外で生活しても、いずれは町内で生活してほしい	29	17%
本人の意向を尊重したい	123	71%
無回答	2	1%
合計	174	100%

### 【2番目（女子）】

項目	回答数	割合
ずっと本町で生活してほしい	17	9%
町外で生活しても、いずれは町内で生活してほしい	27	14%
本人の意向を尊重したい	152	78%
無回答	1	1%
合計	197	100%

### ●3番目の子ども

1番目、2番目と同じく『本人の意向を尊重したい』が最も高く、男子が69%、女子が74%となりました（全体に関しては『無回答』＝「該当子なし」の率が高くなる可能性があるため省く）。



### 【3番目（全体）】

項目	回答数	割合
ずっと本町で生活してほしい	24	5%
町外で生活しても、いずれは町内で生活してほしい	42	9%
本人の意向を尊重したい	180	39%
無回答	214	47%
合計	460	100%

### 【3番目 男女数】

項目	回答数	割合
男子	113	25%
女子	125	27%
無回答	219	48%
合計	457	100%

### 【3番目（男子）】

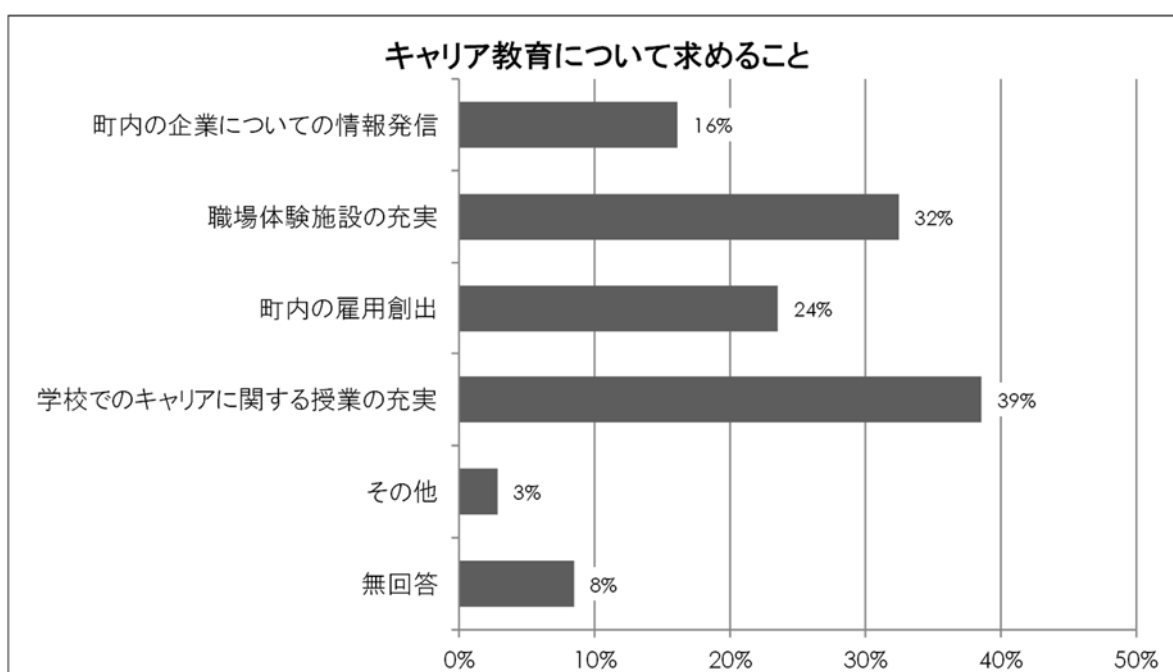
項目	回答数	割合
ずっと本町で生活してほしい	9	8%
町外で生活しても、いずれは町内で生活してほしい	23	20%
本人の意向を尊重したい	78	69%
無回答	2	2%
合計	112	100%

### 【3番目（女子）】

項目	回答数	割合
ずっと本町で生活してほしい	13	10%
町外で生活しても、いずれは町内で生活してほしい	18	14%
本人の意向を尊重したい	93	74%
無回答	3	2%
合計	127	100%

### 【問24. 幼少のころからのキャリア教育について、行政や就職活動支援センターに求めることは何ですか】（複数回答）

キャリア教育について、行政や就職活動支援センターに求めることについて尋ねたところ、39%が『学校でのキャリアに関する授業の充実』と回答しました。次いで『職場体験施設の充実』が32%と続きました。



#### <その他回答>

「今後5年先を考えて特に中学生に学校で学べないことを就職活動支援センターの方に金武中学校にどんどん入ってもらってキャリア教育を行ってほしい」、「学力が低くではキャリア教育は難しいと思うのでまずは学力向上」、「そもそも、学力をupさせることが優先と考える」、「自分を大切にできる自己肯定感を持てる力を養う教育、社会性をみにつける教育、平和教育など。自主性、主体性を育む教育」、「親の仕事優遇によって金銭的に余裕ができること」、

「特区を活用して語学を教育。英語、中国語、パソコン等」、「様々な体験」、「職場で他の従業員たちとうまくやっていくスキルをえるクラス。性別、障害による差別をせず、仲間とうまくやっていくスキルを教えるクラス」、「キャリア教育をする前にもっとやるべき事があるのでは?」、「望まない／特にない／できないと思う」(3件)、「分からない」

## エ) クロス集計

### 【1. 居住経験×居住希望・予定】

問4設問「あなたは本町以外で生活をしたことはありますか」(居住経験)と設問5「あなたは今後も本町に住み続けたいと思いますか?」(居住希望・予定)についてクロス集計を行いました。その結果、本町出身者では約37%『ずっと住み続けたい』と考えていることがわかりました。また、本町出身外の回答者も33%が『ずっと住み続けたい』と考えていることがわかりました。

問4居住経験(出身)	問5今後の居住希望・予定							総計	
	1ずっと住み続けたい	2いずれは戻ってきたい	3転居するかもしれない	4転居希望	5わからない	6その他	n無回答		
1本町で生まれ育ち、ずっと町内で生活している	12%	0%	0%	0%	2%	0%	0%	68	15%
2本町で生まれ育ったが、町外で生活していたことがある	25%	2%	1%	1%	8%	0%	0%	168	37%
3本町以外で生まれ育ち、今、町内で生活している	33%	1%	2%	3%	8%	0%	1%	218	47%
n無回答	0%	0%	0%	0%	0%	1%	0%	5	1%
総計								459	100%

### 【2. 居住経験×子どもの産み育てやすさ】

#### ①子どもの医療費

問4設問の居住経験(出身)と問13設問の子どもの医療費におけるクロス集計結果は、『本町以外で生まれ育ち、今、町内で生活している』(以降、町外出身者)の『良い』回答率が40%と最も高くなりました。なお、『本町で生まれ育ち、ずっと町内で生活している』と『本町で生まれ育ったが、町外で生活していたことがある』(以降、町出身者)を合計すると約41%が『良い』と回答しています。内訳をみると、『本町で生まれ育ったが、町外で生活していたことがある』(以降、町外居住経験者)の29%が『良い』と評価しており、町内のみ居住経験の『良い』12%を上回りました。

問4居住経験(出身)	問13①子どもの医療費							総計	
	1悪い	2やや悪い	3普通	4やや良い	5良い	無回答			
1本町で生まれ育ち、ずっと町内で生活している	0%	2%	0%	1%	12%	0%	68	15%	
2本町で生まれ育ったが、町外で生活していたことがある	0%	5%	0%	3%	29%	0%	168	37%	
3本町以外で生まれ育ち、今、町内で生活している	0%	3%	0%	3%	40%	1%	218	47%	
n無回答	0%	0%	0%	0%	1%	0%	5	1%	
総計	0%	10%	1%	6%	81%	2%	459	100%	

## ②医療施設的环境

医療施設的环境では町外出身者の『良い』が14%と最も高くなっています。5段階評価で最も回答数の多い『良い』の中でも、町外出身者と町外居住経験者の回答率が高くなっています。

問4居住経験(出身)	問13②医療施設的环境							総計	
	1悪い	2やや悪い	3普通	4やや良い	5良い	無回答			
1本町で生まれ育ち、ずっと町内で生活している	0%	1%	4%	3%	5%	1%	68	15%	
2本町で生まれ育ったが、町外で生活していたことがある	1%	5%	10%	8%	11%	1%	168	37%	
3本町以外で生まれ育ち、今、町内で生活している	2%	7%	12%	10%	14%	2%	218	47%	
n無回答	0%	0%	0%	0%	0%	0%	5	1%	
総計	3%	13%	27%	22%	31%	3%	459	100%	

## ③地域の見守り

地域の見守りでは5段階評価で最も回答数の多い『普通』の内訳でみると、町外居住経験者の18%が最も高く、次いで町外出身者の16%となっています。

問4居住経験(出身)	問13③地域の見守り							総計	
	1悪い	2やや悪い	3普通	4やや良い	5良い	無回答			
1本町で生まれ育ち、ずっと町内で生活している	0%	0%	7%	4%	3%	0%	68	15%	
2本町で生まれ育ったが、町外で生活していたことがある	2%	4%	18%	8%	5%	1%	168	37%	
3本町以外で生まれ育ち、今、町内で生活している	2%	4%	16%	14%	11%	2%	218	47%	
n無回答	0%	0%	0%	0%	0%	0%	5	1%	
総計	4%	8%	41%	26%	19%	3%	459	100%	

#### ④治安・防犯

治安・防犯の評価では、地域の見守りの設問と同様に『普通』の回答数が多くっており、その内訳では、町外出身者の19%が回答しています。次いで町外居住経験者の17%となっており、町出身者、町外出身者ともに地域の見守りや治安、防犯とも『普通』との評価が高くなっています。

問4居住経験(出身)	問13④治安・防犯						総計	
	1悪い	2やや悪い	3普通	4やや良い	5良い	無回答		
1本町で生まれ育ち、ずっと町内で生活している	0%	2%	7%	4%	2%	0%	68	15%
2本町で生まれ育ったが、町外で生活していたことがある	3%	5%	17%	7%	3%	1%	168	37%
3本町以外で生まれ育ち、今、町内で生活している	2%	6%	19%	13%	6%	1%	218	47%
n無回答	0%	0%	0%	0%	0%	0%	5	1%
総計	5%	13%	44%	24%	12%	2%	459	100%

#### ⑤教育施設の数など

教育施設の数の評価では、『普通』の評価が最も多くなっています。町外出身者の17%が『普通』と回答、次いで町外居住経験者の15%の順となっています。なお、町外出身者の『良い』との回答は10%となり、町外出身者の評価は他と比較し良好と、評価が高めとなっています。

問4居住経験(出身)	問13⑤教育施設の数						総計	
	1悪い	2やや悪い	3普通	4やや良い	5良い	無回答		
1本町で生まれ育ち、ずっと町内で生活している	1%	2%	6%	3%	3%	0%	68	15%
2本町で生まれ育ったが、町外で生活していたことがある	2%	5%	15%	8%	6%	1%	168	37%
3本町以外で生まれ育ち、今、町内で生活している	2%	8%	17%	9%	10%	1%	218	47%
n無回答	0%	0%	0%	0%	0%	0%	5	1%
総計	5%	15%	39%	20%	19%	2%	459	100%

#### ⑥教育の質・学力など

教育の質・学力についても、教育施設等の評価同様、『普通』との評価が最も高くなっています。町外出身者の17%が最も高く、次いで町外居住経験者の16%の順で高くなりました。

問4居住経験(出身)	問13⑥教育の質・学力など							総計	
	1悪い	2やや悪い	3普通	4やや良い	5良い	無回答			
1本町で生まれ育ち、ずっと町内で生活している	1%	2%	6%	3%	2%	0%	68	15%	
2本町で生まれ育ったが、町外で生活していたことがある	4%	8%	16%	6%	2%	1%	168	37%	
3本町以外で生まれ育ち、今、町内で生活している	3%	12%	17%	8%	5%	2%	218	47%	
n無回答	0%	0%	0%	0%	0%	0%	5	1%	
総計	7%	23%	39%	18%	10%	3%	459	100%	

### ⑦保育支援サービス

保育支援サービスの評価についても『普通』が高い傾向にあります。町外出身者の回答率が最も高く18%、次いで町外居住経験者の14%の順となりました。

問4居住経験(出身)	問13⑦保育支援サービス(行政・民間)							総計	
	1悪い	2やや悪い	3普通	4やや良い	5良い	無回答			
1本町で生まれ育ち、ずっと町内で生活している	1%	1%	6%	4%	2%	1%	68	15%	
2本町で生まれ育ったが、町外で生活していたことがある	4%	7%	14%	7%	3%	1%	168	37%	
3本町以外で生まれ育ち、今、町内で生活している	2%	9%	18%	8%	9%	2%	218	47%	
n無回答	0%	0%	0%	0%	0%	0%	5	1%	
総計	7%	17%	39%	20%	15%	3%	459	100%	

### 【3. 居住経験×子育て情報入手しやすさ】

問14設問の子育て情報の入手しやすさと問4設問居住経験のクロス集計では、『まあまあ十分』との回答率が高くなっています。同回答中、最も高くなったのは『本町以外で生まれ育ち、今、町内で生活している』（町外出身者）で20%が回答しました。次いで、『本町で生まれ育ったが、町外で生活していたことがある』（町外居住経験者）の18%の順でした。なお、『本町で生まれ育ち、ずっと町内で生活している』（町出身者）と町外経験者を合計すると約25%が『まあまあ十分』と答えています。

問4居住経験(出身)	問14子育ての支援情報入手しやすさ							総計	
	1十分	2まあまあ十分	3あまり十分ではない	4不十分	5わからない	無回答			
1本町で生まれ育ち、ずっと町内で生活している	2%	7%	3%	1%	2%	0%	68	15%	
2本町で生まれ育ったが、町外で生活していたことがある	3%	18%	9%	3%	3%	0%	168	37%	
3本町以外で生まれ育ち、今、町内で生活している	6%	20%	13%	3%	5%	1%	218	47%	
n無回答	0%	0%	0%	0%	0%	0%	5	1%	
総計	10%	46%	25%	6%	10%	2%	459	100%	

#### 【4. 居住経験×子育てと仕事両立しやすさ】

子育て情報入手しやすさの評価と居住経験のクロス集計結果は、『本町以外で生まれ育ち、今、町内で生活している』（町外出身者）の『やや思う』18%が最も回答率が高くなりました。次いで同回答『本町で生まれ育ったが、町外で生活していたことがある』（町外居住経験者）の14%となりました。町内出身者、町外出身者とも、比較的本町は子育てと仕事の両立がしやすいと評価していると考えられます。

問4居住経験(出身)	問16子育てと仕事は両立しやすいか						総計	
	1思う	2やや思う	3あまり思わない	4思わない	5わからない	無回答		
1本町で生まれ育ち、ずっと町内で生活している	2%	5%	3%	0%	3%	1%	68	15%
2本町で生まれ育ったが、町外で生活していたことがある	5%	14%	8%	2%	6%	1%	168	37%
3本町以外で生まれ育ち、今、町内で生活している	6%	18%	10%	4%	8%	2%	218	47%
n無回答	0%	1%	0%	0%	0%	0%	5	1%
総計	12%	38%	22%	7%	17%	3%	459	100%

#### 【5. 居住経験子預かり施設利用状況】

問4設問居住経験と問18設問預かり施設利用の有無のクロス集計結果は、町外出身者の『利用した・している』が33%と最も高い回答率となりました。次いで町外居住経験者の『利用した・している』が26%でした。町内出身者が、町外出身者と比較して若干利用率が高くなりました。

問4居住経験(出身)	問18預かり施設等の利用状況			総計	
	1利用した・している	2利用していなかった・していない	無回答		
1本町で生まれ育ち、ずっと町内で生活している	11%	3%	1%	68	15%
2本町で生まれ育ったが、町外で生活していたことがある	26%	9%	2%	168	37%
3本町以外で生まれ育ち、今、町内で生活している	33%	12%	2%	218	47%
n無回答	0%	0%	1%	5	1%
総計	70%	25%	5%	459	100%



## 【6. 就労状況×子育てと仕事両立しやすさ】

問6設問就労状況（回答者）と問16設問子育てと仕事の両立しやすさ評価のクロス集計結果は、フルタイムの町内就労者における『やや思う』が13%と最も高くなりました。『思う』と合計すると19%の町内フルタイム就労者が仕事と子育てが両立しやすいと評価し、町外フルタイム就労者、パート・アルバイト（町内外）のうちでもっとも高くなりました。

一方で『あまり思わない』についても、町内のフルタイム就労者において8%と比較的高くなっています。

問4居住経験(出身)	問16子育てと仕事は両立しやすいか						総計	
	1思う	2やや思う	3あまり思わない	4思わない	5わからない	無回答		
1フルタイムで就労(町内)	6%	13%	8%	1%	4%	0%	148	32%
2フルタイムで就労(町外)	2%	10%	5%	2%	3%	0%	100	22%
3パート・アルバイト(町内)	2%	5%	3%	1%	4%	1%	75	16%
4パート・アルバイト(町外)	1%	3%	4%	2%	3%	1%	63	14%
5就労していない	0%	3%	1%	0%	3%	1%	41	9%
6育児等のため休業中	0%	1%	1%	0%	0%	0%	9	2%
7その他	1%	2%	0%	0%	0%	1%	16	3%
無回答	0%	1%	0%	0%	0%	0%	7	2%
総計	12%	38%	22%	7%	17%	3%	459	100%

## 4. 現状と課題の整理

本町の人口動向及び将来人口推計（将来人口推計は第4章に掲載）は、次のような特徴があります。

### ①勢いのある自然増と、マイナスが懸念される社会増減

- 2010（平成22）年現在では人口は増加傾向にあり、特に伊芸区や屋嘉区において増加がみられる。
- 1985（昭和60）年からずっと出生数が死亡数を上回る自然増となっており、この自然増が人口の増加を支えていると考えられる。合計特殊出生率も、全国的にみて高い水準にある。
- ただしアンケート調査からは、子育てと仕事の両立のしづらさや、子どもの急増による受け入れ体制の不十分さが伺えるため、対策が必要である。
- 現在のところ、転入数と転出数はほぼ均衡しており、ファミリー層の移動が多い特徴がある。転入・転出とも20歳代から40歳までの移動が多く、進学・就職、結婚等の理由による人口移動が考えられる。
- アンケート等によれば、町民は定住したい意向が強いが、交通の利便性や仕事の有無等によっては流出する可能性も秘めている。

### ②超高齢社会の深刻化の懸念

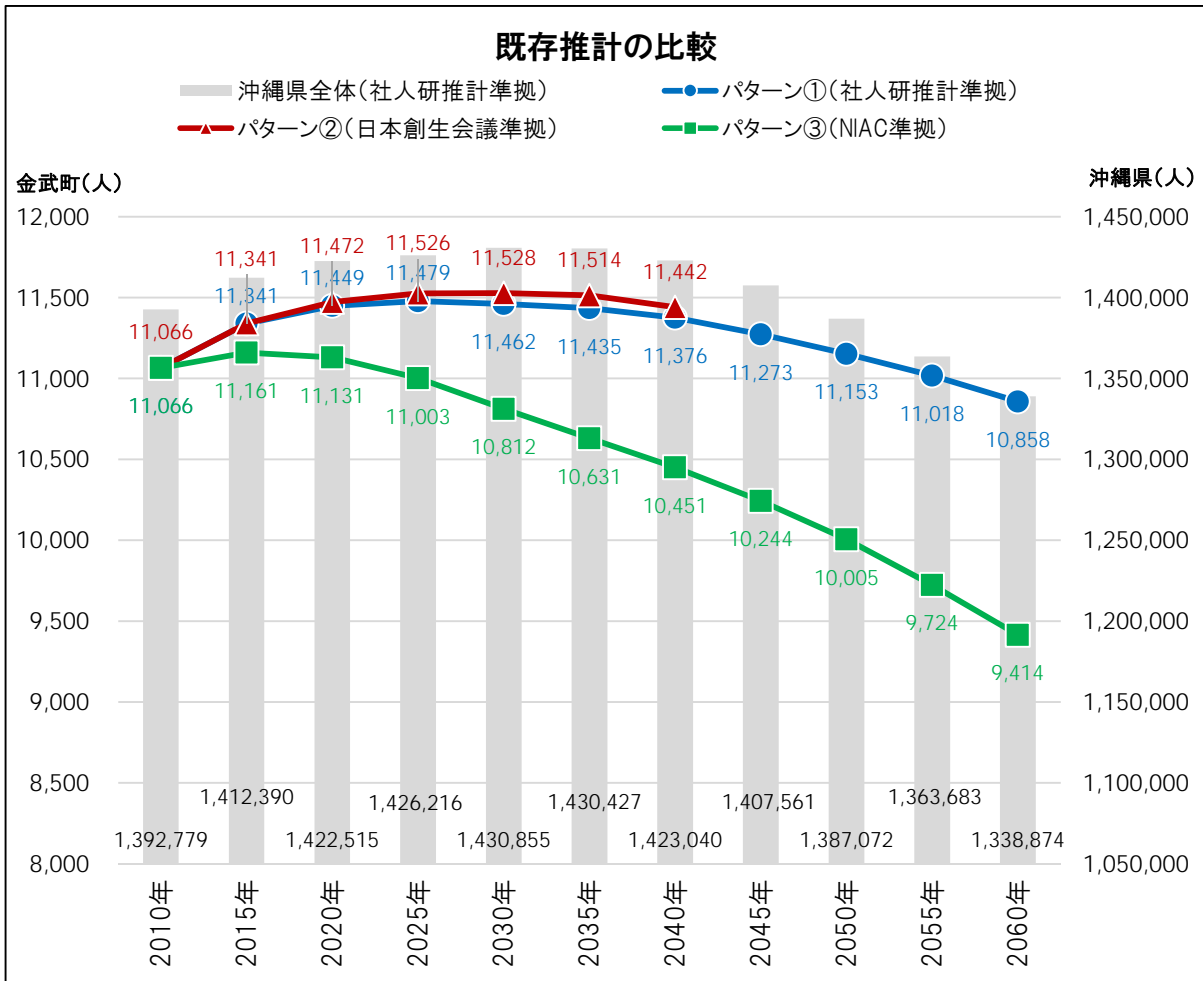
- 高齢化はかなり進んでおり、すでに高齢化率（総人口に占める老年人口の割合）23%を超える「超高齢社会」となっている。この数値は本町の類似団体のなかでも高い数値である。
- 各シミュレーションにおいても、高齢化の進行は避けられない推計となっている。
- 超高齢社会であるため、まちづくりの中心となるべき生産年齢人口の割合が類似団体等と比較して小さく、今後の金武町の活力の低下が懸念される。
- 1世帯あたり人員は年々減少しており、核家族化・独居化が進んでいる。

# 第4章 将来人口推計及び展望、目指すべき方向

## 1. 既存の将来人口推計の比較

金武町の将来人口については、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研という）の「日本の地域別将来推計人口（2013（平成25）年3月推計）」や、日本創生会議による「人口再生産力に着目した市町村別将来推計人口」等の推計が存在します。以下に、これらの推計人口を比較し、将来人口に及ぼす出生や移動の影響等についての分析を整理します。

図表4-1-1 社人研推計、創生会議推計の比較



出典：沖縄県全体及びパターン①・②は、まち・ひと・しごと創生本部「地域経済分析システム(RESAS)」／パターン③は、一般財団法人南西地域産業活性化センター「沖縄県および県内市町村の人口動向と将来推計人口に関する調査研究 調査報告書」から

沖縄県全体及びパターン①は社人研による推計、パターン②は創生会議による推計、パターン③は一般財団法人南西地域産業活性化センター（以下、NIACという）による推計で、これら推計の条件は次表のとおりです。

図表4-1-2 各推計の特徴(参考)

	パターン①	パターン②	パターン③
主体	国立社会保障・人口問題研究所 (社人研)	日本創生会議	一般財団法人南西地域産業活性化センター(NIAC)
時期	2013年3月推計	2014(平成26)年5月推計	2015(平成27)年8月推計
特徴	・コーホート要因法を用い、2010～2040年までの30年間(5年ごと)について、男女年齢階級別の将来人口を推計。	・社人研の推計を基本にし、人口移動が収束しない場合を試算。 ・平成52年まで推計。	・コーホート要因法に基づき、2010年国勢調査およびその後公表されている推計人口や人口動向調査のデータを用いた沖縄県内のみ推計。
推計方法	<p>【基準人口】</p> <p>・2010(平成22)年10月1日現在の市町村別、男女・年齢(5歳階級)別人口(総人口)</p> <p>【将来の生残率】</p> <p>・全国と都道府県・市町村の差を基に社人研が独自推計。 ・2035(平成47)年～2040(平成52)年の相対格差が、2005(平成17)～2010年の相対格差の2分の1になるよう直線的に減少と仮定。</p> <p>【将来の純移動率】</p> <p>・社人研独自推計により各市町村等に合わせて設定。 ・2020年までは定率で縮小、それ以降は縮小させた値を一定と仮定。</p> <p>【将来の子ども女性比】</p> <p>・全国の子ども女性比と各市町村の子ども女性比との較差をもとに設定。 ・各年次一定と仮定。</p> <p>【将来の0-4歳性比】</p> <p>・前年度推計をもとに、全国の2015年以降2040年までの性比 ・各年次一定と仮定。</p>	<p>【基準人口】</p> <p>・社人研推計を利用。</p> <p>【将来の生残率】</p> <p>・社人研推計を利用。</p> <p>【将来の純移動率】</p> <p>・社人研推計の2010～2015年の純移動率がそのまま続くと仮定。</p> <p>【将来の子ども女性比】</p> <p>・社人研推計を利用。</p> <p>【将来の0-4歳性比】</p> <p>・社人研推計を利用。</p>	<p>【基準人口】</p> <p>・社人研推計と同様</p> <p>【将来の生残率】</p> <p>・直近のデータを用いて社人研を基に推計。</p> <p>【出生率】</p> <p>2014年の沖縄県と全国の合計特殊出生率の比率を社人研が推計した全国の将来の合計特殊出生率に乗じて算出。</p> <p>【将来の純移動率】</p> <p>・2005年と2010年の国勢調査および2010年国勢調査後の推計人口を用いて算出。</p> <p>【将来の出生性比】</p> <p>男子:女子=1.05:1.00</p>

※1:人口置換水準…人口が将来にわたって増えることも減ることもなく、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す指標のこと。

※2:子ども女性比…15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比のこと。

## 【分析】

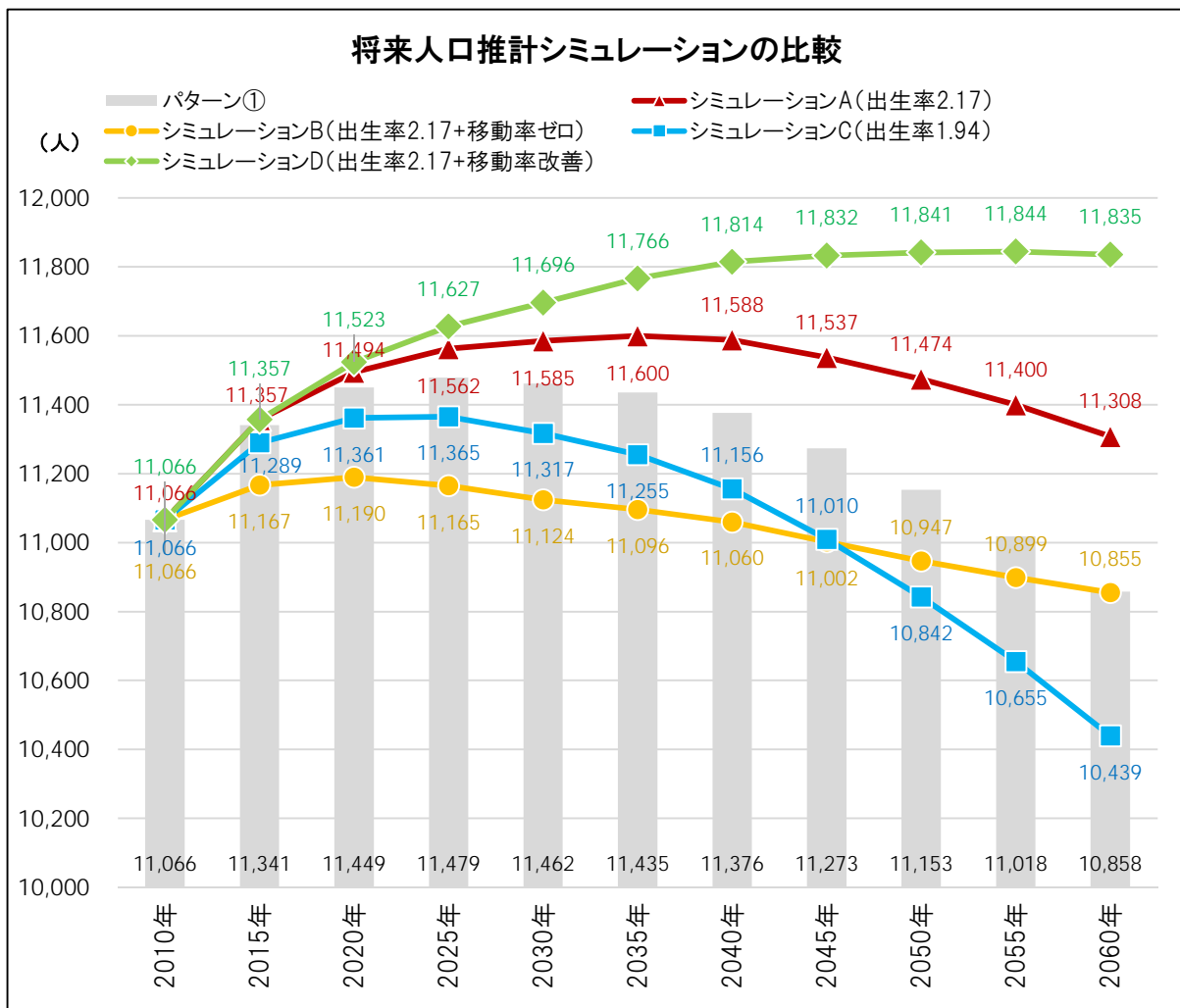
- 推計の目標年度である2060(平成72)年の総人口は、パターン①では10,858人であり、2010(平成22)年の98%、およそ200人の減少となっている。最も減少が激しいパターン③では、平成22年比85%、およそ1,650人の減少という見込みである。
- パターン①・②の推計では、2025(平成37)年～2030(平成42)年前後をピークに減少に転じるが、減少の度合いは沖縄県全体の減少率よりもゆるやかな見込みとなっている。
- NIACによるパターン③の推計では、上記2推計よりも減少傾向にあり、2015年をピークに一気に減少に転じ、2060年までにおよそ9,500人前後まで減少するという厳しい予測がなされている。パターン③の推計は直近のデータを用いていることから、①よりも実情にあった推計と捉えられる。

## 2. 将来人口推計シミュレーションの比較

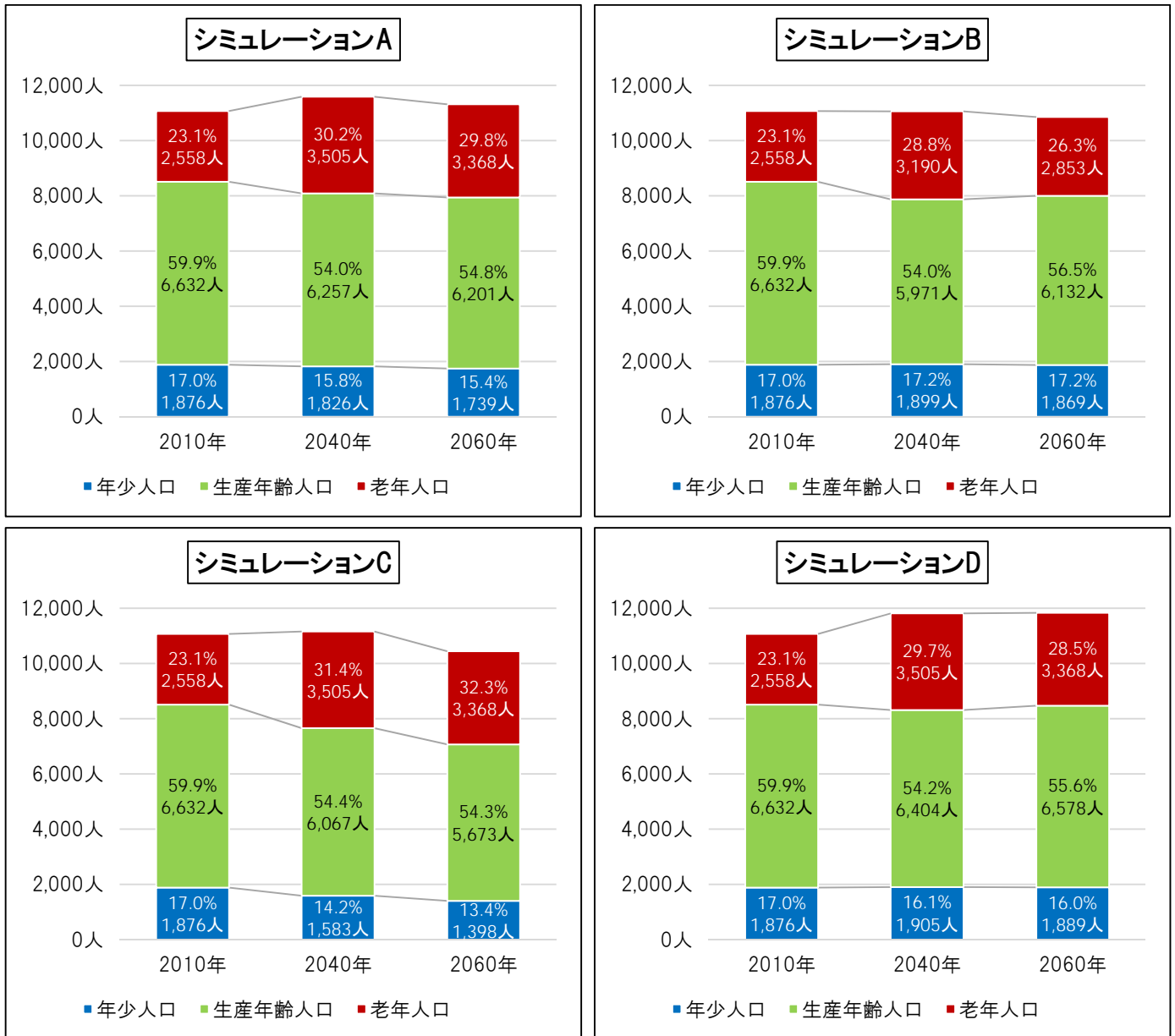
将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度を分析するため、パターン①（社人研推計準拠）のデータを用いて、複数の条件仮定によるシミュレーションを行います。地域経済分析システム（RESAS）による試算であるシミュレーションA及びBに加え、本町独自の試算としてシミュレーションC及びDを加えました。

<b>シミュレーションA</b>	パターン①において、合計特殊出生率が2010年国勢調査の実績値2.17を維持し続けると仮定した場合
<b>シミュレーションB</b>	パターン①において、合計特殊出生率が2010年国勢調査の実績値2.17を維持し続け、かつ人口移動が均衡した(移動ゼロ)と仮定した場合
<b>シミュレーションC</b>	パターン①において、合計特殊出生率が2010年の県平均と同程度(1.94)まで低下したと仮定した場合
<b>シミュレーションD</b>	パターン①において、合計特殊出生率が2.17を維持し続け、かつ15～19歳→20～24歳の人口移動率が2020年から2060年まで男女とも均衡したと仮定した場合

図表4-2-1 人口推計結果(パターン①+各シミュレーション)



図表4-2-2 シミュレーションごとの年齢3区分別人口割合



### 【シミュレーション結果の分析】

- 本町の特徴は高い合計特殊出生率であることから、シミュレーションCでは、合計特殊出生率が2010年国勢調査の沖縄県全体の平均値1.94まで低下したと仮定した。この場合、2060年には、人口10,439人まで減少(2010年比約94%)する推計となる。
- 人口の移動が現状どおり継続する(社会増減は年を追うごとに縮小する見込み)と仮定したシミュレーションAよりも、均衡する(移動ゼロ)と仮定したBの数値の方が低くなることから、本町においては、人口を維持するためには社会増を目指した取り組みが必須であることが伺える。
- 現状の合計特殊出生率が継続し、かつ15～24歳の移動率が改善する(現状マイナスの移動率がゼロに改善)と過程したシミュレーションDでは、2060年には人口11,835人(2010年度比約107%)と増加する推計となっており、本町が人口の増加を目指すためには、合計特殊出生率の維持(あるいは向上)と、移動率の改善が不可欠であるといえる。

## ■年齢3区分別の人口増減率の分析

人口推計の各パターンと各シミュレーションのデータを用いて、2010年と2060年の人口増減率を算出すると、下表のとおりです。

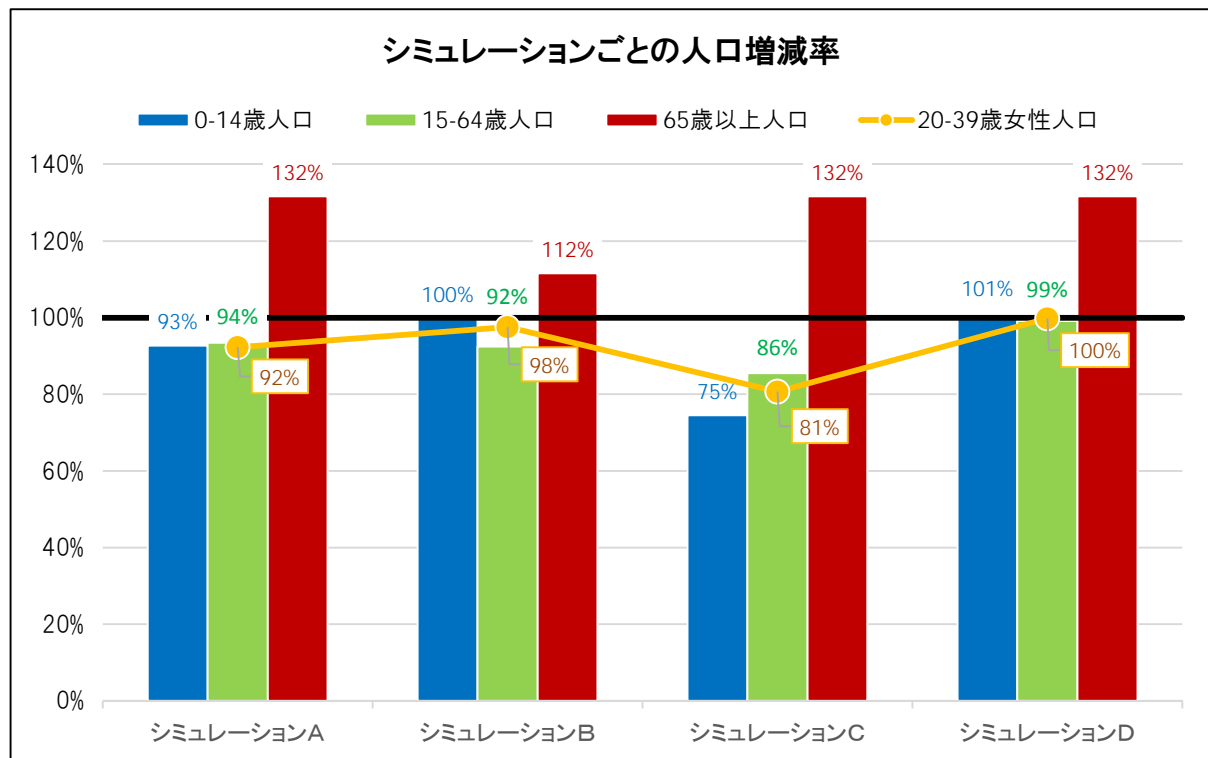
図表4-2-3 集計結果ごとの人口増減数と増減率

### 【人口の推移】

区分	総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口	
			うち0-4歳				
2010年 現状値	11,066	1,876	643	6,632	2,558	2,554	
2060年	パターン①	10,858	1,552	496	5,938	3,368	2,192
	シミュレーションA	11,308	1,739	563	6,201	3,368	2,357
	シミュレーションB	10,855	1,869	619	6,132	2,853	2,491
	シミュレーションC	10,439	1,398	441	5,673	3,368	2,060
	シミュレーションD	11,835	1,889	618	6,578	3,368	2,550

### 【人口増減率】

区分	総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口	
			うち0-4歳				
2010年 現状値	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
2060年	パターン①	98%	83%	77%	90%	132%	86%
	シミュレーションA	102%	93%	88%	94%	132%	92%
	シミュレーションB	98%	100%	96%	92%	112%	98%
	シミュレーションC	94%	75%	69%	86%	132%	81%
	シミュレーションD	107%	101%	96%	99%	132%	100%



※2010年現在を100%とした場合の増減率

## 【分析】

- 総人口の増加・減少に関わらず、すべてのシミュレーションにおいて老年人口(65歳以上)は現状よりも増加し、まちづくりの中心となるべき生産年齢人口(15歳～64歳)は維持・減少する見込みとなっている。つまり、すべてのシミュレーションにおいて高齢化が進行する見込みとなっている。
- 総人口の減少幅が最も大きいシミュレーションCにおいては、死亡する人数よりも生まれる子どもの数が少なくなるため、年少人口・生産年齢人口ともに減少し、高齢化に拍車がかかる状況が伺える。
- 合計特殊出生率を維持し、かつ15歳～24歳の移動率がマイナスからゼロまで改善したと仮定したシミュレーションDにおいても、高齢化が進行しており、健全な人口構成を保つためには、生産年齢人口を増加させる取り組みが必要である。



### 3. 金武町における人口の将来展望

#### (1) 目標及び仮定値の設定

ここでは、これまでの統計等の調査・分析結果や、第5次金武町総合計画での目標人口等を考慮して、本町の将来人口規模を展望します。

まず、将来展望の基盤となる目標値を、以下のように設定します。

#### 本町の目標人口

### 2060（平成72）年に12,000人程度の人口を維持する

第5次金武町総合計画では、2025年に人口12,000人を目指すことを位置づけており、その整合を図りながら、合計特殊出生率の段階的な向上を目指す。

上記の目標人口を実現するため、合計特殊出生率の段階的な向上を図り、2060年で合計特殊出生率2.35を目指します。

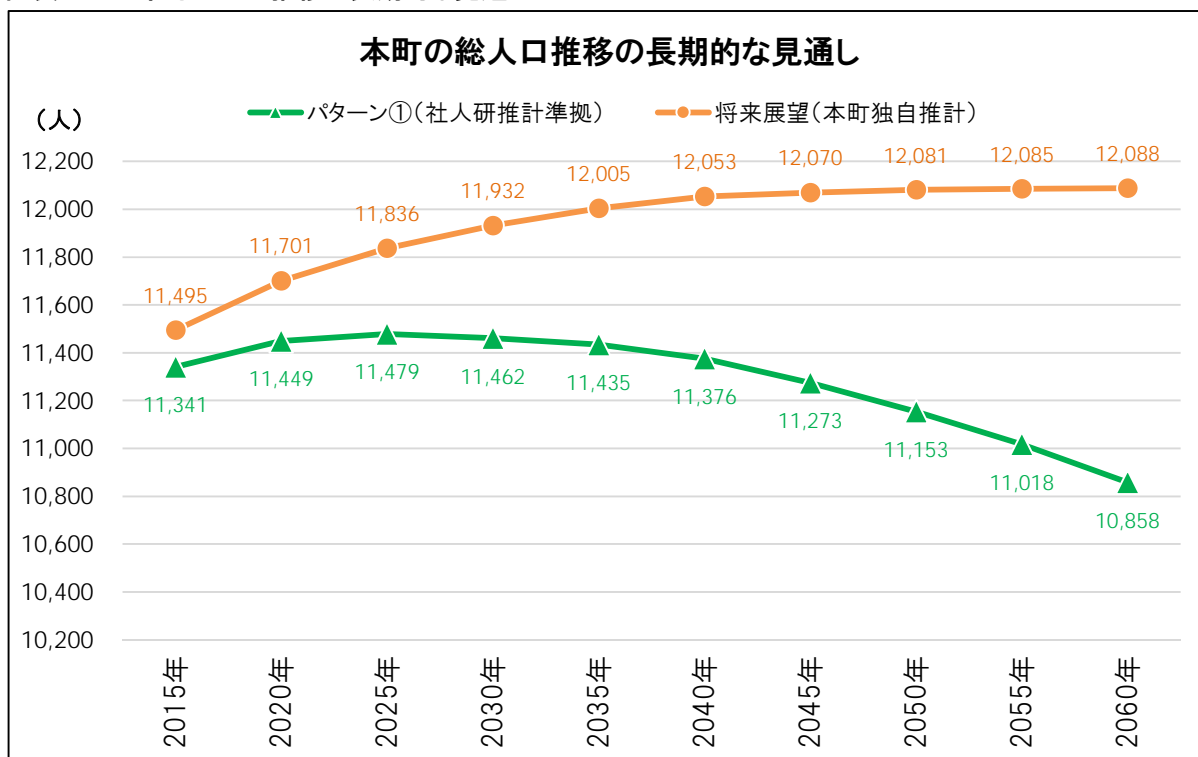
図表4-3-1 合計特殊出生率の展望

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
合計特殊出生率	2.17	2.19	2.21	2.23	2.25	2.27	2.29	2.31	2.33	2.35

## (2) 人口の推移と長期的な見通し

前ページで設定した目標及び仮定値に基づいて、将来人口の推移を展望すると下記のとおりです。

図表4-3-2 本町の人口推移の長期的な見通し



図表4-3-3 本町の人口推移の長期的な見通し(将来展望)

	2010年 (平成22年)	2020年 (平成32年)	2030年 (平成42年)	2040年 (平成52年)	2050年 (平成62年)	2060年 (平成72年)
総人口	11,066人	11,701人	11,932人	12,053人	12,081人	12,088人
年少人口 (0～14歳)	1,876人 16.95%	2,033人 17.37%	1,943人 16.29%	1,994人 16.54%	2,016人 16.69%	1,996人 16.51%
生産年齢人口 (15歳～64歳)	6,632人 59.93%	6,567人 56.12%	6,712人 56.25%	6,533人 54.20%	6,483人 53.66%	6,663人 55.12%
老年人口 (65歳以上)	2,558人 23.12%	3,102人 26.51%	3,276人 27.46%	3,526人 29.26%	3,582人 29.65%	3,429人 28.36%

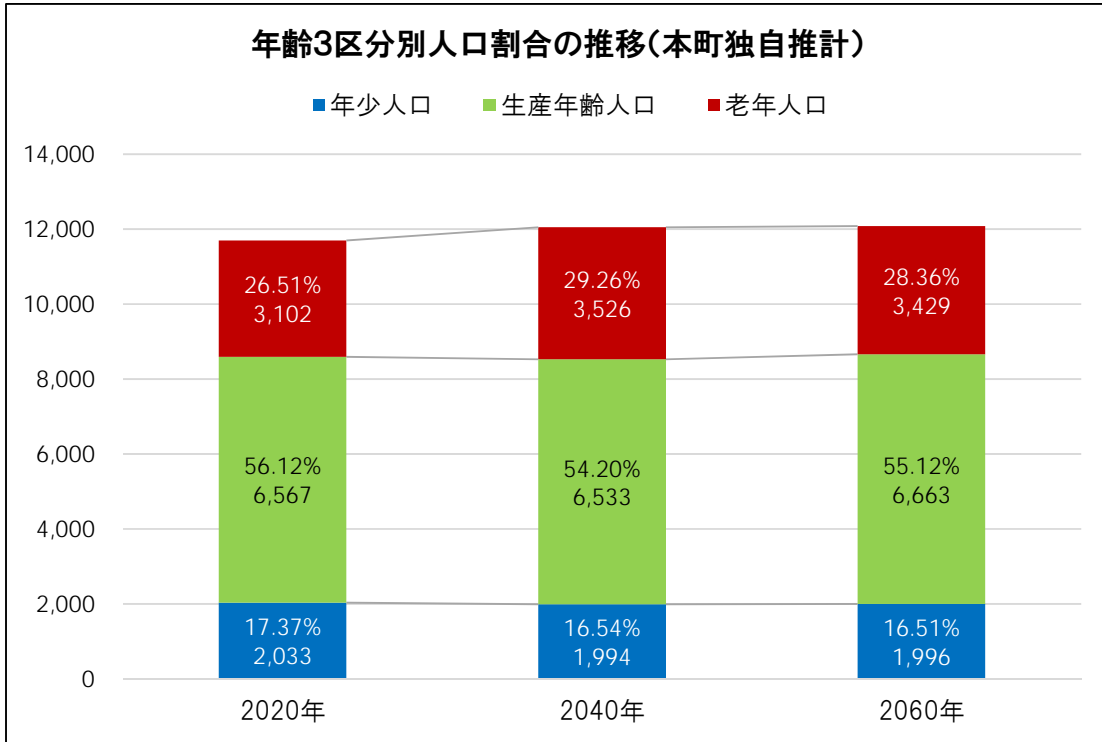
### 【分析】

- 2015年の人口は、2015年12月末現在の住民基本台帳人口をベースにしている。現在の子育て支援施策等を継続することにより、2025年に11,836人、2035年に12,005人を目指す。その後は、2060年まで12,000人前後を維持することを目指す。
- 社人研の推計によると、2060年に本町の人口は10,858人まで減少するが、合計特殊出生率を向上させることにより、社人研推計と比較して約1,200人の増加が見込まれる。2010年現在の人口と比較して、およそ500人の増加である。

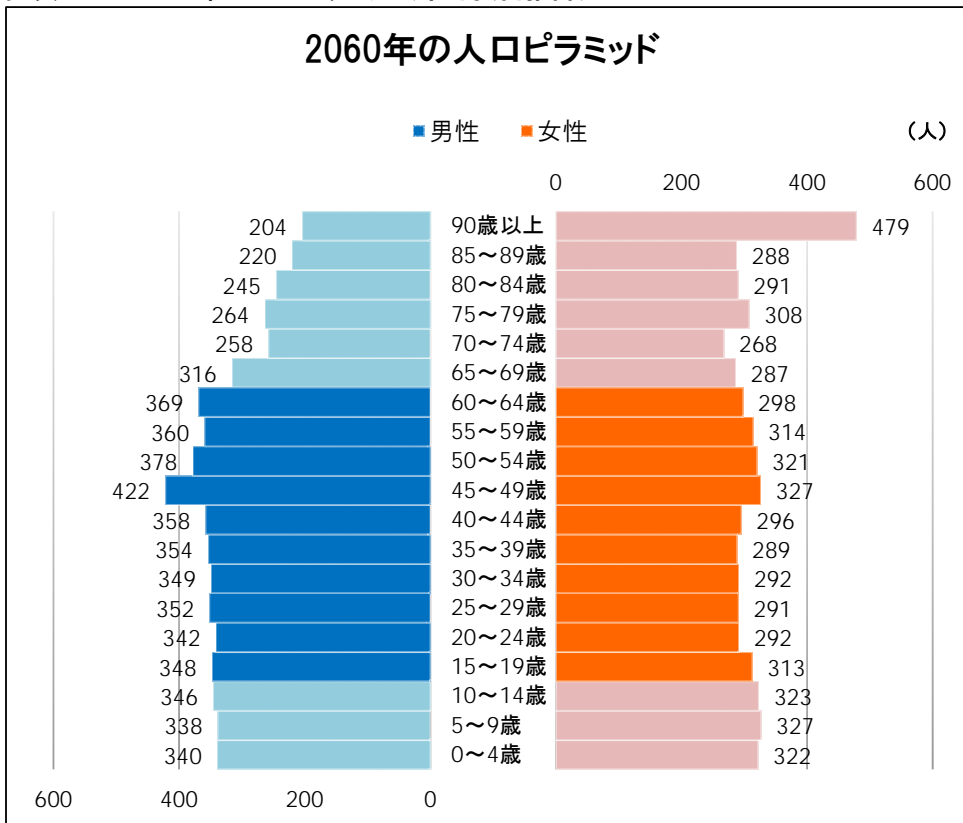
### (3) 年齢3区分別人口及び人口ピラミッド

設定した目標及び仮定値に基づいて、将来人口の年齢3区分別人口及び人口ピラミッドを推計すると、下記ようになります。

図表4-3-4 年齢3区分別人口の推移(本町独自推計)



図表4-3-5 2060年の人口ピラミッド(本町独自推計)



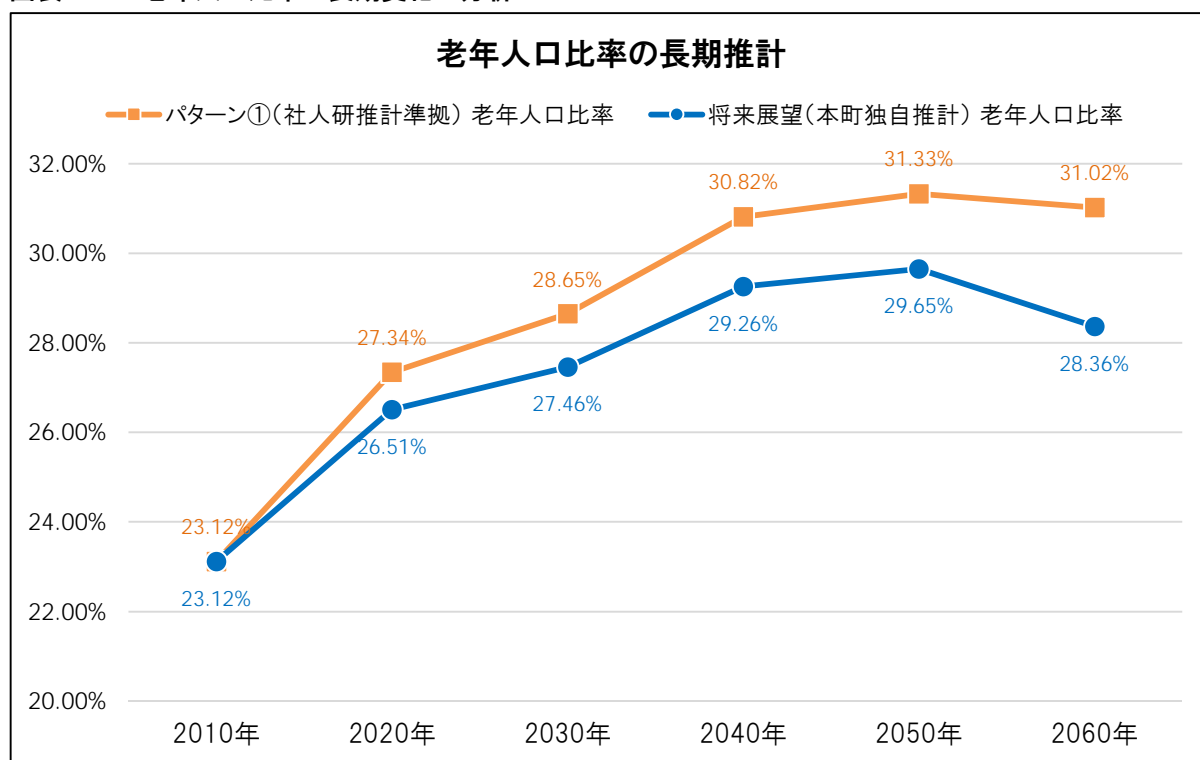
## 【分析】

- 年少人口は微減、生産年齢人口は現状と同程度を維持、老年人口は増加する見込みである。
- 高齢化は更に進行(悪化)する予測となる。2015年現在では、老年人口1人を生産年齢人口2.37人で支える計算だが、2060年には、老年人口1人を生産年齢人口1.94人で支える計算となる。
- 今後は長寿命化傾向のため、各年齢層における人口の差は少なくなると推計される。

## (4) 老年人口比率の長期変化の分析

設定した目標及び仮定値に基づいて、老年人口比率の推移を展望すると下記のとおりとなります。

図表4-3-6 老年人口比率の長期変化の分析



## 【分析】

- 2010年現在の数値と比較して、高齢化は5%も進行(悪化)する見込みとなる。
- 何の施策も実施しない場合のパターン①(社人研推計準拠)と比較して、2.5%程度、進行を抑えることができる見込みである。

## 4. 目指すべき将来の方向

### (1) 金武町を取り巻く問題

本町において人口展望を目指すにあたって懸念される、本町をとりまく問題を下記に整理します。

#### ①町民が、現役時代に町で活躍できる環境の不足

- 人口増加のためにも、また超高齢社会を改善するためにも、活力のある世代を増やす取り組みが必要であるが、金武町の若者が町に戻って活躍できる環境が不足している。
- 本町では進学等が町外への転出の契機となっている。町民が町外へ羽ばたき活躍することを支援することは重要であるが、一方、進学等を理由に一時的に町外へ出た町民が、金武町へ戻ってきて働きたいと希望しても、戻りにくい状況がある。

#### ②習い事的环境含む都市的サービスの不足

- 本町においては、これまで学校教育における学習環境整備を行ってきており、その整備は十分になされていると考えられるが、一方、学習塾や習い事等の民間の学習や情操教育に関わる部分について、町内には選択肢が少ない状況がある。子どもによい教育を受けさせたいため、学習環境が整った都市部へ転出するという状況も懸念される。
- 地域における買い物についても、近年の地域商店の閉店による買い物難など新たな問題が見出されており、これらの課題を解決できる都市的サービスが不足している状況がある。

#### ③Uターン・Iターン者の受け入れ環境の不足

- 定住促進のための住宅地形成の推進や、農業の振興、企業誘致を行う際には、土地の問題が考えられる。本町は町土の約60%を米軍基地が占めており、活用できる土地が少ないことも課題のひとつである。
- 町内の土地の流動性も低い。また、本町においては土地購入や整備の経緯の問題がある土地が多く、開発や整備には時間を要する可能性がある。

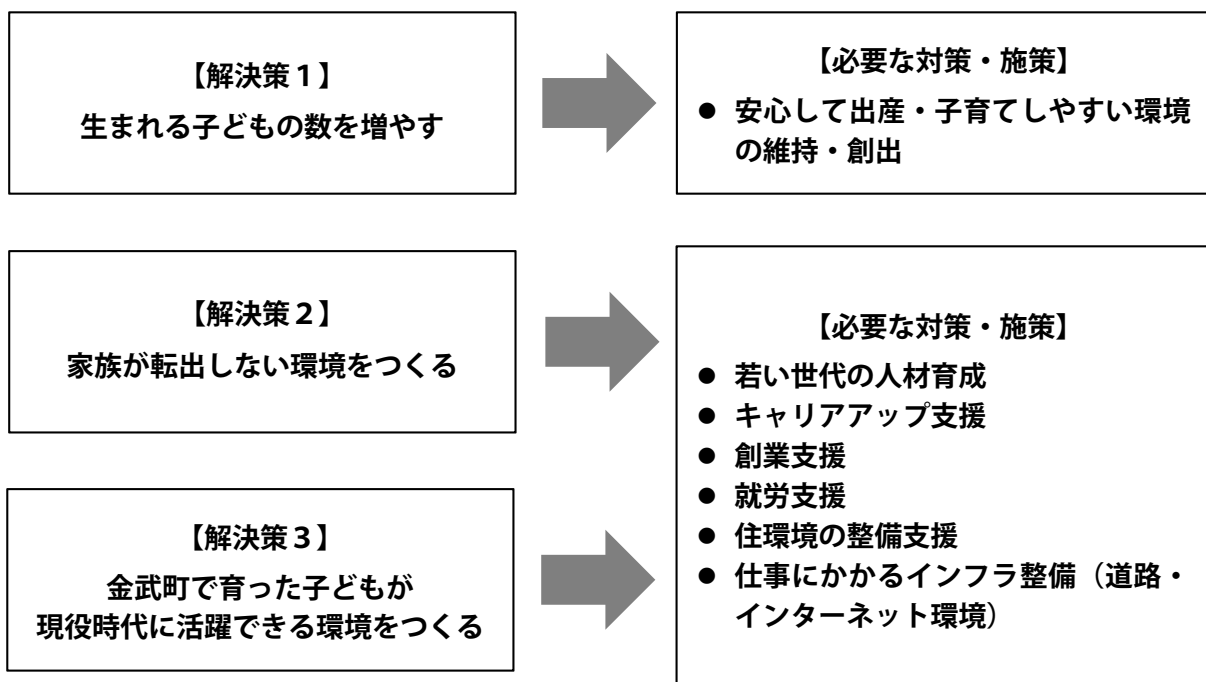
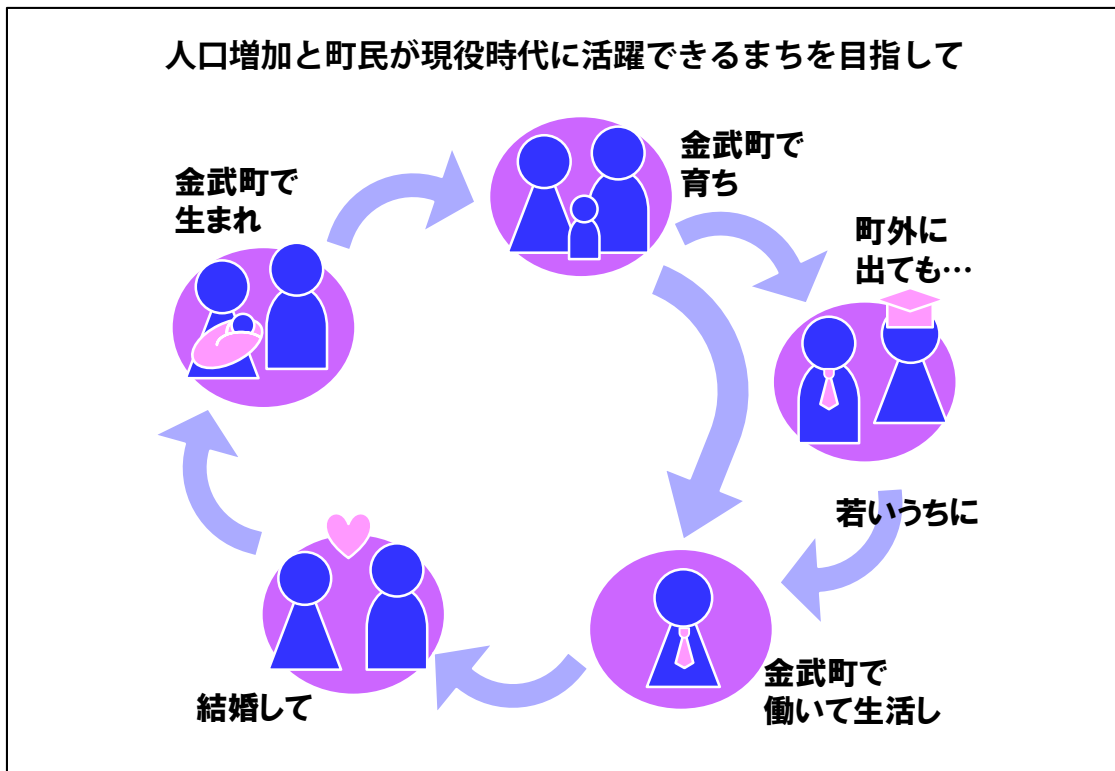
#### ④町財政への負担と自治会との役割分担

- 本町ではこれまで児童福祉や子育てにかかる支援施策を先進的に行ってきたが、町財政の負担となっている状況がある。今後も子育て支援を行っていくためにも、健全な町財政の確立・運営が重要となる。
- 本町においては、各自治会において活発に自治会活動を行っている状況があり、自治会が中心となって、町民の自主的なまちづくりを行っていくことも重要である。

## (2) 目指すべき将来の方向

先述までの状況を踏まえ、本町における目標人口を達成するため、次のような視点で人口増加を目指します。そのための取り組みは、「地方版総合戦略（金武町版）」に取りまとめています。

図表4-4-1 金武町における人口増加のイメージ



---

## 金武町人口ビジョン

2016年3月

発行：金武町役場

編集：金武町役場 企画課

〒904-1292 沖縄県国頭郡金武町字金武1番地

(電話) 098-968-6262 (有線) 8-6262

(メール) [kikaku@town.kin.okinawa.jp](mailto:kikaku@town.kin.okinawa.jp)

---